

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2022(令和4)年11月20日発行【隔月刊】

[特集]
キャンパス移転で目指す新たな大学教育

大学時報

NO.407
2022. **11**



日本私立大学連盟

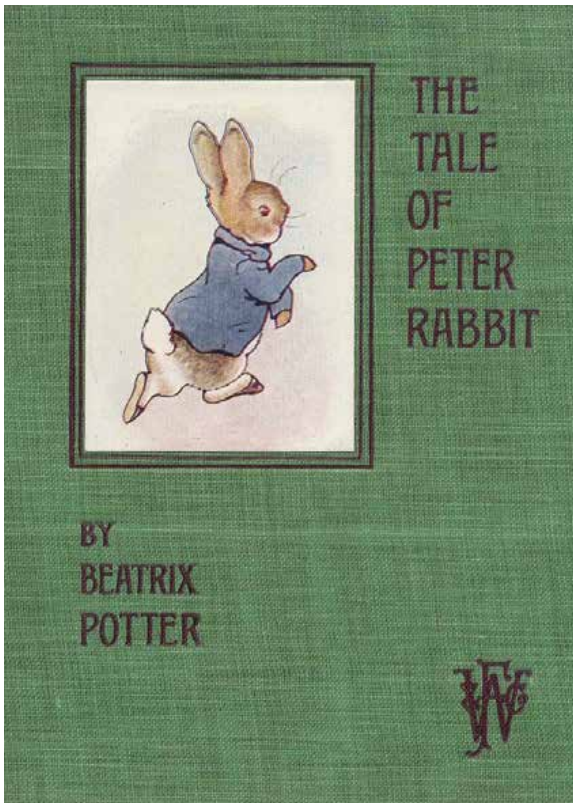
大東文化大学



大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館



大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館・
第二展示室



初版『ピーターラビットのおはなし』(1902年)



ビアトリクス・ポター直筆の水彩画(1927年)

大東文化大学ビアトリクス・ポターTM資料館

決して色褪せることなく、世界中で愛され続けてきているピーターラビット。1902年にイギリスで出版された『ピーターラビットのおはなし』の主人公である。絵本の作者はビアトリクス・ポター（1886ー1943）。ビアトリクスはその第1作目でベストセラー作家となり、次々と絵本を紡ぎ出し、全23作の「ピーターラビット」シリーズを上梓した。2006年4月、埼玉県の多大な協力を得て、「埼玉県こども動物自然公園」の一角に「大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館…ピーターラビットの絵本の世界」が開館。絵本作家としてだけでなく、ビジネスパーソン、環境保護実践家など、様々な分野で活躍した彼女の生涯や、作品について知ることができる資料館で、認知度は日本国内にとどまらない。直筆の水彩画、私家版、書簡、初版本など、貴重な収蔵資料の数々は、世界的にも高く評価されている。資料館の外観や内観、

庭はイギリス・湖水地方に実在するビアトリクスが生涯慈しんだヒルトップ・ハウスが忠実に再現されている。ピーターラビットの絵本の世界に入り込んだような空間は、これまで数多くの人々を魅了してきた。今年は『ピーターラビットのおはなし』出版120周年ということで、イギリス、アメリカをはじめ、日本を含む世界各国で展覧会が開催された。こうした企画展では、例外なく「大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館」が紹介されている。誇らしい「だいがくのたから」である。

表紙：ネコヤナギ

ヤナギ科の落葉低木。日本各地の水辺に多く自生します。銀白色のピロードのような綿毛が密生した花穂が特徴で、庭木として植栽したり、生け花にもよく用います。猫の尾にたとえて名付けられましたが、犬の尾にたとえたエノコロ(狗)ヤナギや、インノコ(犬子)ヤナギなどの別名もあります。

*表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花・実を紹介します。今年度は花のシリーズです。

116	113	111	108	100	98	96	94	86	84	78	74							
編集後記			執筆者・出席者のご紹介(掲載順)	私大連ニュース	日本私立大学連盟の提言・主張	クローズアップ・インタビュー	書道家、アーティスト、書道パフォーマンス甲子園アンバサダー 青柳美扇さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子	異文化交流の輪・地域とのつながり 天理大学広報・社会連携課	「奈良まほろばかるた」を通じて生まれた	愛媛県立とべ動物園の魅力発信―思考と試行の産物―とべかるた― 作田良三	異なる世代をつなぐ「多世代交流カルタ」 須賀由紀子	加盟校の幸福度ランキングアップ《かるた編》	明日への試み 武蔵大学国際教養学部	世界水準の学びを提供する 東郷賢	学生の主体性を高める教育 木本晶子	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	平和教育研究センターの活動と今後の展望 市井吉興	戦争、暴力、平和―PRIMEの実践― 阿部浩己

世界と
地域と
未来へと
つながる大学





城西国際大学
JOSAI INTERNATIONAL UNIVERSITY

首都圏にありながら、
豊かな自然と広大な敷地に
恵まれた千葉東金。

国会議事堂まで徒歩10分ほどと、
都心中の都心に位置する
東京紀尾井町。

異なる特色を誇る2キャンパスに
7学部6研究科1別科を擁する
城西国際大学(JIU)は
今年2022年、
創立30周年を迎えました。

広い視野と確かな視点を持つ
人材を育てる総合大学として、
さらに前進してまいります。





城西国際大学



地域を探る

2キャンパスそれぞれの立地と学部の特徴を活かし、地域社会のニーズに即した教育を展開しています。

千葉東金キャンパスでは、看護学部と薬学部の学生が新型コロナワクチン接種をサポートするなど、各々が目指す専門職につながる経験を積んでいます。

東京紀尾井町キャンパスでも、千代田区内の他大学の学生とともに区の広報活動に参加したり、メディア学部生が映像制作を日活撮影所で学んだりといった活動に取り組んでいます。

世界を知る

32カ国・地域に212大学の協定校を持ち、コロナ禍で途絶えていた留学生も続々と来学。在学生の海外留学・研修も徐々に再開し、アジア、欧米各国、アフリカへと飛び立ち始めています。

短期から長期まで、語学研修から専門分野を学ぶプログラムまで、期間も内容もさまざまな選択肢を用意。さらに今年度からクォーター制に移行したことで、海外で学べる機会がぐんと増えています。



JIU 30TH ANNIVERSARY

30周年記念事業として、
東京紀尾井町キャンパス新2号棟建設や国際学術シンポジウム開催など、
多彩なプログラムを展開しています。



30周年のロゴマークは学内でデザインを募集し、メディア学部ニューメディアコースの4名の学生が作成した作品が選ばれました。「30」の数字をメインに、多くの学生が集い、グローバルな学風を紡いできたことを、多くの「人」と「色」で表現。さらに、それが1つの「輪」であり、また「和」でもあるという意味を込めた作品です。

千葉東金キャンパス

国際人文学部、観光学部、経営情報学部、
メディア学部、薬学部、福祉総合学部、
看護学部、大学院、別科

〒283-8555

千葉県東金市求名1番地

TEL. 0475-55-8860(広報室)



東京紀尾井町キャンパス

経営情報学部、メディア学部、大学院

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-26

TEL. 03-6238-1247(広報室)



城西国際大学
JOSAI INTERNATIONAL UNIVERSITY

University Current Review

大学時報

2022.11 / NO.407



教育にも時代に ふさわしい変化を

杉林 堅次 城西国際大学学長

「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず…」は約800年前の随筆、『方丈記』の一節だ。門外漢の私だが、「教育についても、いつの時代にも必要なもので、ちよつと見は同じように見えるけれども中身は違うということだろうか」と思う。自ら課題を見つけ、学び、考え、判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく「生きる力」を育む教育を…と考えてはいるものの、なかなか具体案は出てこない。教育を受ける側ではなく授ける側こそ変わらねばならない。

研究力強化には「生態系」全体の 活性化が不可欠

廣瀬 克哉 法政大学総長

1. 日本の大学の研究力の低下

日本の大学の研究力が、国際比較において苦戦を強いられている。海外メディアによる大学ランキングや、トップ10%論文数での順位は、近年政府によって講じられてきたさまざまな支援策にもかかわらず、10年以上の期間にわたって継続的に低下してきている。さらに深刻なのは将来の見通しで、博士課程進学率の低下、若手研究者の安定的なポストの不足など次世代の研究者の育成に懸念を抱かざるを得ない状況が、これもすでに相当な期間にわたって続いている。大学院博士課程への進学率については、長期的、持続的な低下傾向がもう20年近く続いている。

このような状況から、近年はコンスタントに続いてきた日本人研究者のノーベル賞の受賞についても、将来におい

てはそれが続かないのではないかとこの指摘がある。また、当のノーベル賞受賞者からも、現在の日本の研究環境の問題点が指摘されたりしているのが実情だ。

このような問題が認識され、事態を打開する必要があると提起され始めてからも、すでに10年以上の期間が経過しているが、少なくとも現時点ではこの流れが反転する兆しはまったく見えていない。

2. 「選択と集中」による支援が「目玉」で良いのか？

この事態を打開するために現在政府から示されている研究力強化のための施策が「大学ファンド」の創設と、それによる「国際卓越研究大学」への集中的な支援である。

支援対象となる大学は、応募した大学の中から国が選定

し、当初は最多で5〜7大学程度が想定されていると報じられている。何らかの基準にもとづいて高い研究力を有すると評価できる少数の大学を厳選して、集中的に支援するということだ。毎年の予算査定によって総額が初めて定まるという方式ではなく、基金の運用によって一定期間にわたって安定的に研究費の確保をしようとすることは理解できる。単年度にとどまらず一定の期間にわたって巨額の資金を必要とする研究プロジェクトが存在することは確かであり、それが確保できなければ成果があがらないこともあるだろう。その意味で、この政策が実施されることによつて得られる、何らかの直接的な結果も（どんな研究でも絶対に成功して成果が得られるという保証はないので）一定の確率で期待できるだろう。

問題は、この施策が日本の研究力強化策のなかで「目玉政策」と位置づけられていることである。このような提示の仕方では、この政策が研究力強化の決め手であるかのような印象を以て社会に伝えられることになる。最も期待の持てる研究成果を選択し、そこに集中して支援を行うことによつて最大の成果が得られる。そんなストーリーによつて、この政策は説明されている。研究という領域

に対しても、そういうモノの見方が必要だし有効だ、という感覚が現在の日本では社会的に浸透している。そういう「選択と集中」の原理によつて政策を設計し、それをスピード感を以て実行することによつて、素早く費用対効果の優れた政策の成果が期待できる、といった認識を自明の前提としたうえで、この政策が「目玉」となっているのである。だが果たして、もつぱらこの目玉政策に頼ることで、日本の研究力の低迷という、長期間にわたつて続いてきた流れを反転させるような成果は得られるだろうか。

3. 「選択と集中」だけで成果はあがるのか？

「選択と集中」という原理は、資源を集中的に投入することによつて効果が期待できる対象を、的確に選択することができるといふ前提の上に成立している。有限な資源を配分するときに、多くの対象に広く配分すれば、個々の対象が受ける配分量は薄くならざるを得ない。配分を受ける研究者、研究プロジェクトの全てが不十分な量の配分しか受けられず、それ自体で成果を生む原動力にはなりにくい。ならば、成功の可能性が高く見込まれる研究者、研究プロジェクトに集中的に資源配分をすることで、選択

された配分対象には、十分な量の資源が確保でき、最大限の成果が期待できる、というロジックである。

すぐれた研究成果をあげている海外の事例を見ると、期待できる研究課題に潤沢な資金を投入できる態勢があり、その結果としてすぐれた成果があがっている（ように見える）。何らかの仕組みで潤沢な研究資金を得て成果をあげている研究課題があることは事実だし、そのような研究成果を継続的に多数生み出している大学、研究機関が存在することも確かである。日本からも、そのような大学、研究機関を生み出したいという狙いは理解できる。問題は、そのような大学、研究機関を成立させ、支えている仕組みのなかで、「選択的に集中的な資源投入ができる仕組み」だけによつて、それが成立しているのかどうかということである。

多くの資源投入がなければ研究成果をあげることが難しい研究課題は存在する。そういった研究に、何らかの方法で資源配分ができるシステムは重要である。その意味で「選択と集中による資源配分」という仕組みを、研究振興策の一部分として持つことは確かに必要であり、重要なことである。しかし、それは単独で成立し、成果を保証してくれるものではない。

4. 選択の対象となる母集団の成立

まず、支援対象となる研究を選択できるようにするのは、研究プロジェクトがある程度進展した後であるということを確認しておく必要がある。

研究というのは、最初の段階では「このあたりを掘ってみると面白そうだ」とあたりをつけて、まずはいくつかのアプローチで対象に迫ってみるといって試行錯誤から始まることが多い。この段階ではまさに「海のものとも山のものとも分らない」状態にあり、試行錯誤の多くは「失敗」に終わる。ただし、それは「このアプローチは有効でない」という確認の意味を持ち、「アプローチの仕方に修正が必要」という情報も生み出してくれるので、失敗それ自体が研究の発展のプロセスの一部でもある。この段階で、その研究が成果にたどりつく可能性を正確に評価することは難しい。初期段階で順調に進展している課題が、次の段階で厚い壁にぶつかってその先に進むことを断念せざるを得なくなるかもしれないし、失敗ばかりが続いていて、断念寸前に追い込まれていた研究が、一つの段階の突破を機に大きく進展していくこともある。

ある程度進展して初めて、「この次、何に取り組みばど

うということが分かるか」が少しは見えてくる段階にようやく到達できる。ただし、研究領域によっては「それが分かったら何ができるのか」ということはまだ全く見えていないということが少なくない。だからといって、その成果が、社会的な有用性を持たないとは限らない。歴史的な経験が教えてくれていることは、むしろ、何に役に立つかが見えていなかった基礎研究の成果が、社会的なブレイクスルーに不可欠な要素となることも多いということである。そして、どの研究がブレイクスルーにつながる研究になりそうかということは、事前に予測できることから、せいぜい想定内の結果しか生まれないので、大きなイノベーションの原動力となる研究を、事前に正しく選択することなど、そもそも無理なのだということを知るべきだろう。

研究が社会的な応用に向けての最終段階に近づいた段階まで到達して初めて、それまでの段階にある研究に比べて、比較的確度の高い事前評価が可能になってくる。多くの場合、この段階から社会的な応用の段階に移るために、大量の資源投入は有効なので、この段階にある研究が、最終的に社会的な成果をあげていくための最後のダメ押し

の策として「選択と集中」による資源配分は一定の有効性を持つだろう。しかし、忘れてはならないのは、この段階に到達した研究もまた、萌芽的な段階から、いくつもの発展の段階を経て初めて最終段階に至るものだということである。

つまり、「選択と集中」は、選択対象となる母集団が形成されていることを前提として、初めて成立するということである。「選択と集中」による資源配分が母集団を生み出すわけではないのである。他の仕組みによって十分に豊かな母集団が形成されている時に限って、「選択と集中」による仕組みは機能するし、成果を生むことができる。

5. 選択のための評価が時間という資源を奪う

ところで、研究資源の選択的な配分を的確に行うためには、できるだけ精度の高い研究成果の事前評価を行う必要がある。そのためには、評価のための基礎資料をできるだけ多く集めなければならない。「選択と集中」を成立させるもう一つの条件が、選択のための豊富な情報という資源なのである。その情報のかなりの部分は、研究者本人が作成することになるので、的確な選択のための情報の確

保と、研究者本人の研究時間の確保とは、トレードオフの関係になる。研究成果の予測精度を上げるためには、研究活動に費やすことのできる時間を削減しなければならぬ、という本末転倒が生じるのである。研究成果の予測精度を上げるために資する情報の典型は、競争的研究資金の応募書類に記入を求められるような内容である。できるだけ多くの研究成果を期待できる応募課題に資金を提供するために応募書類の書式は作成されている。

そして、研究費に占める競争的資金の比率が高まっているという現状は、以前に比べてより多くの競争的資金への応募作業が必要な状況を生み、研究者が、研究活動そのものとは別に、競争的研究資金への応募作業を日常的に多数行う必要を生んでいる。つまり、現状で日本の研究支援の制度は、すでに前述のような本末転倒状況を生んでいるのではないか。近年の、日本からの投稿論文数の減少などの理由として、研究活動それ自体に割くことができず、時間の減少があげられることが少なくない。研究時間を圧迫している業務としては、さまざまなものが想定されるが、そのうちのひとつが、競争的資金への応募作業だということとは否定のできない事実だろう。

また、冒頭でも触れたように、現在多くの若手研究者が、競争的資金などにもとづく時限的な研究プロジェクトに従事する任期付のポストについている。それが身分の不安定さを生んでいることに加えて、大きな競争的資金を得ている研究プロジェクトの多くが、ある程度段階の進んだものであり、そのプロジェクトのなかで海のものとも山のものともつかない萌芽的な段階の研究を行う機会は乏しい。また、任期が限られているなかで、着実に研究成果をあげて任期のないポストに就こうとするならば、任期制のポストにある若い研究者が、成功する確率が見えない萌芽的な研究に着手することは「合理的な選択」とはいえないだろう。制度が生み出すバイアスとして、若手研究者は比較的短期間に着実に成果が期待できるような研究に集中していかざるを得ないのである。

6. 研究の「生態系」全体の活性化が大前提

先に述べたように、「選択と集中」の原理にもとづく仕組みが有効に機能するためには、その前提条件として選択対象となる母集団が豊かに形成されていなければならない。その母集団の形成をうながす支援策として「選択

と集中」が適していないことは、ここまで述べたことから明らかであろう。むしろ、研究の全領域、全段階における「選択と集中」原理の浸透が、研究者の有限な研究時間を奪い、若手研究者を萌芽的研究から遠のかせ、「母集団」を痩せ細らせつつあるのが日本の研究環境の現状ではないだろうか。

研究者も、研究プロジェクトも、誰が成功するか、どの課題が大きな成果を生むかを、事前に正確に予測することが難しい。そして、それにも関わらず、海のものとも山のものともつかない研究がこちらこちらで着手され、その段階を進めるために必要な一定水準の資源を確保することができ、その多くは「失敗」に終わるが、一定の（おそらくは低い）率で、次のステップへと発展していく研究を生み、それが「豊かな母集団」となっていく。研究の活性化のためにはこのような状態をつくりあげていくことが求められる。比喩的に言えば、「研究の生態系」が全体として活性を保っていることが、全体としての研究成果を生み出していくのである。

いま日本の大学や研究機関が置かれている深刻な状況は、この生態系の活性が失われつつあるということだ。そ

して、その状況を打開することを意図して設計された近年の研究支援策が、結果的には研究の生態系を衰退させる原因になっている可能性が高いということを深刻に受け止めなければならない。そんな観点から見て、「選択と集中」による研究支援策は、日本の研究環境を形成していた過去が残してくれた成果を、最後に花開かせる効果を短期的にあげることができないかも知れない。しかし、次の世代を生み出していくためには決定的な要素を欠いている。「選択と集中」という原理を否定した設計方針による「研究の生態系全体の活性化策」と併せての導入こそが決定的に求められているのではないか。

「普段通り」をどう実行するか

MEMBER

増田 尚史

広島修道大学副学長・健康科学部教授

岡田 忠克

関西大学副学長・人間健康学部教授

エスキルドセン, ロバート

国際基督教大学学務副学長

石川 さゆり

松山東雲女子大学大学事務局長

山田 健太

司会

専修大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員**“普段通り”を模索し始めた各大学**

山田 政府は、2021年11月に国民の仕事や生活の安定・安心を支える日常生活の回復を念頭に行動制限の緩和の取り組みを進めていくという方針を決定しました。現在、この方針に基づき、各種対策が取られています。大学における対応は、コロナ禍当初に比較すると、社会情勢一般に準ずるもの、大学基準でより厳しく設定するものなど、大学という場の特性を踏まえた創意と工夫が求められる状況にあります。このように、今後しばらくの間、「手探り」状態が続くであろう中、コロナ禍をそろそろ卒業したいという思いも込めて、今回は「“普段通り”をどう実行するか」というテーマで座談会を開催いたしました。この3年間の経験を踏まえ、あらためて“普段通り”ということについて考え直し、コロナ禍の乗り切り方を考えていく機会としたいと思います。まずは、自己紹介とともに各大学のコロナ対策の現状についてお話を聞かせてください。

増田 広島修道大学副学長の増田と申します。本年

4月に危機管理担当として就任して以降、学内の感染者数をモニターする役目を担っています。これまで学内でクラスターの発生はありませんが、予防と対策を任されています。本学はまだまだ模索状態であり、新しい普段通りに向け構築途上にあると言えます。

岡田 関西大学副学長の岡田と申します。コロナ禍発生当初から現在までの約2年半の間、コロナ対策に携わってきました。本学では、2020年秋季学期から8割程度を対面授業に戻しており、現在は、アフターコロナを見据えた新しい授業の設計・デザイン、教育の在り方について学内で議論を交わしているところです。IR (Institutional Research・インスティテューショナルリサーチ)調査で得たデータから、改善・強化していくべき部分が明らかになってきましたので、今後どのような対策を講じていくかが現在の課題となっています。

エスキルドセン 国際基督教大学(以下、ICU)学務副学長のエスキルドセンと申します。本学は3学期制で秋学期が始まったところですが、90%程度の授業を対面に戻し、大人数の授業のみ引き続きオンラインで実施しています。しかし、昨年、一昨年に比べると少

しは落ち着いたものの、学生に陽性者が発生する状況が続いていますので、普段通りに戻せるのかどうか検討をしている最中です。

石川 松山東雲女子大学大学事務局長の石川と申します。2019年度の卒業式、2020年度の入学式が中止となり、その後も授業運営においては、新型コロナウイルス感染防止対策を研究しつつ、5月の連休までの1カ月間はオンラインでの授業実施を徹底しました。連休明けからは3密を避けた形の対面授業に切り替えることができましたが、感染状況によっては、対面とオンラインを併用(ハイブリッド等)するなど、先生方の対応努力により授業を継続、現在に至っています。また、さまざまな行事や課外活動についても、以前と同じような状態に戻っているとは言えず、最も気になっているのは、学生たちの満足度です。

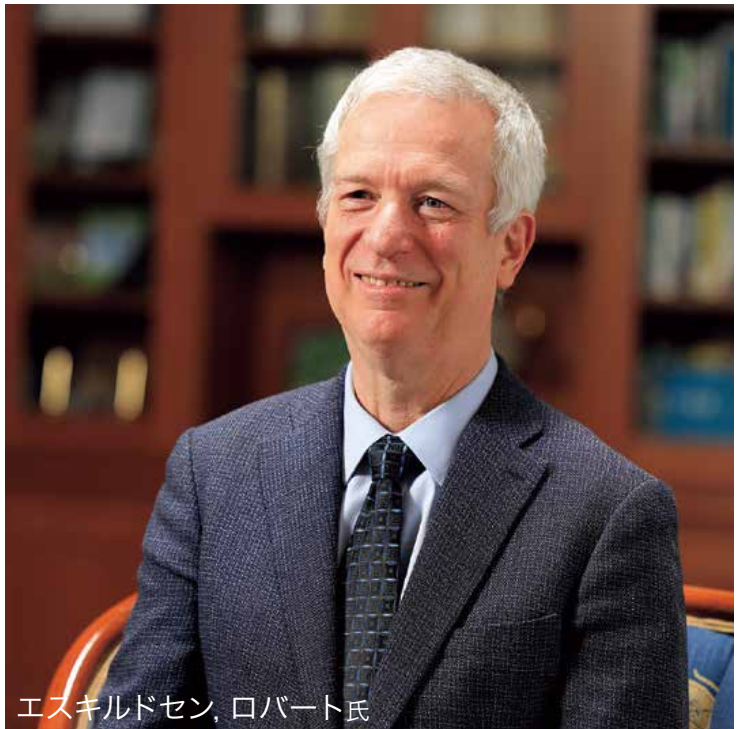
BCPに基づいた コロナ対策の効果

山田 BCP(Business Continuity Plan : 事業



継続計画)を策定して対策に当たられてきた大学も多
いかと思います。現状、各大学が行動指針をどのレベル
に設定し、今後どのような対応をしていく予定なのか
お聞かせいただければと思います。

増田 本学では、BCPとは別に、大学の各事業活動を
危機レベル単位に可視化した活動指針を2020年4
月に作成し、5月に学内外へ公表しました。BCPは、「平
成30年7月豪雨」の災害を契機として、自然災害への対
応を優先的に進めてきた経緯があり、急きょ発生したコ
ロナ対応は、まずはBCPには組み込まず、今後加える
予定です。現在、活動指針ではレベル1として、授業は換
気等の対策を取りながら、基本的に対面で実施していま
す。受講人数は教室の収容定員までとし、最大300名
としています。当初は一部の学生から対面を避けたいと
いう要望もありましたが、現在は受け入れてもらってい
ます。ただ、語学の授業の場合、発音の聞こえやすさや、
口の動きの見えやすさから、オンラインを希望する教員
や学生もいます。そうしたことから、一概に対面授業にす
るのではなく、コロナ禍で培ったオンライン授業の経験を
生かしていくことも必要なのではないかと考えています。



エスキルドセン、ロバート氏

エスキルドセン 本学ではコロナ禍を受けて、急きよ、BCPを策定しました。当初は緊急事態宣言の発令など、政府の動きに合わせてレベルを設定していましたが、最近では実情に合わせて大学独自にレベルを設定するようの方針を切り替えています。本学では長らく、BCPレベルを1とつけていましたが、最近になり0.5に引き下げ

ました。これは安全性が高まったからではなく、レベル1だとあまりに制限が厳しかったため、もう少し緩いレベルが必要だと考えたからです。授業に関しては、今年の4月にほぼ対面に戻りました。状況的にはもう少し前倒してきた可能性はありますが、母国に帰国していて日本に戻れなくなった留学生が多いため、半分以上の授業をオンラインで実施する他なかったのです。

石川 本学でもコロナ禍を受けてBCPを策定しようという議論がありました。愛媛県の行政がかなりの確かな判断をしていたため、県の発表をもとに、その都度、会議を開いて学内の対策に落とし込んでいくという方針をとりました。現在もBCPは策定しておらず、状況に応じて柔軟に対応するようにしています。会議で本学のBCPを策定しないことを決めた際、判断の基準（BCP）がないと動けないと学内から疑問の声も上がりました。しかし、何十回、何百回と議論を繰り返したからこそ、学生一人一人に合わせた細やかな対応ができたと思っています。本学は幼児教育や福祉関係の学問領域が多く、コミュニケーション重視の対面授業は欠かせません。教員のコマ数は増えますが、教室の

収容人数を半分に制限しました。また、消毒用アルコール・拭き取り用ティッシュを全教室に設置し、学生一人一人が授業後に、必ず机と椅子を消毒するなどの対策をしながら対面授業を実施しています。

判断基準を明確にすることが 学生の安心感につながる

岡田 本学では、BCPを2020年5月に策定しました。13学部で約3万人の学生がいますので、各部署がばらばらに動くのではなく、大学としての大きな方針の下に対策を講じる必要があると考えたからです。現在は、BCPレベルを1に設定しており、授業だけでなく、学内の講演会や教員の出張にも適用しています。授業は原則的に対面で行っていますが、受講者数を教室の定員の3分の2に制限するなどの対策を取っています。われわれが最も大切にしているのは、学生を混乱させないことです。感染症自体は大学で制御できませんが、授業の設計は大学ができます。そうし

た考えの下に、教育の仕組みをできるだけ統一することを意識して、全学の方針を立てています。

エスキルドセン 私は当初、BCPの有用性について疑問を持っていました。しかし、この3年間、実際に運用してみると一定の価値があるものだ実感しました。その一つが、対策の決定基準を議論することで共



石川 さゆり氏



通認識を持てるようになるということです。みんなが話し合ったことで、自分の部署でどのように判断するべきかが見えてくるのです。もう一つが、学生や教職員に今後の対策について説明しやすくなるという点です。状況がこう変われば、こう対応するという判断基準を明確にすることで、大学の運営がスムーズになると同時に、学生たちの不安も軽減できるのです。

大学独自の判断と対策が より重要に

増田 本学では今年に入り、活動指針に新たな危機レベルを追加し、レベル判断基準を見直しました。判断基準には、国による緊急事態宣言等の発令も設定していますが、感染者数の全数把握が見直される中、そうした発令が再びあるか不明です。いずれにしても、ウィズコロナでの学びの継続に向けたきめ細かな対応が必要です。まずはこれまでどおり、感染したり濃厚接触者になったりしたら、必ず報告フォームから申告するよう

に指導し、学生・教職員の感染実態の把握と、その数値に基づいた対策を取ることになると思います。

マスクを外せる日はいつになるのか

山田 ヲ普段通りを視野に入れた中で、教室の定員制限などの措置を今後、緩和していく予定などがあるのかどうか教えていただけますか。

岡田 以前に比べると罹患患者数は高止まりの傾向にあります。以前に比べると不安を感じなくなるまでは必要な措置を継続していくことが求められるでしょう。厚生労働省が発表する感染状況や自治体の分析を参考にしながら、引き続き適切な判断をしていきたいと思っています。

エスキルドセン 私は8月にアメリカに行きました。誰が、誰もマスクを着けていないことに驚きました。イギリスやアメリカに行った教員は、誰もがもうマスクをやめましょうと言っています。しかし、私自身も長らくマスクを着けていたので、外していると少し不安になって

しまうんです。マスクを嫌がる人もいるとは思いますが、日本ではマスクが推奨される状況はもうしばらく続くのではないのでしょうか。

岡田 本学では、感染予防のための学生用と教員用マニユアルの2種類を作成し、教室内ではマスクは極力着用するようにと記載していました。しかし、厚生労働省も2m以上離れていればマスクを外していいというガイドラインを出しましたし、この夏の暑さで熱中症で倒れる学生も出てきたため、7月のコロナ対策会議でマスク着用に関する記載を改訂しようと考えていました。その矢先に第7波が流行したので、そのような改訂をすると混乱が生じると考え、今回は見送りました。しかし、マスクに関しては、大学独自のルールを決めるのは難しいというのが今の実感です。通学中はマスクをして、キャンパスに入ったら外すという風に学内外でルールを変えてしまうと、大学と世間の間にズレが生じる恐れもあります。そのため、学生には、自身の体調を鑑みてマスクを着け外するように周知しています。引き続きマニユアル中のマスクに関するガイドラインについては議論を続ける必要があります。

課外活動を

“普段通り”にするために

山田 実習やゼミ合宿、フィールドワークについては、従来通りに戻された大学もあるのででしょうか。

石川 実習は従来通りに戻っておりますが、幼児教育や福祉の分野では、実習先の子どもやお年寄りと関わることが多いため、学内の判断で実施を決定することができません。大学と実習現場との調整は大変だったと聞いています。部活動の遠征などでは、ホテルのシングルルームに宿泊し、食事は宅配にするなどの対策を現在も取っています。

増田 実習、地域連携活動や課外活動などは、大学のガイドラインに加え活動別のガイドラインを作成し、現在はほぼ問題なく実施できています。これまで県外の実習先から学生の受け入れ条件として待機期間を求められた場合には、大学負担でホテルでの待機をしてもらいました。また、活動継続のため大学が必要と判断した場合には、学生・教職員のPCR検査費用を大学が負担しています。ただし、現在自治体が

無料PCR検査場を多数設置していることから、費用負担はほとんどありません。

岡田 本学では、課外活動において公式戦の出場や練習試合等で必要となるPCR検査や抗原検査の費用の一部を大学が負担してきました。多くの学生が受検するとなるとかなりの費用になりますが、学生生活の



岡田 忠克氏



増田 尚史氏

満足度や充実感、コミュニケーションの重要性を考えたとき、活動を極力止めないようにはなくてはならないと考えたのです。ゼミ合宿も徐々に再開していますが、こちらにかかる費用は学生が負担するというルールを定めています。また、体育会の活動に関しては、各競技団体が定めたルールを遵守した上で、独自の感染予防

対策の計画書を提出してもらい、意識を高めてから外へ送り出しています。さらに、ミーティングはオンラインで行う、部員同士での飲食はしないなどのルールを定めています。あくまで活動を支えるためのものであることを周知して協力を促しています。

山田 ICUでは寮生活を送る学生が多いかと思いますが、どのような対応策を取ってこられたのでしょうか。

エスキルドセン 寮生活には良い面もたくさんありますが、コロナ禍が起きるとさまざまな問題が発生しました。最も大きな問題が、母国に帰った多くの留学生が日本に戻れなくなるという事態でした。そのため、寮生の事情を考慮して、オンライン授業に切り替える必要も出てきたのです。現在、寮の部屋は15%程度が空き部屋になっていますが、これは寮内で陽性者や濃厚接触者が出た場合に隔離するためのスペースです。寮に入れない学生からの不満も問題になっていますが、このような管理体制を作って柔軟に対応することも必要だと思っています。

課外活動を通して 学生の主体性を取り戻す

山田 コロナ禍でキャンパスが閉鎖されていたこともあり、対面授業に出席するのが億劫になって全部オンラインでいいという学生が出てきたり、サークルにも所属しないなど、内向きになる学生が増えてきているように感じています。各大学の状況はいかがでしょうか。

岡田 半期ごとに教学IR室が調査を行っているのですが、オンライン授業の満足度は高いものの、学びの充実度や自分の成長度合いの指標は非常に値が低いという傾向が見られます。また、協調性や主体性といった数値もやはり低く出ています。その結果から考えると、学生生活がまだ満足のできるものにはなっていないと判断せざるを得ません。それを回復させるための方策を考えているところですが、教育だけでなく、課外活動等の部分も含めて、横のつながりをどう作っていくかというところが、どの大学にも問われていると思います。

エスキルドセン 先ほど、BCPを0.5レベルに変更した



というお話をしましたが、その大きな理由の一つが、課外活動をもう少し自由にさせてあげたいということでした。それに伴い、学生サービス部で課外活動の再開に向けたガイドラインを作成しました。各サークルはそのガイドラインに沿って活動内容や感染対策を自主的に考えて、それをまとめた資料を学生サービス部に提出します。提出すれば、ほぼ自由に活動できますが、そこに至るまでかなりの準備をしなければなりませんし、クラスターが発生したら強制的に活動は止められます。そうすることで、感染リスクを制御してもらおうことが目的でしたが、それなりにうまく運用できていると思います。

コミュニケーションにより 学生のリスク管理能力を高める

山田 今、リスクという言葉が出てきましたが、大学側が懸命にリスク低減に努めている一方で、学生自身が個々のリスクを管理できるようにならないと今の状



況は改善していかないと思います。学生がリスクを管理する能力を高めていくためにはどうしたらよいと考えるになりますか。

エスキルドセン 本学では、新しい制度や方針を導入する際には、学生と綿密なコミュニケーションを取って理解を得なければなりません。大学側が学生の意見を聞くことが、義務に近いものになっている文化があるのです。学生の意見に耳を傾けて、できる限りの対応をする。対応ができない場合はその理由を説明する。そうすることで互いの理解が深まります。学生を従わせるのではなく、学生に協力してもらうことが大切なのです。私自身、学生と何度も話し合いの場を持ちましたが、しっかりコミュニケーションを取れば、お互いが責任感を持つようになります。少々、理想論かもしれないませんが、私個人としては効果があると思っています。

岡田 本学では、学部学生が1年次から履修できる「学生生活とリスク」という共通教養科目を設けています。当初は、アルコール依存や薬物依存、カルト宗教などのリスクに対して正しい知識を持つために用意し

たものでしたが、この科目がコロナ禍も含めた学生のリスク管理意識の向上につながっていけばと考えています。

石川 本学はキリスト教系の大学で、日常のメール以外に毎週のチャペルアワーでリスク対策について伝えるときもありました。度重なる伝達に、学生は大人の押し付けだと感じることもあったのではないかと反省する面もあります。学生を守るためとはいえ、今思えば学生と対話する機会を設け、その対話の中で、方向性を決めていく方法もあったのではないかと思います。

オンライン授業は

〃普段通り〃にも必要か

山田 ここまでのお話を踏まえて、あらためて新しい〃普段通り〃を目指すに当たり、ご自身が考えられる大学のあるべき姿、あるいは各大学で共通認識とすべきことなど、お考えがありましたらお聞かせください。



山田 健太氏

増田 対面授業が再開できましたが、せっかく培ってきたオンライン授業のノウハウを捨て去ってしまうのはもったいないと思います。現在、オンラインの有用性を生かしながら、授業に組み込んでいく方法を議論しているところです。例えば、コロナ禍によって、やむを得ずオンライン留学という形を取りましたが、実際に留学

できるようになった今でも、オンラインで事前に留学先の学生とコミュニケーションを取っておくことは非常に効果的です。また、学生が社会に出た際、コロナ禍が収束しても企業ではオンラインミーティングが定着している可能性もあります。定期的にオンライン授業を実施して、学生にノウハウを伝達しておく方がよいとも考えられます。このように、新しい「普段通り」を議論しながら作っていききたいと思います。

岡田 増田先生がおっしゃるように、オンライン授業のいいところは取り入れたい考えもある一方、大学が負うべき責任として、授業だけでなく、課外活動や留学など双方向性のある学びの場を保証するための努力をしていかねばならないとも思っています。先ほどのお話にもあったように、やはり大切なのは学生との対話です。授業というミクロのレベルでの双方向性だけでなく、大学全体の方針としてマクロのレベルでも双方向性を維持し、学生の意見をフィードバックしてより良い方策を実現する。そのための回路を今後どのようにして作っていくかが現在の課題の一つです。

石川 本学では、オンライン授業をどのように組み

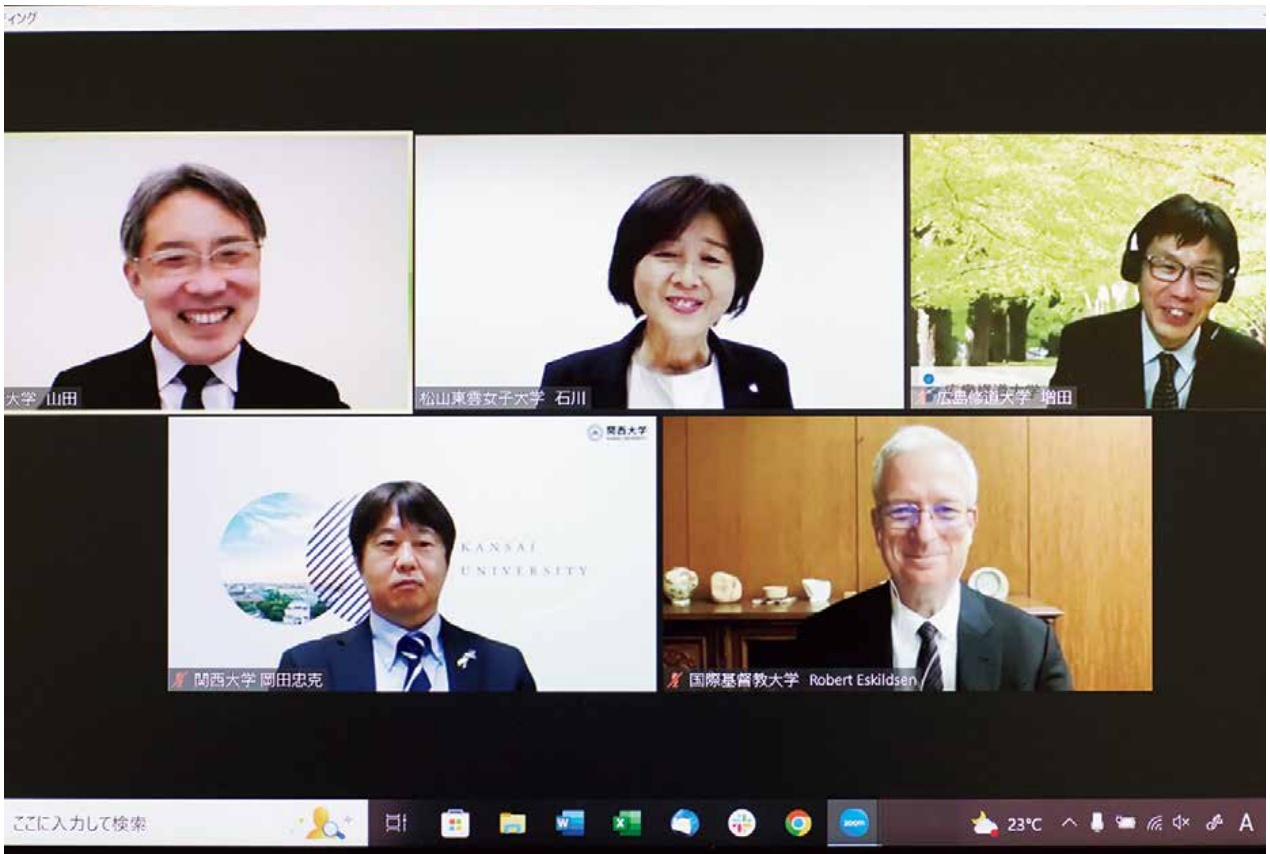
込んでいけばいいのか、まだ模索している状態です。友人との交流の中で学ぶ対面授業が理想と考えますが、以前の〓普段通り〓を知らない学生が、オンライン授業か対面授業かを自由に選べるとなったとき、どちらを選ぶのだろうかという疑問もあります。本日の先生方のお話を伺って、そうしたところも学生との対話の中から方向性を探っていくことが必要だとあらためて感じました。

国際標準の危機管理を行うには 海外で視野を広げることが重要

山田 今年5月に発行した『大学時報』（第404号）の座談会で、コロナ禍で留学生の入学を受け入れなかった日本の大学は、このままでは世界から孤立してしまうという声が強まっているというお話が出ました。特にICUの場合、国際交流がベースになっている大学ですが、そのような事情の中でどのような将来を見据えているのかご意見を伺いたく思います。

エスキルドセン 経験したことがない危機が発生した場合、どこの国でも政府の方針は大きな影響力を持ちます。本学は国際的な大学とはいえ、詰まるころは日本の大学であり、日本の政府、法律に従わなくてはなりません。多くの留学生が入国できなくなった時にそれを痛感しました。実際のところ、日本は世界の一部だという意識がまだ十分ではないように思います。それを改善するには、より多くの学生が留学して視野を広げることが必要だと思います。

山田 皆さまのご意見を伺って、新しい〓普段通り〓を実現するには、今後も試行錯誤を続けなければならぬと実感しました。本日は、非常に有意義なお話をありがとうございました。



キャンパス移転で目指す 新たな大学教育

大学のキャンパス移転が、特に都市部においてその動きが活発化している。

その背景には、2002年に工場等制限法が撤廃されたことが契機ともいわれるが、一方において、2016年度以降は大都市圏における定員管理の厳格化などの動きもあり、大学にとっては大学教育や学習環境の充実を目指す中で、さまざまな環境変化が起きていた。2023年度入学者選抜からは入学定員管理の基準緩和も予定されており、新たな環境変化が起ころうとしている。

本企画では、18歳人口の長期的減少が進み、各大学においては学生確保に向けた各種対応が求められる中で、キャンパス移転をひとつの契機として将来展開を見据えた改革を進める大学、特に2023年度にキャンパス移転

CONTENTS

都心移転で広がる法学部教育の可能性

猪股 孝史

中央大学法学部長・教授

「社会連携教育」の新たなチャレンジ

村上 裕

関東学院大学副学長・法学部教授

YOKOHAMAから未来へ

— 創立100周年そしてその先も、社会に迎え魅力ある
YOKOHAMAの神奈川大学として —

小熊 誠

神奈川大学学長

Aim of New

を伴う大学の取り組みにフォーカスする。

キャンパス移転は大学(学部)にとっても、大学(学部)がある地域にとっても非常に大きな影響をもたらすものであるが、一方において、大学教育の新たな可能性や展開へとつながる機会ともなり得る。

大学の責務として、社会に求められる人材育成とニューノーマル時代に対応したキャンパスの在り方についてどのように取り組んでいるのか。授業だけではない学生生活を含めた総合的な教育環境充実を図るため、新たなキャンパスではどのような教育方針や運営体制で具体的な計画を進めていくのか。授業や学生生活充実のための学生サービス、学内外の諸課題で地域社会にもたらすさまざまなシナジーについて、情報共有する機会としたい。

開かれた美の探求と創造のコミュニティ

山崎 剛

金沢美術工芸大学理事長・学長

グローバル教育機能を高めた新校舎

―2023年9月 池袋キャンパスを開設―

倉田 信靖

学校法人東京国際大学理事長・総長

新しい酒は新しい革袋に盛れ

―都心型ワンキャンパスの実現と新設4学部の発足―

大西 晴樹

学校法人東北学院院長、東北学院大学学長



都心移転で広がる 法学部教育の可能性

猪股 孝史

中央大学法学部長・教授

はじめに

中央大学は、創立130周年にあたる2015年に、その後の10年間を見据えて中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定した。法学部の都心移転は、これに基づき。本学がそこに込めた企図は、ロースクールと連携して法曹教育制度を一体的に運用すること、そして、都心キャンパスで文理融合を展開することにあるが、法学部としては、都心移転の機会を捉えて学部改革を断行することにある。

1 ロースクールとの連携による法曹教育

2023年4月に法学部が茗荷谷キャンパスに移転すると同時に、ロースクールは、ビジネススクールとともに、駿河台キャンパスに移転する。多摩キャンパスと市ヶ谷キャンパスに離れて所在していた法学部とロースクールが地下鉄丸ノ内線一本でつながり、その間はわずか3駅という地理的・時間的な近接が実現することで、より密接に連携しながら、法曹教育をさらに強化し、一体的に運用できる環境が整うことになる。

すでに2019年度入学生から、法学部を3年で早期卒業した後、ロースクールで2年間学び、司法試験合格を目指す、いわゆる「3+2」（法曹教育の「一貫教育プログラム」）が開始している。ロースクールとの連携協定を見直すなどして、一貫教育プログラムそのものをさらに充実させる他、教員が相互に授業を担当することにより、法曹志望の学部学生がそのロールモデルとするロースクールの実務家教員が担当する学部開講のゼミや授業を履修するなど、身近に接して教育指導を受ける機会をこれまで以上に拡充・展開していくことが可能となる。

なお、多摩キャンパスで法曹・公務員養成を担ってきた

「炎の塔（多摩学生研究棟）」は、その機能を茗荷谷キャンパス移転後も維持する。中央大学法学部ならではの正課授業、法職講座、そして学研連という三位一体の法曹教育は、変わらず展開される。



茗荷谷キャンパス外観イメージ

2 都心キャンパスで展開する文理融合

都心に位置する理工学部（後楽園キャンパス）、国際情報学部（市ヶ谷田町キャンパス）と法学部との連携を強化し、文理融合を指向する学際的な授業科目を、2023年4月から共同開講する。これは、都心3学部の教員がそれ

ぞれに分担して授業を担当するというもので、オンライン授業（ハイフレックス授業）として実施される。法学部では、2023年度からの新カリキュラムで、「学問最前線」（1年次）、「学際最前線」（3・4年次）として開講される。

これは、総合大学ならではの強みを生かしたシナジーの創出として、都心キャンパス群において、学問の新たな扉を開こうとするものでもある。後楽園キャンパスは、地下鉄丸ノ内線でつながれた茗荷谷キャンパスと駿河台キャンパスとの中間に位置しており、日本比較法研究所が多摩キャンパスから2023年4月に移転する。もともと後楽園キャンパスには理工学部、大学院理工学研究科、理工学研究所、研究開発機構、研究推進支援本部が置かれていた。2020年4月にAI・データサイエンスセンター、2021年4月にはELSIセンターが開設され、さらに、産官学連携を推進すべく、産官学連携・社会共創フロアが整備される。複数の視点を融合させ、文理融合を指向する研究・教育の取り組みはすでに始まっているのであり、今後は、大学院法学研究科、ロースクール、ビジネススクールも含めた、新たな研究上のコラボレーションの実現が期待される。

3 都心で広がる・変わる学びのフィールド

東京は都心部にさまざまな機能が集中している。都心移転することで、学内・学外にわたり、また、正課授業・課外活動ともに、学びのフィールドが広がり、多摩キャンパスにおけるそれとは違ったものとなると考えられ、学びのかたちが変わることになると想定される。

アクセスのよい茗荷谷に立地することで、長い歴史と伝統を有する総合大学としてのネットワークを活用し、法曹・企業・公務など各界各層の第一線で活躍するOB・OGの協力・支援を得て、実務家による授業展開を、これまで以上に充実させることが可能となる。本学の卒業生（学員）のネットワークは全国的な広がりをもって組織化され、強い絆で結ばれている。このネットワークを活用するなどして、実務家を講師に招く授業は多摩キャンパスでも開講しているが、アクセス至便な都心に移転することで、その可能性・多様性が一段と増すことになるのは疑いがない。また、このことは、学外での学びとして、実務経験を積ませるインターンシップを拡充させることができる環境を整えることをも意味する。教室で理論を学び、現場で実務の

一端を学ぶことで、これらが車の両輪となって、バランスのよい視点、気付きを得させることが可能になる。こうした方向性は、建学の精神である「ジツチオウヨウ實地應用ノソウゾウ素ヲ養フ」を具現化するものでもある。現実には社会で生起する問題にきちんと向き合い、それを自らの力で解決することができるようになるために、実地で応用するための素、すなわち基礎となる力を身に付けさせようとするものだからである。

課外活動も、都心施設・機関を利用する機会が増えるであろうことが想定されることから、やはり多摩キャンパスにおけるそれとは違ったものとなり、学外とつながる可能性は格段に広がることになる。

なお、茗荷谷キャンパスには、文京区の公共施設等も併設されることになっている。地域社会に開かれた大学として、文京区等と密接に協力しながら、地域共生・社会連携を推進していくとともに、そうした活動に積極的にコミットしていくことが期待されている。

4 これからの大学教育・法学部教育

茗荷谷キャンパスは、全館に十分なLRI環境を完備し、

小・中教室から大・特大教室までのすべての教室で双方向型オンライン授業を実施するために必要な機材を配備してある。いうまでもなく、これからの大学教育のあり方として、オンライン授業の積極的展開を想定してのことである。

突如として見舞われたコロナ禍にあつて、2020年度、大学はオンライン授業の実施を余儀なくされたが、法学部は、もともと通信教育課程を正規の課程として有していたことから、通信教育課程のオンデマンドコンテンツやそのノウハウは共有財として大いに活用され、また参照されるべきものとなった。これらの知見・経験を踏まえ、法学部では、DXを最大限に推進し、Society 5.0時代に適合的な新たな大学教育のあり方を模索し、大学設置基準など制度的な条件はありつつも、対面授業とオンライン授業とをより効果的に組み合わせ、時間と空間に制約されない、多様な学びのかたちを提供することとしている。こうした方向は、正課授業だけでなく、課外活動も含めた学生生活全般にわたる教育・学修環境の充実につながるはずのものであり、そのための学生サービスの積極的な展開を目指そうとするものでもある。

他方で、オンライン授業にメリットがあることは別に、対

面授業の意味・意義が改めて認識された。オンライン授業か対面授業か、そのいずれかでないならばならないと画一的・硬直的に捉えるのではなく、教育効果の観点からそれぞれの特性を考慮して、知識・情報の伝達よりは、教員・学生の交流に重点が置かれるべき授業、少人数で展開される語学や演習等の授業は、対面授業として実施することになる。

法学部では、高校から移行する大学での新たな学びのための助走期間としての初年次教育の重要性に鑑み^{かんが}、とりわけ初年次演習をより丁寧^{ていねい}に展開し、充実させる必要があると考えた。1年生が正解のない問いに直面したときの戸惑いを解消し、「覚える」から「考える」学びへと導き、その後の専門教育へとつなげていくための初年次教育を、いかに実効あるものとするか。法学部は、1学年あたりの学生数が1千4百人ほどと大規模学部であるからこそ、教員と学生一人ひとりとの距離を近いものとするように、初年次演習は少人数クラスとして編成し、1年生のうちに学びのスキルをしっかりと身に付け、互いに切磋琢磨できる学修環境を用意し、教員の体制も整備することとした。

2023年4月、茗荷谷キャンパスで新たな法学部教育の試みが始動する。

ampus

「社会連携教育」の 新たなチャレンジ

村上 裕

関東学院大学副学長・法学部教授

1 社会連携教育による人材育成

VUCAの時代。ICTの加速度的進化や気候変動、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発する解決すべき課題は、SDGsを例に挙げるまでもなく、世界規模で拡大を続けている。他方、ローカルにおいても、少子高齢化や人口減少等に起因する社会課題が山積している。予測不可能な不確実性の高い時代における人材育成は、高等教育機関における大きな課題のひとつである。

関東学院大学は、2014年に教育における社会連携を目的に、企業や自治体、地域などへのワンストップの窓口

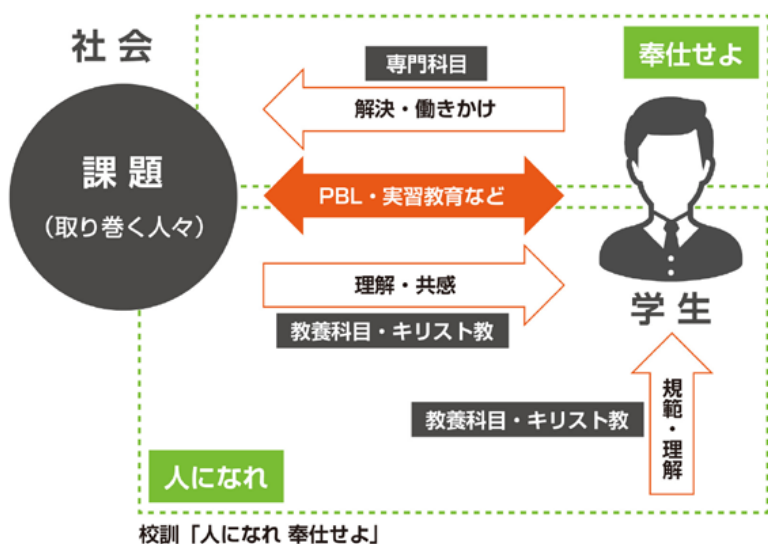
として社会連携センターを開設した。教室の中で学ぶ「理論」と、実社会をフィールドや題材とした「実践」の往復による教育モデルを「社会連携教育」と位置づけ、企業や自治体などと連携し、世代や肩書き、価値観、文化背景などが異なる多様な人々と協働しながら「実践」できる環境構築を推進してきた。社会連携教育は、実践のためのフィールドとして機能するだけでなく、高等学校におけるクラスなど、同質性の高い環境で教育を受けて来た学生たちが、異なる価値観や視点に触れることで、自分自身に足りない知識やスキルへの「気づき」を誘発し、主体性を涵養する機能も有している。

象徴的な取り組みとしては、株式会社三菱UFJ銀行、京浜急行電鉄株式会社、株式会社日テレアックスオンなど、11社の企業と連携した社会連携教育プラットフォーム「Kirbiz」を構築している経営学部や、13の自治体の首長や職員が1科目ずつ担当する「地域創生特論」を展開する法学部、3年次に全学生が、中長期インターンシップや、空き家再生プロジェクト、北京大学での中国語研修など、多様なプロジェクト型の科目に取り組みむ人間共生学部などが挙げられるが、全11学部が、各学問分野の特性に合

Aim of New C

わせ、さまざまな形で社会連携教育を推進している。

なお、これまででは、首都圏の企業や自治体が主な連携先となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの接続が一般化し、定着したことから、現在は、首都圏よりも先行して社会課題が顕在化している東北被災3県や、沖縄県との連携を強化し、学生がハイブリッドで実際の社会課題に対峙する機会を創出している。



関東学院大学における社会連携教育の構造

2 「横浜・関内」という立地

関東学院大学は、横浜南部の金沢八景及び、金沢文庫に2つのキャンパスを構え、長年にわたって教育・研究活動を行ってきたが、社会連携教育を推進するにあたって、交通利便性の点で大きな課題があった。そのため、交通利便性が高く、社会課題の多様性が豊富な横浜都心部への新キャンパス設置を構想し、「横浜市教育文化センター跡地活用事業」のプロポーザルに応募する形で、社会連携拠点となる新キャンパスを取得するに至った。

本学がキャンパスを新設する関内エリアは、横浜開港時には外国人居留地として発展した地域であるが、戦後は、一時的に港の施設が接収されたものの、民間貿易の拠点となった横浜港や、横浜市庁舎や神奈川県庁舎などの行政機能が集約されていたことから、商業と行政の街として再発展を遂げて来た。しかしながら、1990年代に、みなとみらい地区の開発の本格化や、横浜駅周辺エリアの再開発がはじまると、これらのエリアに投資が集中し、横浜市内における関内地区のプレゼンスは下降傾向となっていた。

2020年に横浜市庁舎の移転が決定すると、関内地区の空洞化がさらに懸念されていたが、みなとみらい地区の開発が概ね完了したこともあり、先行して再開発が進行していた5千名規模のアリーナ施設「横浜BUNTAI」に加え、旧横浜市庁舎跡地にエンターテイメント、イノベーション創出拠点としての超高層ビル建設、隣接する港町民間街区に超高層複合ビルの建設計画が公表されるなど、大規模な再開発事業が次々と発表されている。

関内地区は、その歴史的な経緯から、歴史的建造物が集積されている臨港エリア、青江三奈の「伊勢佐木町ブルース」で有名な伊勢佐木町や野毛などの大歓楽街、かつては「日本三大寄せ場」として知られた寿町、中華街や元町などの観光地、前述の大規模再開発に加え、横浜スタジアムや横浜BUNTAIといったスポーツビジネスの拠点、横浜公園や大通り公園などの緑の公共空間が集積されている関内駅周辺地区など、強烈な特色を持つエリアが徒歩圏内で複雑に入り組みながら隣接している。特性の異なる各地域が抱える社会課題も多様であり、11学部を擁する関東学院大学にとっては、各学問分野に応じた社会連携教育のフィールドとしても魅力的である。



上空から見た関内地区

3 キャンパスの構造

横浜・関内新キャンパスは、横浜DeNAベイスターズが拠点とする横浜スタジアム至近のJ-R関内駅前に立地している。地上17階、地下2階という構造であるため、当初、最上階から横浜スタジアムの試合が「観えてしまう」ことを期待していたが、東京オリンピックのために高さ31mのレフトウイング席が増設され、グラウンドが全く見えなくなってしまったことは、痛恨の極みである。

新キャンパスでは、社会連携教育を推進するため、学生、教職員、そして企業、自治体、市民が自然に交じり合うことを想定している。地上17階のうち、地下1階とエンタランスフロアには、ブックカフェなどの商業施設、2階は654名収容のテンネー記念ホールとギャラリー、4階にコワーキング・オフィスを設置して、市民に開放。キャンパスの一部を市民に開放することにより、学生の教育成果のアウトプットや情報発信の拠点としての機能を持たせている。コワーキング・オフィスには、リエゾン機能をもったマッチング・オフィスを併設し、教育や研究における連携や接続がスムーズに可能となる環境を整えている。

また、6階から8階のフロアは、用途に合わせて利用できるように、多様な形態・特徴をもった什器を配置したラーニングコモンズが広がっており、新キャンパスを修学キャンパスとする経営学部、法学部、人間共生学部コミュニ



654名収容可能なテンネー記念ホール

ニケーション学科の学生だけでなく、さまざまな学部の学生が協働して学べる環境を構築している。

「自然に交じり合う」仕掛けは、学修環境だけに止まらない。新キャンパスを修学地とする4学科の研究室は、研



7階ラーニングcommons

究室棟へ全て集約した上で、学科単位ではなく、全て五十音順で配置した。

学部・学科の壁を越えて、研究者同士が自然にコミュニケーションをとれる環境を構築することで、研究面でのさまざまな連携、協働によるイノベーションの創出にも期待している。

4 横浜の街全体をキャンパスに

横浜・関内新キャンパスでは、17階建ての教室棟とは別に、近隣の民間ビル内に研究室を配置しているため、コーヒアワーやゼミナールなどで、教室と研究室の移動する際には、関内の「街」を移動する仕掛けとなっている。また、一般に、都市型キャンパスの場合には、いわゆるキャンパスらしい緑のある屋外スペースが限定的にならざるを得ないが、教室棟の目前には、広大な「大通り公園」が広がっているほか、横浜スタジアムの立地する横浜公園も至近の距離にあり、ロケーションに恵まれている。

さらに、前述の駅前エリアの大規模な再開発に加え、横浜の臨海部と関内エリアをつなぐ「みなと大通り」は、2

車線化の上、歩道を大幅に拡充する再整備が進行している。拡充された歩道には、ストリート・ファニチャーやキッチンカーの展開スペースが整備され、学生が、読書などの自習や、グループワークに活用可能な公共空間がさらに拡充される予定である。

新キャンパスでは、こうした恵まれた周辺環境を生かし、関東学院大学の教育活動がキャンパスから街へ「滲み出る」ことに期待している。空洞化が懸念された関内地区に、学生や学びが滲み出ること、街の活性化に貢献するとともに、大学のある街として、文化的な空気感を醸成していきたい。

2023年4月の横浜・関内新キャンパス開校が近づくにつれ、さまざまな事業主体から、連携や協働に関する提案や相談が寄せられ、協議や検討が進行している。ここで、先行している事例を紹介したい。新キャンパスには、大規模な学食を設置していないが、今秋から、新キャンパス開校に先立って、「バーチャル学食」企画をスタートしている。これは、横浜のデリバリー・プラットフォーム事業者と連携しながら、関内周辺の飲食店事業者に学生が提案・交

渉を行い、アプリで「ランチ」を注文できるシステムを構築する企画である。飲食店事業者を対象に提案、交渉を行うフィールドワークとしてだけでなく、周辺事業者に学生向けのサービスや商品を検討・開発を促すことで、「大学のある街」として、最適化されていくことにも期待している。

ポラティリティの高い時代。大規模な再開発が進む関内地区。変革の進む新しいキャンパス。学生には、これから大きく変貌していく横浜の街をフィールドとして、その社会的プロセスも体験しながら、成長して欲しい。



横浜・関内キャンパス 2023年4月開校

ampus

YOKOHAMAから未来へ

— 創立100周年そしてその先も、

社会に応え魅力ある

YOKOHAMAの神奈川大学として—

小熊誠

神奈川大学学長

はじめに

神奈川大学は今、2028年の創立100周年とその先の未来に向け、大きな変革の中にある。2020年度の国際日本学部新設、2021年度のみなとみらいキャンパス開設、2022年度の建築学部新設に続き、2023年度には理学部を湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転し、理学部と工学部をリニューアルするとともに、化学生命学部、情報学部を新設する。1928年の創立以来最大規模ともいえる改革により、2023年4月

には全ての学部が、開港から常に国際都市として世界と接してきたYOKOHAMAの地に集結することとなる。

1 みなとみらいキャンパス開設の意義

米田吉盛が横浜・桜木町に創立した横浜学院を前身とする本学は、京浜工業地帯で働く勤労青年の学びの場として、1928年にその歩みをスタートさせた。当時横浜には働きながら学べる夜間部の高等教育機関がなく、そのような若者のために米田は本学を創設したのである。以来、「質実剛健」「積極進取」、そして「中正堅実」の建学の精神のもと、多くの有為な人材を各界に送り出し、「人を造る」教育を実践してきた。

2021年4月に開設したみなとみらいキャンパスは、その本学誕生の地に隣接した場所にある。みなとみらい21地区は、近年、グローバル企業が次々に進出し、最先端の情報や技術が結集する先進エリアであると同時に、鎖国から開かれ世界との接点となった横浜港にもほど近く、日本の近代化の歴史を感じる場所でもある。そのような地に開設したみなとみらいキャンパスには、国際経営学科

Aim of New C

を擁する経営学部、外国語学部、国際日本学部というグローバル系3学部を集結させた。多様な背景を持つ多くの「人」が集い、「知」が交流し、国際社会の変化に対応しうる真の国際人を育成するに相応しい場所として、創立100周年に向けた改革のスタートとなる新キャンパスを開設したのである「図1」。



【図1】 知の交流拠点「みなとみらいキャンパス」

2 生きた学びの宝庫YOKOHAMAをキャンパスに

みなとみらいキャンパス内には、随所に学びへと導く仕掛けが施されている。ガラス張りの教室やラーニングコモンズなどの自習スペースが各階に整備され、自ら学ぶ意欲を高めるつくりになっている。高層階には3フロアごとに一体となった吹き抜けがあり、書棚やプロジェクター、スク

リーンを備えたプレゼンフィールド「図2」として、講義や研究発表、ディスカッションなどに活用され、学生間、学生と教員との活発な意見交換が生まれやすい環境を創り出している。11階には全ての学部の教員が集い憩うことのできる環境を施した教員専用ラウンジを設置し、何気ない会話や自然な交流から、学部を超えた新しい発想や思考が生まれ、総合大学の力を一層強める場となっている。

低層階に配置された図書館では、日本初のスマートフォンアプリによる図書貸し出しを実現。書籍はあらゆるフロアに配置され、いわばキャンパス全体が図書館となっているため、学生が自然に本を手取る光景をあちこちで見ることができるといえる。

このキャンパスにおける学びの特徴は、「街ごとキャンパス」にある。キャンパス近隣には官公庁をはじめ、日産自動車本社や資生堂、村田製作所などの世界的企業が集積し、美術館などの文化的施設も数多く存在する。このような環境を活かし、地域全体をキャンパスととらえた教育を展開している。学生たちは周辺企業や施設等との連携によるPBLの実施など、さまざまな研究やフィールドワークを通じ、具体的な課題解決に取り組むことで、実

社会に出る前に、実践的な課題解決能力を身につけていくことができるのである。

経営学部のエクスビジネスパログラムは、クリエイティブに課題解決できる人材育成を目指す分野横断型のプロジェクトで、異分野の教員が共同で授業を担当することにより、さまざまな角度から問題にアプローチする能力と思考プロセスを養う。このプロジェクトの参加学生は近隣企業とのコミュニティーを形成し、社会人との交流を図っている。また公募制自己推薦入学試験制度の出願要件とも連動させるなど、入学前から卒業後の活躍までを見据えたプログラムとなっている。

一方、横浜キャンパスにおいても、地域の生の声を聞き、課題を浮き彫りにした上で、住民とともに解決策を模索する学びの機会が豊富に存在する。例えば、横浜キャンパスの最寄り駅である東急東横線の「白楽駅」から延びる六角橋商店街では、学生が学部学科の垣根を超えて地域住民とともに認知症についての啓発活動などさまざまな活動を行っている。また、神奈川県住宅供給公社との連携・協定のもと、高齢化の進む団地を男子サッカー部の寮とし、学生が住民と共同生活をしながら、防災訓練や

花火大会といった行事、スマホ教室の開催など、地域の活性化やコミュニティーの課題解決に取り組んでおり、学生にとっても貴重な学びの場となっている。

このように、教科書や机上で学ぶだけではなく、企業が直面する現実や住民の悩みを直接知るからこそ、学生は「自分事」として主体的に課題に向き合うことができ、何を解決すべきかという本質を見抜く力や、実践的な課題解決能力を身につけることができるのである。

3 社会連携の取り組み

みなとみらいキャンパスの特徴の一つは、「社会に開かれたキャンパス」である。低層階には、地域の交流拠点「ソーシャルコモンズ」を設置しており「図3」、観光ラウンジが主催する航空会社等との連携によるPBLプログラムを実施したり、3Dプリンター等を設置した「ファブラボみなどみらい」の一般開放を行ったりしている。ファブラボではさまざまな課題解決に向けたワークショップの開催などにより、地域、企業、学生の接点を創出。事業創出のきっかけとなることも視野に入れている。

みなとみらいキャンパス開設と同時に、ソーシャルコモンズに設けられた「社会連携センター」は、企業や団体、行政機関との連携を強化し、地域、日本、国際社会における諸課題を解決し、新たな価値を生み出すオープンイノベーションのきっかけを創発する役割を担っている。自治体、企業、小・中・高等学校、他大学、地域住民などあらゆるステークホルダーとの連携の総合窓口を担い、各種ニーズに対応する実施主体組織への接続または連携の検討・推進を行う。

2021年度は、横浜市との臨海部における連携協定や鎌倉市との包括連携協定をはじめ、自治体・団体との関係を一層強化した。以前より包括連携協定を締結している神奈川県とは、同県が推進する「かながわSDGsアクション」の一環として、コロナ禍による生活困窮者への支援を実施している。

また、SDGs達成に向けた、産官学民連携のプラットフォーム事業にも力を入れるほか、イノベーション創発を目的とした生涯学習プログラムも豊富である。起業志望者や企業の新規事業担当者を対象とし、日本を代表する起業家などからビジネス戦略などを学ぶ実践型のプログ

ラムを開講している。



【図2】3フロアごとに一体となったプレゼンフィールド



【図3】交流拠点「ソーシャルコモンズ」

4 理工系学部の再編とキャンパス集結

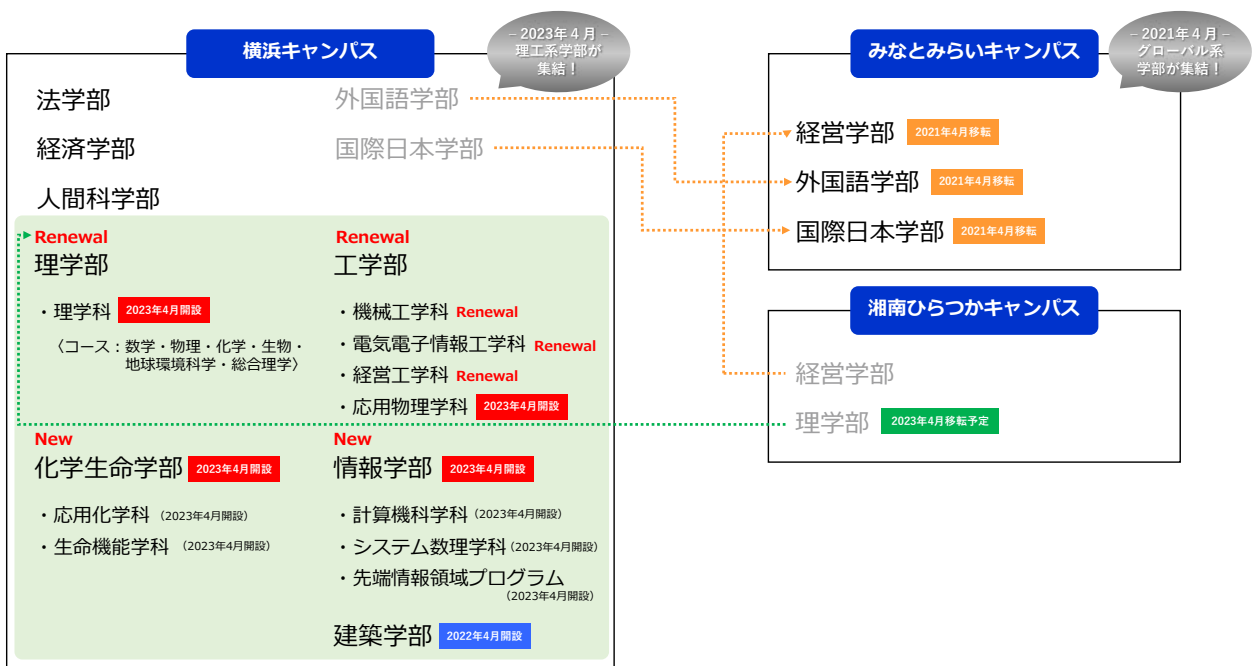
教育組織の改革も進めており、2020年度の国際日本学部、2022年度の建築学部新設に続き、2023年度には理工系学部の大幅な改編が行われる。

これまで湘南ひらつかキャンパスにあった理化学部を横浜キャンパスに移転するほか、化学生命学部と情報学部の新

設に加え、理学部に理学科、工学部に応用物理学科を設置することにより、前述の建築学部と合わせ、理工系5学部全てが横浜キャンパスに集結することになる「図4」。これにより、学科の垣根を超えた横断型教育プログラムの導入をはじめ、文理融合型の総合大学の強みを活かした他学部の授業の受講など、大きく学びの幅を拡げることが可能となる。

本学では、飛翔高度日本一を達成したハイブリッドロケットや世界最速記録の宇宙エレベーターなど、国内外の記録を持つ研究も盛んに行われているほか、特許保有件数は私立大学トップクラスで、その特許技術を活用したコスメティックブランドも注目されている。今後は、理工系の英知を結集し、これらの研究をさらに加速させるとともに、さらなる世界レベルの研究・教育の実現に向け、横浜から新たな一步を踏み出したいと考えている。

横浜キャンパスには、創立当初から約90年の伝統を持ち、地方自治など社会の要請にも対応してきた法学部、「ゼミの神大」を象徴する研究力と高度情報化への対応など時代に合わせた柔軟さを持つ経済学部、人間を「こころ」「からだ」「社会」の側面から多角的に解明する人間



〔図4〕 学部とキャンパス

科学部も立地しており、理工系学部とのさらなる相乗効果が期待されている。

2023年度以降は文系・理工系合わせて約1万8000人の学生がYOKOHAMAエリアで学ぶこととなる。横浜キャンパスとみなとみらいキャンパスは、電車一本で移動が可能であり、街全体をキャンパスとして展開される教育や研究、その他の活動が学生にもたらす効果は計り知れない。横浜には伝統的に多種多様な文化を受け入れる風土が根付いており、キャンパス集結により、その横浜が持つ奥深さ、幅広さなどの地域特性を最大限に活かした学びが展開できると考えている。

5 YOKOHAMAから未来へ

しかし、真に重要なのは、キャンパス新設や施設整備などの外的な質を高めることだけではなく、社会の変化に対応する教育、実質的な教育の質の改革である。

創立者の米田吉盛は、学問を中心にして人間形成を行うことを、大学の本来在るべき姿と述べている。本学は伝統的に全国各地から学生が集う大学であり、学生たちは

多様な価値観に触れることで成長する。創立以来行われてきた卓越した研究の英知に基づき、教育重視という伝統を堅持しながら、キャンパス集結により、歴史と先進性の両方を備えた国際都市・横浜に立地する全国型の総合大学というメリットを活かし、地球規模あるいは地域社会の課題解決に対し、世界的な視野から論理的・科学的に思考できる人材育成を行い、学修者目線に立った教育の在り方について真摯に向き合っていく必要があると考えている。

現在、世界に目を向ければ、新型コロナウイルスの流行、環境問題、紛争などによる不安定な国際情勢など、地球規模の解決困難な諸課題が山積している。高等教育機関にはその英知を結集し、これら諸課題を解決に導く教育や研究を進めていくことが求められる。本学は引き続き、学生の皆さんと教職員とのつながりを深める教育研究に関するさまざまな改革を全学的視点から進め、「先進的な知の拠点」として、そして「YOKOHAMAにある世界標準の大学」として、社会とともに歩んでいく覚悟である。

ampus

開かれた

美の探求と創造のコミュニティ

山崎剛

金沢美術工芸大学理事長・学長

1 開かれたキャンパス

金沢美術工芸大学の現キャンパスには正門が無い。本館の正面に向かって校地を眺めると、入り口としての門も、内と外を隔てるフェンスも無いことに気づくだろう。けやきの木々に彩られた校庭を、ときおり近所の保育園の園児たちが乗り合いカートで散策している。校舎に入ると廊下の壁にピクチャーレールがあり、まるで部屋のように、広い廊下がギャラリーの役割を果たしている。ここで学生が作品等を展示し、教員による講評が行われ、廊下という空間ゆえに人が通り、学内外の人が展示を目にする。

その一方で、学生たちの日々の学びは、適切に閉じられ

た環境のもとで行われている。素材を知り、技を磨くためには、自己と向き合うことが大切だからである。大学の学びは、良い意味で社会から一定の距離を保ち、専門のスキルを磨く貴重な時間である。

新キャンパスにも門やフェンスが無い。校地正面の道路を挟んだ向かい側には今年7月に開館した新石川県立図書館があり、江戸時代初期につくられて今も名勝・兼六園に水を運ぶ辰巳用水が校庭の傍らを流れ、桜並木のあたる遊歩道が整備される。校地に立ち入り、通り抜けができるのは、現キャンパスと同じで、より多くの人が縦横にキャンパス内を行き交うことになる。校舎群の中央を貫くメインストリート「アートプロムナード」沿いの1階には、アート commons と称する展示室が点在し、そこから校舎の2階に上がると、約600㎡の長く広い廊下が現れる。ここも照明や可動壁を備えるアート commons であり、現キャンパス同様、学生が作品等を展示し、教員による講評が行われ、廊下という空間ゆえに人が通り、学内外の人が展示を目にすることになる。

開くために適切に閉じ、そして開く。「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」をコンセプトとする新キャンパスの

Aim of New C

設計において最も留意したことである。だから何よりもまず、適切に閉じられた環境として、映像を含む美術・工芸・デザインの素材と技を網羅し領域を越えて活用できる新施設の共通工房、各専攻の実習室や演習室、教養や語学のための講義室など、基盤的な教育施設の充実を図る。その上で、アート commons を設え、開かれた環境を創出する。

2 “共通” という理念

金沢市は2013年度に「世界の交流拠点都市金沢重点戦略計画」を策定し、金沢美術工芸大学の移転を重点施策と位置づけ、2016年度に「移転整備基本構想」をまとめ、整備方針を「未来を担う人材育成拠点」、「世界に飛翔する美と知の研究拠点」、「地域に開かれた文化芸術の交流拠点」と定めた。そして、私たちは新キャンパスのコンセプトを「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」とした。その中心にあるのは、共通（コモン）という理念である。

本学の歴史をひもとけば、領域横断を許容する教育、社会や世界との共創を希求してきたことがわかる。「最大の眼目はなんといっても、各専攻の垣根を低くし、ともし

ると陥りがちな学内のセクシヨナリズムの弊害を取り除くことであった。それにより学生の主体的な学習意欲を引き出し、彼らのより広範な美術領域の学習体験を可能とし、同時に教員の側の協力体制と教育環境の改善が図られるものであった」（『金沢美術工芸大学五〇年史』）。これは1993年の共通造形センター発足時を振り返る言葉で、学生が既存の領域の間を行き来し、こうした環境が社会や世界と繋がる機会を育み、社会連携や国際交流の場となることを夢見ていた。

理念は2023年10月 共用開始の新キャンパスに引き継がれる。アート commons と共通工房はその象徴的な存在である。是非、私たちのキャンパスを訪れてほしい。可視化された日々の学習成果を垣間見る多様な通行人の一人として。



実施設計パース「アートプロムナード」
SALHAUS (サルハウス)・カワグチテイ建築計画設計共同企業体

グローバル教育機能を高めた 新校舎

―2023年9月池袋キャンパスを開設―

倉田 信靖

学校法人東京国際大学理事長・総長

1 新たな歴史を刻むキャンパス開設

1965年に商学部のみ単科大学として創学した東京国際大学は、現在6学部(商・経済・言語コミュニケーション・国際関係・人間社会・医療健康学部)、4研究科(商学・経済学・国際関係学・臨床心理学研究科)を擁する総合大学となり、約1400名の留学生を含む6000名を超える学生が在籍している。キャンパスは、埼玉県川越市に第1、第2キャンパス、坂戸市にスポーツ教育の拠点となる坂戸キャンパスを設置し、本学の教育理念「公德心を体した真の国際人の養成」に基づき、英語

教育、スポーツ教育を柱に教育活動を展開している。

本学は、新たに2023年9月、都市型グローバルキャンパスとして、池袋キャンパスを開設する。創学60年を目前とするキャンパス開設により、新たな歴史を刻みながら教育活動を推し進めていくことになる。多国籍の人・企業、情報が集中する都心での開設により、海外の最先端の研究への接点もこれまで以上に増え、世界各国から教員・研究者を招き、知の交流拠点、国際ブレイン・サーキュレーションを構築し、池袋キャンパスを本学のグローバル教育の拠点とする構想である。

2 池袋キャンパスの概要

池袋キャンパスは、「サンシャインシティ」に隣接し、地上22階建てで、延べ床面積は約3万5000平方メートル、JR池袋駅からは徒歩12分、最寄りの東京メトロ東池袋駅からは徒歩4分のアクセスである。川越の第1、第2キャンパス、坂戸キャンパスとも電車1本で結ばれる。

本キャンパスでは、世界各国から集う留学生と日本人学生が共に学び、学生数約4000名のうち、留学生が

100カ国、約2000名となる構成を目指している。国、地域に偏りのない留学生の受け入れで、真の異文化理解力を育み、国際社会で活躍できる人材を養成する。開設に伴い、移転する学部、大学院、プログラムは「図1」の通りである。

■学部	
学部	学科・コース
商学部	データサイエンスコース グローバルデータサイエンスコース
経済学部	経済学科
言語コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科
国際関係学部	国際関係学科

■大学院	
商学研究科	博士課程(前期)
経済学研究科	
国際関係学研究科	

■プログラム	
E-Track (English Track Program)	【学部・大学院】

【図1】移転学部・大学院・プログラム

3 知の交流、国際共修の推進

本学の特徴の一つは、教育理念に基づいた「国際性」に

ある。

イギリスの高等教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(THE)の「THE世界大学ランキング日本版2022」の国際性ランキングで、首都圏の大学では第4位、全国の大学では第11位と評価され、この分野で本学は毎年上位にランクインしている。調査は、「外国人学生の比率」に加え、「外国人教員の比率」、「日本人学生の留学比率」、「外国語で行われている講座の比率」が指標となっており、いずれの指標も本学のグローバル教育を特徴づけるものとなっている。

池袋キャンパスでは、本学独自の英語教育組織GTEI(Global Teaching Institute)が教育の柱の一つである英語教育を実施。GTEIには、50名を超えるネイティブ教員が所属し、アメリカの語学教育の手法を取り入れ、レベル別少人数制授業を展開していく。

また、各国から留学生を迎えるため、カリキュラム面では、英語で学ぶ英語学位プログラムE-Track(English Track Program)を経済学部、国際関係学部、商学研究科、経済学研究科、国際関係学研究科に整備している。これにより日本人学生も、E-Track科目を英語で履修

し、語学力を高めながら専門科目の知識も修得することができる。また、逆にE-Track生が日本人学生のカリキュラムの科目を履修することもできる。日本人学生とE-Track生とが共に学ぶジョイント科目なども設置され、多様性を学び、互いの文化を尊重しながらディベートスキルを高める国際共修を推進している。多様なバックグラウンドをもつ学生との学びを通じて得た素養は、真の国際人として国際社会で活躍するための力となる。

さらに、学生自らが国際社会を見据えたキャリアデザインを形成できるよう、グローバル展開する企業の実務家を講師に招き、データサイエンスなどの実践連携科目なども開講し、国際ビジネスの場で即戦力となるような人材を養成していく。企業との接点がこれまで以上に増え、企業に本学の学生を見てもらえる機会も増える。

4 文化の交流、国際感覚を養う施設

池袋キャンパス内には、「茶室」と「International PLAZA」(仮称、以下、仮称を略す)を整備する。日本と海外、一方だけではない双方向の文化の交流で国際感覚

を養い、本学の「国際性」を一層際立たせる。

「茶室」は、日本文化を伝える施設として、小間席、広間席、立礼席りゅうれいの3タイプを整備。露地の植栽にもこだわった本格的な茶室で、日本の文化や精神にふれ、「和の心」への理解を深め、「公德心を体した真の国際人」としての素養を磨いていく。

「International PLAZA」は、プレゼンテーション専用スペース「プレゼン&レビュー」を備え、気軽に英語を实践できる英語学習の拠点となる。学生はG-TIによる英語授業を受講し、「International PLAZA」で復習、練習ができる。授業と連携し、循環する学習支援システムの構築で、学生の学修を後押しする。さらに、日本人学生と留学生とが、日常的に互いに多様な価値観に触れることができる学生交流エリアとしての役割も担うことになる。

また、留学にも力を入れており、姉妹校のウィラメット大学(アメリカ・オレゴン州)と連携した本学独自の留学プログラムASD(American Studies Program)を展開している。加えて、交換留学を推進する世界的な組織ISEP(International Student Exchange

Program)に加盟する日本の8大学のうちの1つであり、多様な留学プログラムで学生の留学を支援している。留学を予定している学生は渡航前に「International PLAZA」を利用することで、留学に際し万全の準備をして臨むことができ、成果の高い留学が可能となる。また、現在のようなコロナ禍で海外留学が難しい状況でも、キャンパス内留学の役割を果たし、キャンパスにいなながら世界を身近に感じることができる。

5 世界の大学に並び立つ大学を目指して

本学は世界各国から留学生を迎え、母国の名だたる大学に遜色のない教育内容、施設を整え、世界の大学に並び立つ大学となることを目指している。

池袋キャンパス開設後は、川越とのキャンパス間でオンラインなどを活用したシームレスな授業運営、本学の「国際性」を象徴する行事の一つであるインターナショナルフェスティバル(学園祭)などによるキャンパス間交流、施設の相互利用の促進などを通じ、物理的な距離を超えた一体感を醸成し、大学全体で本学の教育理念「公德心を体した

真の国際人の養成」をさらに推し進めていく。

このような取り組みで、人間社会の将来性に寄与する、あるいはリーダーとなる人材を、国籍を問わず育て、国内はもとより広く国際社会に貢献する教育機関となることが本学の使命である。



池袋キャンパス外観(パース図)

ampus

新しい酒は新しい革袋に盛れ —都心型ワンキャンパスの実現と 新設4学部が発足—

大西 晴樹

学校法人東北学院院長、東北学院大学学長

はじめに

東北学院大学は、宮城県仙台市青葉区、泉区、多賀城市に所在し、学部6学部16学科、大学院6研究科11専攻に約1万1千人の学生・院生を擁する東北・北海道地区最大の私立総合大学である。プロテスタント改革派のアメリカ人宣教師W・ホーイと横浜バンド出身の日本人牧師押川方義によって1886年に開設された仙台神学校に淵源し、その5年後には、キリスト教主義の普通中等・高等教育を施す「東北学院」(North Japan College)に名称変更した。1949年、新制大学に昇格し、東北学院

大学となった。開設が第二高等学校よりわずかに早く、20万人に達する卒業生を送り出し、卒業生が地元の各界において活躍していることから、東北の人々から「学院大」の呼称で親しまれ、今日に及んでいる。

1 中長期計画「TG Grand Vision 150」の制定

創立130周年を迎えた2016年、学校法人東北学院は中長期計画「TG Grand Vision 150」を公表した。中長期計画は、「ゆたかに学び 地域へ世界へよく生きる心が育つ東北学院—」を合言葉に、2036年に迎える創立150周年までを1期5年、4期にわたり実行し、創立150年の東北学院の将来像を明らかにしようというものである。第1期から始まる中長期計画の目玉が「東北学院大学キャンパス整備計画」(大学アーバンキャンパス)なのである。

東北学院大学は、「地域一番店」の暖簾のれんに依拠して、世紀末までは順調に発展してきた。新制大学とはいえ旧制の専門学校の流れを汲む文学部と経済学部。特に英文学科を含む文学部は宣教師によって設立された大学の

Aim of New C



地域と共創する都市型キャンパス「五橋キャンパス」

ブランド・イメージを継承する看板学部であり続けた。1962年、高度経済成長下におけるエンジニアの需要に応えるべく多賀城市に設置された工学部。1965年、東

北地方において東北大学以外で初めて設置され、独占的地位を享受した法学部。1988年、仙台郊外の泉キャンパスに文系1・2年生を移し、翌1989年に設置された教養学部。そして、2009年、経済学部経営学科が学部として独立した経営学部の6学部である。

ところが、今世紀に入り、少子高齢化、人口減少社会が顕著となり、とりわけ東北地方における人口減少率が他の地域を大きく上回るようになると、東北学院大学の志願者は減少傾向に転じた。そればかりでなく、東北6県はもとより、北海道、新潟県、北関東各県からも志願者を集めていたのに、いつの間にか、宮城県、しかも仙台市出身の入学者の比率が高まる傾向が強くなり、東北学院大学は停滞期を迎えていた。

2 都心型ワンキャンパス

東北学院大学は、仙台都心つちどいにある土樋キャンパスに文系3・4年生4千人、仙台郊外の泉キャンパスに教養学部と文系1・2年生の5千人、多賀城市のキャンパスに工学部2千人の学生が学んでいる。

「TG Grand Vision 150」において「東北学院大学キャンパス整備計画」を公表した理事会は、都心におけるキャンパス用地の取得に積極的に動いた。まず東北大学から土樋キャンパス隣接地を取得した。これにより、都心にある土樋キャンパスは、約4.2ヘクタールから約5.5ヘクタールへ拡張した。取得地には、東北・北海道地区最大のアクティブラーニング施設を収容した21世紀建築が建てられ、本学の三校祖の一人であるW・ホーイ宣教師にちなんで「ホーイ記念館」と命名された。

また土樋キャンパスから徒歩8分ほどの場所にある仙台市立病院跡地の活用に関わる事業者公募に応募して、2016年12月、仙台市から事業者として選定された。これにより、仙台駅から1駅の地下鉄南北線五橋駅直結の約1.7ヘクタールの土地を取得することができた。その後は建築計画に関して仙台市の条例に基づく周辺住民への説明会を経て、株式会社竹中工務店を主な施工者として建築工事が始まった。これが、来年2023年4月に供用を開始する五橋キャンパスである。五橋キャンパスの供用により、仙台郊外の泉キャンパスと多賀城市にある工学部のキャンパスを閉鎖し、両キャンパス所属の7千人の学生が

新キャンパスに移転。本学の全1万1千人の学生が、都心に位置し、相互に行き来のできる土樋・五橋地区のワンキャンパスに集約できるようになった。

大都市における都心型キャンパスといえば、ビジネスビルやホテルのような高層棟1棟型の校舎をイメージするが、五橋キャンパスには、4棟の校舎を建てることのできた。ランドマークの役割を果たす16階建ての高層棟は、73メートルの高さであり、16階のラウンジからは仙台市内はもとより、太平洋と蔵王を一望できる。2階から5階に設置されるアクティブラーニングの施設は、ホーイ記念館の1.5倍の規模である。本棟は本学三校祖の一人で、東北学院中興の祖であるD・シュネーダー宣教師にちなんで「シュネーダー記念館」と命名された。キャンパスの中央に位置するホール棟は、1階が学食、その上は、千人収容の多目的ホールである。泉キャンパス礼拝堂にあるフランスのアルフレッド・ケルン社製作のパイプオルガンを移設し、大学礼拝が行われるが、地下鉄直結型のホールとして市民にも開放される。こちらは本学三校祖の一人である押川方義牧師にちなんで「押川記念館」と命名された。押川記念館と向かい合っているのが講義棟である。7階

建てであるが、授業終了時の混雑を回避するために、エスカレーターは最上階まで通じている。また一番奥には、主に工学部の教育・研究施設が入る研究棟が建ち、研究室と実験室が対になったユニットが配列されている。なお、キャンパスとして1つのまとまりをもたせるために、4つの校舎の2階部分はTGUリングというペデストリアンデッキ(回遊路)で結ばれている。



学生・建物をつなぐ回遊路「TGUリング」



バツグンの利便性 仙台駅から徒歩15分、地下鉄直結の「シュネーダー記念館」

3 教学改革への道

東北学院大学において、教学改革が進展したのは、2008年に中央教育審議会大学部会により「学士課程教育の構築に向けて」が発表された時である。大学のグローバル化、ユニバーサルが進行する中で、大学の個性化や教育の質保証を求め、「学士力」の内容を明らかにした答申は、キリスト教による人格教育を「建学の精神」とする本学の教養教育における改革を促した。その結果、「TGベーシック」科目という全学共通科目群が誕生し、コミュニケーション力、論理的思考力、問題解決力、市民としての社会的責任を教えるカリキュラムが組まれた。

また、中長期計画「TG Grand Vision 150」を実行するための学内組織改革も進展した。教学改革に関して、理事会は責任を逃れるために無関心であり、教員は、自分たちの利害関係組織でもある学部教授会の権限を盾に、大学評議会、連合教授会という全学的な意思決定機関において相互に牽制し合い、教学改革は一步も進展しないというのが伝統主義的な大学によく見られる組織的構図である。しかしながら、東北学院大学においては、

教学改革に関して、全学的な全学協議会でも全学教員会議でもなく、学長のイニシアティブの下に大学と法人が意見を交換する「教学改革推進委員会」が意思決定機関であり、毎週開催されるようになっていた。もちろんこれは、大学の機関なので、理事長以下法人役員の出席はオブザーバー参加であるが、意見交換が日常的になされているので、委員会での決定が理事会においても尊重されるという安心感がある。学長、副学長、主な教員部長という大学執行部と学部長との合議は、教授会相互の利害対立を含みながら、それを乗り越えて、教学改革上のエンジンの役割を果たしている。

4 新学部設置までのプロセス

私は2019年4月に大学改革の先鞭をつけた松本宣郎学長の後任として学長に就任した。就任後、東北学院大学が抱えている諸課題をブレイクスルーするための3つの諮問を教学改革推進委員会に投げかけた。「教養教育に関する諮問」「新学部に関する諮問」「国際教育に関する諮問」がそれである。

(1) 教養教育に関して

TGベータシックという新しい科目群ができたものの、教養教育の新しい試みは、不思議なことに主な担当部署であるはずの教養学部の外側で組織化されていた。1991年の大学設置基準の大綱化以来、教養教育は全学部に通ずる全学共通科目として、全国の大学において侃々諤々の議論が繰り広げられ、各大学は、担当組織の再編を余儀なくされた。本学において、教養学部は教養教育も担当しているが、「教養」という普遍的利害と、「学部」という特殊的利害の分裂の只中に置かれていた。

(2) 新学部に関して

教養学部は、学部としては人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科という4学科で構成されており、教員はいずれかの学科に所属している。それぞれの学科の教育において、少人数教育の利点を生かして、きめ細かい指導がなされており、高い評価を得ている。

(3) 国際教育に関して

「英語の東北学院」という対外的評価に比して、留学生のインバウンド、アウトバウンドの実績が数あるキリスト教大学の中でも少ない。英語だけが国際語ではない、東北

という地方において保護者の費用負担が大変だという声があるが、グローバル化の波は、否応なしに地方にも押し寄せている。世界的な視野を備え、英語であれ、アジア諸言語であれ、コミュニケーション能力を有する人材が必要である。

3 諮問に対する答申は、教学改革推進委員会で承認された。それを受けて、2020年11月6日に「3つの答申を踏まえた(学長)提案」として、新たな4学部・5学部の届出による設置を、新キャンパスが供用を開始し、「ワンキャンパス」となる2023年4月に実現することを提案した。すなわち、地域総合学部地域コミュニティ学科・政策デザイン学科、情報学部データサイエンス学科、人間科学部心理行動科学科、国際学部国際教養学科である。そのため教養学部4学科、新学部と専門が近い経済学部共生社会経済学科、工学部情報基盤工学科が再編の対象となった。

同年11月18日に教学改革推進委員会で承認され、2021年1月より教学組織改編推進室を設置し、多くの時間を費やして学長提案を説明し、教授会の同意を得た。その際、各キャンパスに出向いてのキャンパスタウン

ミーティングの開催、文書で寄せられた膨大な質問に対する回答など懇切丁寧な説明を心掛けた。全学教員会議において了承された後、新学部設置準備委員会が組織され、3つのポリシー、そして教育課程が作成された。その後は、学部改組全学委員会(議長〓学長)における調整を経て、2022年8月、設置届が文部科学省に受理された。

おわりに

新学部発足の陰に隠れているが、一連の教学改革の中で、これまでの学部縦割の大学教育に横断を刺すために、全学教育機構を新設し、機構の下に教養教育を主に担当する教養教育センター、新しい大学教育をリードする高等教育開発室を設置した。時代の要請や地域の課題を担う学際的な新学部新学科と並んで、これからの本学の可能性を切り拓くことが期待される。東北学院大学は、2023年4月から、従来の3キャンパス(土樋、泉、多賀城)6学部16学科から都心型ワンキャンパス(土樋・五橋)9学部15学科へと大きく変わることになる。

いものが発動してくるであろう「役割意識・使命感」の自覚へと導く。「練られた品性と綽々たる余裕」は「教育の真髄」である。「ビジョン」は人知・思いを超えて進展することを感じする。「国民の理想とビジョンをつくり出すのは、根本において教育と学問のほかにない」（南原繁）。一見「理解不能モード」である複雑な現代社会・混沌の中での「一筋の光」を感じる日々である。クラーク精神が、「内村鑑三・新渡戸稲造」へと導かれ、英文で書かれた『代表的日本人』（内村鑑三）・『武士道』（新渡戸稲造）は、若き日からの座右の書である。そして、南原繁・矢内原忠雄と繋がった。「人生邂逅」の「非連続性の連続性」であった。筆者は、現在「南原繁研究会」の3代目の代表を仰せつかつている。

人間はお節介をやいてもらいたい生物である。でも「余計なお節介」は嫌である。要するに、「偉大なるお節介」とは、他人の必要に共感することであり、「余計なお節介」と

「偉大なるお節介」の微妙な違いとその是非の考察がこれからの大きな課題となる。また、他の人々に注意を向けるには、「暇げな風貌」が必要であると考える。「暇げな風貌」と「偉大なるお節介」は、悠々と謙虚を生むことであろう。「偉大なるお節介症候群」が蔓延化すれば、如何に「悩める人々の慰め」となるう。「ユーモア (you more) に溢れ、心優しく、俯瞰的な大局観のある人物」の育成訓練でもある。まさに「本質的な人間教育の見直し」の時代の様相である。新渡戸稲造は、「『最も剛毅なる者は最も柔和なる者であり、愛ある者は勇敢なる者である』とは普遍的に真理である」と述べている。ごく簡単に言えば、「弱いものいじめをするな」ということであり、「なすべきことをなそうとする愛」ということであろう。「他人の苦痛に対する思いやり」は、医療・教育の根本である。

いま、平和を考える

世界中に衝撃を与えたロシア軍によるウクライナへの侵攻。2022年2月に開始されたこの軍事的侵略は、深刻な人道危機を招いた。戦禍から遠く離れた日本にもその影響が及び、大学においては、多くのウクライナ国民が国外に逃れたことを受け、教育・研究の継続を希望する学生や研究者の受け入れ、オンライン教育コンテンツの提供等の支援を表明する大学が相次いだ。これらの出来事は、学生をはじめとする多くの大学関係者にとって、平和の尊さを身近に感じる機会となったのではないだろうか。

それでは、「平和」とは何か。争いや差別のない世界、貧困で苦しむ人がいない世界が平和であると唱える人もいれば、インフラが整っており不便なく生活できること、家族が健康で過ごせることなど、身近な出来事が自分にとっての平和だと答える人もいるだろう。「平和」という言葉には、



十人十色の意味が込められている。

平和の意味を問われる今、世界が抱えている課題とは何か。そして、平和な世界に向けて大学に何ができるのか。日々推移する現実を前にして、大学における平和教育や研究を振り返り、平和に対する大学の意義を考える機会としたい。



CONTENTS

今、あらためて「ヒロシマ」から
「平和」とは何か、を考える

川野 徳幸 広島大学平和センター
センター長・教授

平和創造のための戦争の記憶の継承

山田 朗 明治大学文学部教授・
平和教育登戸研究所資料館長

戦争、暴力、平和―PRIMEの実践―

阿部 浩己 明治学院大学
国際平和研究所所長・国際学部教授

平和教育研究センターの
活動と今後の展望

市井 吉興 立命館大学産業社会学部教授



今、あらためて「ヒロシマ」から 「平和」とは何か、を考える

川野 徳幸

広島大学平和センターセンター長・教授

1 広島大学平和センターについて

広島大学平和センターは、広島大学の全学的施設として平和学に関する研究・調査と資料の収集を行うことを目的に、1975年7月8日、学内措置により平和科学研究センターとして発足した。平和学の学術的研究機関としてはわが国最初のものであり、国立大学では現在なお唯一の研究機関である。本センターは、2018年4月、平和に関する教育・研究において、これまで以上に学内外で「中心的役割」まさに「センター」を担えるよう機能強化を図ることが認められ、名称変更し、存続期限を定めない施設となった。被爆地「ヒロシマ」を意識しつつ、学内外の他機関と協働しながら、

①ヒロシマ平和研究

領域（原爆・被ばく

研究、復興研究、核

兵器廃絶・軍縮に関

する国際関係、記憶

学）、②グローバル平

和研究領域（平和構

築、構造的暴力に関

わる諸問題）、という

二つの研究領域を柱

とし、教育研究活動

を展開している。本センターのネットワーク、研究領域をまと

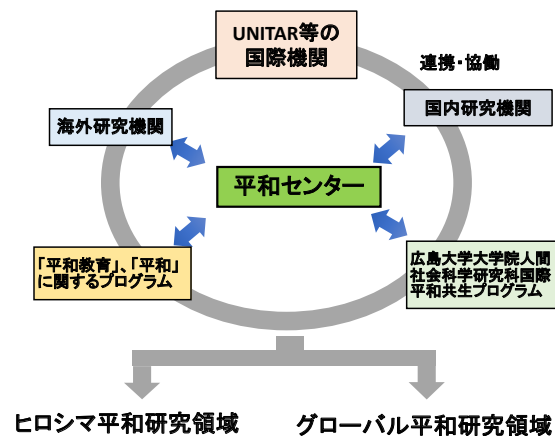
めたものが「図1」である。学内外、国内外の平和学、平和教

育の組織・研究者を結び、その中核となるべく、共同研究、

国際シンポジウム、研究会等を幅広く展開している。

2 ロシアのウクライナへの軍事侵攻と三つの分岐点

2022年2月24日、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が始まった。当初、ウクライナの首都キーウ、そして東・南部の多



[図1] 広島大学平和センター教育研究活動図(2022年9月現在)

くの地域は短期間で制圧され、この一方的な侵略戦争は終結すると予測した専門家もいたが、現在もその悲劇は継続している。特に、東・南部を中心に戦闘は激化し、ドンバス地方の大部分が制圧された。さらに、国連難民高等弁務官事務所によると2022年8月末現在で、避難を強いられ国境を越え近隣諸国へ逃れた人々の数は1100万人を超えるという。一体、今後どれだけの人が国内外に避難するのか。

この軍事侵攻に対し、国連はじめ国際社会は次々と非難の声明を出し、アメリカ、EU諸国は武器の供与、人道支援を展開している。日本政府も同様に非難の意志を示し、防衛装備品の供与を行った。筆者が勤務する広島大学も平和を希求する大学として、直ちに、抗議のメッセージを発信した^{※1}。本センターも同日に強い抗議のメッセージを発信した^{※2}。

今回のロシアのウクライナへの軍事侵攻は、私たちを二つの分岐点に立たせている。一つは、核兵器に対する考え方である。核兵器の脅威に対し、「核抑止」に依存するのか、あるいは「核なき世界」実現を目指す核兵器禁止条約のような国際社会の規範を追求するのか、という意味での分岐点である。二つ目は、原発の是非についての分岐点である。自国のエネルギーは原子力によってでも賄う必要があるとする考え

と、今般のザポリージャ原発のように制圧され危険に晒されるという脅威をどのように考えるのか。三つ目は、国際協調主義に対する考え方である。第二次世界大戦後、外交による国際協調主義を模索し続けた国際社会が、武力による社会へと回帰するの否かという分岐点である^{※3}。

3 「理想」と「現実」のはざまへ —日本、被爆地、そして教育の役割—

平和を希求する広島大学の教育・研究の中核を担う本センターは、この問題について積極的に発信したいと考えている。先の大戦で300万人以上の犠牲を払い、原子爆弾によって甚大な被害を被った「唯一の戦争被爆国」日本は、戦争・紛争による帰結をよく知るはずである。国連を中心に構築してきた国際協調主義を堅持し、まずは一日も早い停戦にあらゆる努力を払うべきだろう。戦争・紛争では、多くの無辜の市民が犠牲になる。この歴史を経験したこの国、さらには、原爆被爆という甚大な非人道的被害を被った被爆地「ヒロシマ」、「ナガサキ」は、このことをかたくなに世界に問いかける責務がある。

1950年代後半から60年代前半に誕生したとされる平和

学は、「平和」の定義を探求し続け、「戦争の不在」から「暴力の不在」へとその定義を発展・深化させてきた。それに伴い、平和学の主たる研究対象領域も戦争から開発、そして人権・人間の安全保障、平和構築などへとその裾野を広げてきた。しかしながら、一般の軍事侵攻を受けて、また平和学誕生当時の研究領域が主流となるのかもしれない。そして、「平和」とは「暴力」の不在であるという平和概念は「理想」に過ぎぬという現実的意見・発想が跋扈する可能性も小さくない。

私たちは常に「理想」と「現実」のはざまにある。核兵器に関して言えば、「図2」のように示すことが可能であろう。これらの議論に関しては、すでに論文、メディア等で発言してきたので^{※4}、ここでは、その概略を述べるにとどめるが、核兵器に関して言えば、「核なき世界」あるいは核兵器禁止条約が「理想」で、核の傘・日米安全保障体制・核抑止が「現実」と捉えることがで



〔図2〕核兵器をめぐる理想と現実

きよう。一般のロシアのウクライナへの軍事侵攻は、この「理想」と「現実」に大きな影響を与えるだろう。「理想」と「現実」とのバランスは一気に崩壊し、「現実」、つまり「核抑止」への依存、そして軍事費の増額という方向にかじを切る可能性も小さくない。日本国憲法で「国の交戦権は、これを認めない」とし、「唯一の戦争被爆国」を標榜するこの国、そして被爆地は、キノコ雲の下で何が起こったのかを考察・再検証し、最新の研究成果を含む原爆被爆被害の全体像を社会に提示する責任があるように思えてならない。同時に、人道支援の観点から、ウクライナからの難民支援に積極的に取り組む必要もある。

「理想」のない社会に未来はあるのか。ユートピア的な社会を語ることは、現実的でないという意見はあろう。そうであれば、なぜ私たちは、例えばSDGsなる理想を掲げ、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指そうとするのか。市民社会の英知の集結であろう核兵器禁止条約はなぜ、国連で採択され、発効されたのか。現実的でないとして、「理想」を排除することはたやすい。しかしながら、「理想」のない、「理想」を語らない社会を次世代に残してよいのだろうか。その「理想」実現のため、私たちは先般、研究者・ジャーナリスト・市民活動家

らと協働で、2022年6月21～23日に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議に「核兵器禁止条約第6・7条に関する日本の市民社会からの提言」を提出した^{※5}。こういった市民社会の活動もまた重要であろう。個々の思いが、市民社会の中で醸成され、成熟していき、大きな塊となり、外交という場で花開き、国際平和の実現に寄与する。こういった「カタチ」を望みたいし、学術の世界もこの「カタチ」の形成に貢献したい。

これまであまたの戦争・紛争に対して、どちらかと言えば「対岸の火事」として捉える傾向にあったこの日本でも、防弾チョッキを含む防衛装備品等の供与に始まり、防衛費の増額の議論さえも始まっている。あの敗戦を基盤にしたこの国の「平和」はこれからどこに向かっていくのか。私たちは今、正に激動の時代にある。新型コロナウイルスによるパンデミックを経験し、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の様子を連日目の当たりにしている。こういう時だからこそ、冷静に「平和」とは何かをいま一度問い直し、「理想」を語り、「理想」に向けて努力する社会の構築を目指したい。

筆者が所属する広島大学には、理念5原則があり、その第一は、「平和を希求する精神」である。その具現化のため、2011年度より「平和科目」の全学選択必修化を開

始した。2022年度は29科目の「平和科目」を開講し、全ての学生に「平和」を考える「場」を提供している。重要な分岐点に立つ今こそ、「平和科目」を積極的に展開し、「理想」を議論し、追求する「場」として活用したい。教育には、次世代の「平和の担い手」を育成する力があり、またそういった場所であると信じるが故である。

(2022年9月12日記)

◆本稿は、『広島大学平和センター CPHU NEWSLETTER 2022』のセンター長挨拶、および『らっく』Vol.63 青梅雨号 2022.7 (公益財団法人広島市文化財団)の「らっくコラム」に修正加筆したものである。

※1 2022年2月25日

https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/69486

※2 2022年2月25日

https://heiwa.hiroshima-u.ac.jp/01_Message.htm

※3 これらの議論は、2022年3月15日付『中国新聞』紙面にて詳しくコメントした。次のURLを参照いただきたい。

https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=117487

※4 例えば、川野徳幸「核兵器禁止条約と『ラッパ』」(『創大平和研究』36号p46～66、2021年)、『中国新聞』(2021年1月23日付)

https://www.hiroshimapeacemedia.jp/blog/?p=103168 など。

※5 詳しくは、次のURLを参照。

https://heiwa.hiroshima-u.ac.jp/

TPNWIMSPJpCSRcommendations_JPN.pdf

平和創造のための 戦争の記憶の継承

山田 朗

明治大学文学部教授・
平和教育登戸研究所資料館長

はじめに

明治大学生田キャンパス（神奈川県川崎市多摩区）は、旧日本陸軍の登戸研究所の跡地に立地している。本学は、2010年に登戸研究所の建物1棟を保存活用して平和教育登戸研究所資料館（以下、本資料館）を開設した。大学における平和教育の発信地とするためである。



[写真1] 登戸資料館外観

現代における平和創造の基礎となるのが平和教育であり、平和教育を支える大きな柱の一つが戦争の記憶の継承であろう。本稿では、本資料館の取り組みから、歴史感覚の再生と戦争の記憶の継承について考えてみたい。

1 登戸研究所とは

一般的に戦争と平和は対極のものと意識されやすい。だが、登戸研究所に即して考えてみると、戦争と平和は対極ではなく、表裏一体の、いつ転換してもおかしくないものであると言わざるを得ない。なぜなら、戦争は平和の中で準備され、情報戦・諜報戦は平和時においても遂行されているからである。

登戸研究所（第九陸軍技術研究所）は、日本陸軍の「秘密戦」のための兵器・資材を開発・製造する機関であった。「秘密戦」とは、防諜（スパイ取締り）・諜報（スパイ活動）・謀略（攪乱工作）・宣伝（プロパガンダ）の4要素から成っている。登戸研究所は、陸軍科学研究所から独立して1937（昭和12）年に実験施設として生田の地に設けられ、1939年から総合的な研究・製造機関となっ

た。ここでは、風船爆弾、く号兵器（殺人光線）、暗殺用毒物、動植物を死滅させる生物兵器、スパイ用兵器・資材、経済混乱を起こすための偽札（中国の偽紙幣）、偽造パスポートなどが開発・製造されていた。

戦後、登戸研究所に関する資料はその大部分が焼却され、関係者も口を開こうとはしなかった。研究所で開発した風船爆弾はアメリカに対する無差別攻撃兵器だったし（現にアメリカで民間人に犠牲者が出ている）、暗殺用毒物の開発過程では中国（南京）において中国人捕虜を使って人体実験（毒殺）まで行い、偽札の大量散布は、明らかに犯罪行為だったからである。しかも、戦後、731部隊関係者と同様に、アメリカは登戸研究所関係者を戦犯免責にして身柄を保護する代わりに、研究データを提供させ、さらには登戸関係者の多くを米軍に雇い入れてソ連の偽パスポート作りなどをさせていたのである。

2 平和教育の発信地として

このような加害と暗黒の歴史ではあっても、私たちはそれらを冷静に語り継いでいくために本資料館を作った。そ

れは、人体実験を行った当事者が、「初めは嫌であったが、慣れると一つの趣味になった」と証言しているように、「戦争に勝つため」という大義名分が与えられ、潤沢な研究費が注ぎ込まれると、人間は正常な価値観・倫理観を失ってしまふことを伝えたかったからである。このようなことは、単に過去の物語ではなく、現在・将来においても起りうることなのである。

平和教育の発信地となるために、私たちは本資料館学芸員とともに展示を充実させ、毎年の企画展を開催し、生田と駿河台キャンパスでは、「登戸研究所から考える戦争と平和」という全学共通総合講座（どの学部 of 学生でも受講できる半期科目）を設置するとともに、和泉・生田・中野キャンパスでは、総合講座「明治大学の歴史」の中に「平和教育登戸研究所資料館」を扱うコーナーを設けている（偶然ではあるが、中野キャンパスは秘密戦のヒト作りを担当していた陸軍中野学校の跡地である）。また、明治大学では社会人を対象としてリバティアカデミーという講座を設置しており、そこでも毎年春・秋に数回の登戸研究所に関する連続講座を開催している（現在はオンラインのみで開催）。

3 戦争の記憶と歴史感覚の希薄化

資料館・博物館は地域に根差した学校教育・生涯教育の一つの拠点となりうるものである。本資料館は、戦争とりわけ「秘密戦」という特殊な分野に特化した施設ではあるが、特殊なものから戦争の普遍的な本質を見せようと試みている。「秘密戦」を覗くことで、戦争が平時から常に準備されていること、つまり戦争と平和は対極にあるのではなく表裏一体の関係にあり、平和創造の取り組みが低下すると、たちまち反転する関係にあることが見えてくる。また、戦争には一定のルールがあるように見えながら、人体実験のような手段を選ばない残虐行為が行われたり、それを遂行する人々の人間性の喪失、倫理観の崩壊を招いていくことが分かる。

また、風船爆弾の製造が、全国で多くの女学生や女子挺身隊を動員して行われたことから分かるように、「秘密戦」といっても一般人と無縁ではなく、否応なくそれに巻き込まれていたのである。こうしたことから、「秘密戦」＝戦争の裏面も語り継ぐ意義がある。

戦争の記憶の継承の中心は、すでに「ヒトからヒトへ」の

段階から「モノからヒトへ」の段階にある。戦後77年が経過し、自分の祖父母も戦争の記憶をもたない、完全な「ポスト体験時代」である若者に対して、資料館・博物館は何ができるのであろうか。

ある出来事から時間が経過すれば、その記憶の風化が進むのは止むを得ない部分もある。体験者が自分の次の非体験世代にある程度のことを伝えたとしても、その非体験世代がさらに次の非体験世代（体験世代と接触を持たない完全非体験世代）に伝えた頃には記憶の希薄化が進むのは当然のことである。核家族化が進めばこれはさらに顕著である。だが、ここで重要なのは、世代が進むにつれて希薄化するのは知識・記憶だけでなく、歴史感覚（自分が歴史の中で生きているという感覚）の希薄化こそが問われなければならないということである。



[写真2] 風船爆弾 1/10 模型(見学会)

4 地域に根差した記憶の継承

自分が歴史の中に生きている、自分と歴史(戦争)が繋がっているという意識は、従来は家族や地域の共同体との繋がりが形成される部分が大きかった。

しかし、地域共同体の解体、さらにその後、核家族化や家族の個人への分散化が進むにつれ、親類・家族史が伝わる条件が希薄になり、歴史の中に自分たちが存在しているという感覚も希薄化した。自分に繋がっている人たちが戦争中に何をしていたのか、戦後どのように生きてきたのか、知らないままに育った若者が多い。

そのような現代において、自分が住んでいる、学んでいる、関心を持っている地域、そこにかけて戦争があったことを知ることは、そういった地域を媒介にして自分が歴史と繋がっている、歴史の中で自分たちが生きていくという感覚を再生するという意味でも大切なことである。

すなわち、「ポスト体験時代」を生きる若い世代にとって、遺跡・遺物・博物館・資料館で歴史(戦争)に接することは、自分と歴史(戦争)が結びつくきっかけになり、現在と未来を作る土台となっている過去Ⅱ歴史(戦争)を主

体的に把握してみようとする観点を獲得させることにも繋がるのである。

おわりに

戦争の記憶の継承の中心は、すでに「ヒトからヒトへ」の段階から「モノからヒトへ」と移行している。だが、「モノ」の重要さは大前提であるが、「モノ」に基づいて「ヒトからヒトへ」、非体験世代がさらに次の世代へ歴史(戦争)を語り伝えることも記憶の継承にとっては大切な要素である。

人が人に向かって直に語る、臨機応変に見学者の質問に答えるという方法は、戦争遺跡の案内、資料館・博物館における展示説明の効果・印象の強さという点で、時には展示以上の役割を果たす場合もある。どの戦争遺跡・資料館・博物館でもガイドや「語り部」養成の重要性が指摘されている所以である。

記憶の継承の原点とも言える「ヒトからヒトへ」語って伝えるという部分をいかに充実させるかは、コロナ禍の中でかえって強く感じた、現代の戦争遺跡や施設の重要な課題の一つである。

戦争、暴力、平和

—PRIMEの実践—

阿部 浩己

明治学院大学国際平和研究所所長・
国際学部教授

1 平和学の知見

「平和」のイメージは人によっても時代によってもさまざまにあり得るだろうが、この言葉と対になって用いられることが多いのは「戦争」という語に相違あるまい。実際に、平和に対する昨今の関心を高める直接の契機になっているのも、ロシアによるウクライナ侵攻という戦争にはかならない。

ひとたび戦争が起これば、人間の生活は破壊され、多くの人命が失われる。その情景が平和と対極にあることは紛れもない。だが、今日の平和学／研究にあつて平和に対置されるのは、戦争ではなく「暴力」である。平和とは、暴

力の不在であり、暴力を克服するプロセスとされる。平和学とは、「愚かしさとしての暴力に関する学問」※ということである。

もとより、暴力の代表例が戦争であることは確かだが、この概念は、より広く、人間の潜在的可能性を不当に奪い、不条理な苦痛を与える力、と理解される。平和学を領導してきたノルウェーのヨハン・ガルトゥングは、暴力をさらに三つに分けて整理する。第一は加害者がはつきりしている「直接的暴力」（戦争や虐待など）、第二は社会構造の中に組み込まれた不平等な力としての「構造的暴力」（人種差別制度や経済的搾取など）、第三は暴力を正当化する思考・思想という「文化的暴力」（植民地主義や選民思想など）である。そして、直接的暴力の克服には消極的平和、構造的・文化的暴力の克服には積極的平和という術語が当てられる。

これらの暴力が相互に密接なつながりを有していることは、容易に想像がつこう。平和を実現するには、戦争を含む暴力の総体と向き合わなくてはならない。戦争が起きて、卒然と平和が壊れるのではない。日常の中に暴力が広がっているのであれば、すでに平和とは言えない。戦争に

抗すること、人種・性差別等に対峙することは、平和な世界に向けた地続きの営みということである。

2 ウクライナの窮境と向き合う

1986年に設立された明治学院大学国際平和研究所（英語名称の頭文字をとってPRIMEと略称）は、現在、専任教員である所員27名のほか、研究員55名、客員所員21名、助手・教学補佐・派遣スタッフ各1名という人員構成の下、全学的研究機関として組織されている。平和学の知見に依拠しつつ、国際性と学際性を基軸に研究を深め、その成果を学生と社会に還元する活動を積み重ねている。その際、学術的な連携は言うまでもなく、内外の平和運動とのつながりにも格別の重きを置いてきた。

平和学は暴力なき世界を明確に志向しており、その意味で決して価値中立的な学問ではない。PRIMEに集う人々も、暴力に抗する研究・運動に能動的に従事しているところに特徴がある。それ故にというべきか、平和を揺るがす重大な事態が生じたとき、PRIMEの有志として、脱暴力を求める声明の発出も意欲的に行ってきた。

例えば、今般のウクライナの事態が勃発すると、その2日後の2月26日に「ロシア軍のウクライナ侵攻を非難するPRIME有志のアピール」を発出し、国際法に反する武力行使の非難・軍事行動の即時停止、外交的解決の模索、ロシア国内で抗議している人々との連帯、侵攻を招いた原因追究の必要等を訴えている。

PRIME自体としても、核兵器使用の威嚇がなされたことを受けて、3月に緊急シンポジウムを開催し（「ピースボート」と共催）、さらに、大量の難民がウクライナから逃れ出る事態を受けて、4月には「難民研究フォーラム」とともに日本の難民受け入れに係るシンポジウムも開催した。いずれもオンラインであり、短い告知期間だったが、心強いことに学内外から実に多くの視聴があった。〈力対力〉の動勢がいや増す中であって、暴力を制御する平和学的視点を精確に提供できればと願っている。

終わりの見えぬ惨劇に、今もなお多くの人々が心を痛め続けている。大学としても、成し得る支援を継続すべきことは言うまでもない。ただ、改めて言挙げするまでもなく、戦争はウクライナでだけ生起しているのではない。国際法を踏みにする大国の武力行使は、とりわけ20世紀の

最終盤から今日に至るまで、各所で何度となく手掛けられてきた。

その都度、大規模な被害・難民が生じたにもかかわらず、今般と同様の政治的・社会的関心が振り向けられてきたわけではない。その様は、地政学的・人種的理由によつて公然と対応を違える国際社会のありようを端的に映し出す。その歪みもまた暴力にはかならないことを、シンポジウム等では重ねて強調してきたところである。

3 核、沖縄、平和教育

平和学にとって、核兵器の問題は最重要テーマの一つであり続けている。広島と長崎での原爆投下を経験した日本にあつては特にそうである。本年は、ウクライナで顕現した脅威以外にも、核兵器禁止条約第1回締約国会議や核拡散防止条約再検討会議が招集されたこともあり、国際的関心がひととき高まった時でもあつた。日本パグウォッシュ会議・世界宗教者平和会議日本委員会とともに開催している公開連続講座の中で、PRIMEも、世界の潮流と日本の実情についての分析を学生や社会に伝え

ることに力を注いできた。

もう一つ重要なテーマは、沖縄が強いられた状況に関わる。日本の平和を語るに際し、あらゆる暴力が集中して現れ出る沖縄の実情に向き合えないわけにはいかない。私たちも微力ながら、丸木美術館等が企画する「沖縄のつどい」を毎年共催し、キャンパス内で沖縄が置かれている現況について考える機会を提供してきている。

その一方で、平和教育という観点からPRIMEが特に重視しているのは、全学部生向けに提供する三つの授業Ⅱ「現代平和研究1・2・3」である。1は「広島・長崎講座1」として核時代の基本的な知識を学ぶ場、2は「広島・長崎講座2」として日本の侵略・加害の歴史を学ぶ場と位置付けている。多彩なゲストスピーカーの知見や経験に触れることに加え、現地でのフィールドワークの機会も提供している。その折には、アメリカン大学の学生たちも合流するのが慣例である(ただし、コロナ禍により米国からの参加は難しくなっている)。また、3では「明学赤十字講座」と銘打ち、国際人道法に焦点を当てた授業を行っている。これらに加え、国連UNHCR協会の後援を得て難民映画祭も毎年開催してきたが、今後は難民を

テーマにした授業科目の新設についても構想中である。

平和教育の裾野を広げることも狙い、PRIMEは設立35周年を記念して『ブックガイド 平和を考える』を昨年、刊行した。同書の「まえがき」で高原孝生前所長が伝えるように、今日の平和研究は「人間社会に満ちている、なくてもすむはずの様々な悲惨、様々な暴力」を対象としており、従って、「人間に対する深い理解が求められる」。この故に、所員・研究員・客員所員の面々が健筆を振るい、実に多様な作品が紹介されている。

私たちは、学期中の昼休みにCafé du PRIMEという小規模の集いを催し、学生との交流を図っているところ、本年度春学期は、同書の執筆者たちを招き、平和についての理解を深める時間を連続して持つことができた。シンポジウムや正規の授業とは違った緩やかな雰囲気の中で、ウクライナの事態や核兵器禁止条約の意義などについても^{かつた}闊達に意見交換が行われた。

4 歴史の視座

前述の『ブックガイド』は、日本国敗戦50周年を機に当時

の学院長が発した「明治学院の戦争責任・戦後責任の告白」も収録している。同書の編集後記においてPRIME主任の鄭^{チョン}栄桓^{ヨンファン}教授は、その事情を次のように記す。「明治学院の戦争協力の歴史的責任並びに戦後責任を直視し謝罪の意思を表明するとともに、『真の平和』の実現を誓ったこの文書は、本学に所属する者が常に心に留めるべき社会との約束である」。

平和を求める研究を積み重ね、その成果を学生や社会と共有するに当たり、PRIMEは、明治学院の研究機関として、その「社会との約束」を強く自覚している。「広島・長崎講座2」がそうであるように、過去についての認識と未来の平和との接点を丁寧に取りゆくことをとりわけて大切にしていきたい。

私は本年4月に所長に就任したばかりではあるが、さまざまな暴力にあらがい闘い続ける内外の人たちと連帯する学術的枠組みを、さらに拡充したいと念じている。多くの先達が牽引してきた平和を手繰り寄せる営みを、少しでも深めていくことができればという思いでいる。

※ 最上敏樹著『国境なき平和に』（みすず書房、2006年）
256ページより。

平和教育研究センターの 活動と今後の展望

市井 吉興

立命館大学産業社会学部教授

はじめに

立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センター（以下、平和教育研究センターとする）は、後述する立命館大学国際平和ミュージアム（以下、国際平和ミュージアムとする）の活動の蓄積を踏まえ、博物館として本来行うべき調査研究活動を一層促進することを第一義としつつ、教学理念である「平和と民主主義」に基づき、「大学が設置する平和博物館」として特色のある教育・研究を行い、国際平和ミュージアムにおける平和教育の高度化、利用者の学習活動や普及活動の活性化として還元してい

くことを目的とし、2016年12月に設置された。

平和教育研究センターでは、「歴史研究」（ミュージアム所蔵の4万点を超える歴史資料、戦争経験者・資料提供者へのインタビュー・ナラティブ、戦前・戦後史、東アジア史）や「博物館研究」（展示技法、資料保存、映像資料展示、博学連携）を進める多数のユニークな研究プロジェクトが設置されている。また、各キャンパス（衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパス）で開催されている平和、地域問題、人権問題に関する教育・研究活動を平和創造に向けて結集していく拠点として、平和教育研究センターは立命館大学独自の学際的な平和教育・研究の開拓を進めてきた。

本稿では、現在進行中の国際平和ミュージアムの第2期リニューアル事業（第1期リニューアル事業は2005年に実施された）とそれへの平和教育研究センターの貢献について述べてみたい。なかでも、これまで国際平和ミュージアムと平和教育研究センターが連携して進めてきた立命館大学独自の学際的な平和教育・研究事業に触れながら、紹介させていただきたい。

1 国際平和ミュージアムにおける教育研究活動

国際平和ミュージアムは、1992年の開設以来30年にわたり、戦争と平和に関する資料を収集・保存・展示をするとともに、紛争解決および平和創造に向けた教育普及・研究活動を行ってきた。

1999年度(2000年3月)から国際平和ミュージアムが年一回発行している『立命館平和研究・立命館大学国際平和ミュージアム紀要』はすでに23号を重ねており、その内容は博物館研究、資料研究の枠を超え歴史学、平和学を包括する幅広い学術分野を網羅する研究成果といえるものである。

また、年3回開催している特別展は平和博物館としての中心的取り組みであり、学芸員による資料調査や歴史表象のあり方の議論を踏まえた学術性の高い博物館活動といえる。また特別展に関連して開催される講演会、研究会、映画会等のほか、学内外や海外から招聘した講師による講演会やシンポジウム、セミナーなど学術研究的な企画が近年は増加しており、海外の平和博物館との協定締結や平和関連機関(博物館や研究機関)との連携も含

めて、長年の実績とグローバルなネットワークは一層強化されつつある。

「戦争と平和に関する資料を収集・保管・展示するとともに、紛争解決および平和創造に向けた教育・研究を通じて、国際社会の平和増進に寄与する」という国際平和ミュージアムの設置の目的に照らし、国際平和ミュージアムは30年間の活動を通じて教育研究活動において十分な実績を重ねてきた。

一方で、「戦後75年」を経て国内外の情勢と社会の構造が大きく変化するなかで、大学をめぐる環境や学生実態も従来とは変化してきている。こうしたなかで国際平和ミュージアムは、「平和と民主主義」を教学理念とする立命館大学が設置する平和博物館としての教育研究活動を通じ、本学構成員はもとより広く社会に向け、健全な歴史認識と未来への展望を提示していくことが求められている。

このような課題に対して、立命館大学のR2020後半期(2016-2020)計画での国際平和ミュージアムリニューアルプランの検討を経て、次の学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジデザインにおけるミュー

ジウムリニューアルの具体化が進められている。以下、国際平和ミュージアムのリニューアルについて、簡潔に紹介させていただきます。

2 国際平和ミュージアムのリニューアル事業

先にも述べたように、国際平和ミュージアムのリニューアル事業は、立命館大学のR2020後半期(2016-2020)計画、さらに次の学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジデザインを背景に進められている。しかも、リニューアル事業はミュージアムの展示のみならず、ミュージアムが設置されているアカデミア立命21という建物のリフレッシュ工事と同時に進められる学園にとって重要な事業として位置づけられている。ここで、本学園の各会議体で確認されてきた「アカデミア立命21リフレッシュ工事および展示リニューアルをも包摂したビジョンとミッション」について、紹介させていただきます。

Vision

教学理念「平和と民主主義」の具現化として、現代的

課題を認識し、過去と未来に向けての対話を通じて、正解のない問いと向き合い、平和創造の主体者となる世界市民をはぐくむ学びの場を形成することにとめる。

Mission

①【現代⇨認識・興味に引き付けた学びの動機付け】
一人ひとりが興味をもつ現代的な課題を手がかりに、平和を自分の課題と結びつけ、自分事として捉えられるリニューアルを実施します。

②【過去⇨教訓・自分で考え判断できる力をやしなう】
過去や現在の問いを投げかけることを通じて、主体的に考え、しあわせな未来を生みだす人をはぐくむことにつとめます。

③【未来⇨創造・何度でも訪れる】
課題と向き合うたびに、学びを求めて繰り返し、このミュージアムを訪れ、行動のきっかけとしてもらう、創造的な欲求に応える存在へと進化します。

④【基盤⇨ミュージアムとしての機能強化】
収集、保存、調査研究、平和教育・普及、展示という博物館としての機能を進化させます。

前述のビジョンとミッションに基づき、第2期リニューアルの基本構想に示されたリニューアルのコンセプトとは、①戦争の記憶を共有するミュージアム、②平和創造の場となるミュージアム、③平和創造を支える調査研究活動の拠点となるミュージアムとなっている。また、リニューアルにおける展示の方向性は、①問題意識を喚起する展示。つまり、展示資料を通じて、来館者に「なぜ」という問いを喚起し、事後学習やワークにより来館者の主体的な学習に繋がる展示、②歴史叙述の発想の見直し。つまり、「戦争」という事象を多角的に理解し、現代に向けた課題を汲み取ることが出来る展示を目指すことにある。

この点をさらに述べると、人間が何を迫られれば生命や暮らしを脅かされることに繋がるのか、その中で個人はどのような選択をしたのかを伝えることで、現在を生きる来館者が歴史と現在の中に存在する多様な暴力の形態に意識を向け、それらを克服するための多様な選択の可能性を開くことを目指したい。それにより来館者が戦争の背景や構造への学習を深めるとともに、これを自らに繋がる課題として受け止めることを促す。このような展示の方向性のもと、第2期リニューアルにおける特色のある

試みは、「戦争の記憶の継承と『物語』」、つまり、モノ資料と「物語」の有機的な連携によって、戦争の構造と個人の体験を多角的に捉える展示を目指すことにある。このような展示構成を実現するうえで重要な役割を担っているのが平和教育研究センターである。

3 平和教育研究センターの教育研究活動

繰り返しになるが、平和教育研究センターは、国際平和ミュージアムの活動の蓄積を踏まえ、博物館として本来行うべき調査研究活動を一層促進することを第一義としつつ、教学理念である「平和と民主主義」に基づく、「大学が設置する平和博物館」として特色のある教育・研究を行い、国際平和ミュージアムにおける平和教育の高度化、利用者の学習活動や教育普及活動の活性化として還元



[イメージ]平和教育研究センターの地下

していくことを目的としている。

2019年12月末からのCOVID-19の感染拡大の影響によって、国際平和ミュージアムはその時々々の感染状況に応じて臨時休館を余儀なくされ、2021年4月からはリニューアル事業のため完全休館となり、活動に制約が課された。

しかし、2020年以降も新たな研究プロジェクトが設置されるなど、平和教育研究センターの活動は、プロジェクト研究を中心に、精力的、かつ、多様な活動を展開してきた。開設6年目を迎え、2022年度は次の10件のプロジェクト研究を設置している。「平和博物館における戦争体験継承」では、国内外の博物館における戦争体験継承のあり方の検討を課題とし、体験者なき後の展示のあり方を提起する展示制作やその検証などを行ってきた。「博物館の資料研究（一五年戦争セクション、戦後社会セクション）」では、年に4回収蔵資料に関する研究会を開催するとともに、1970年の万博に対抗した反戦市民運動（1969年の「反戦のための万国博」）の調査も進めている。「自衛隊基地の地域社会史」プロジェクトでは、戦後日本の中で基地の存在が地域社会にどのような影響を与

え、住民はどう向き合ってきたのか、調査研究を進めている。これらの成果はすでに『立命館平和研究…立命館大学国際平和ミュージアム紀要』や『資料研究報告』、さらには独自の研究報告書として発行されているほか、企画展示や特別展示として発信されており、現在も第2期リニューアルを見据えた研究活動を進めている。

また、「京都国際比較人権セミナー」では、欧州を中心に第一線の実務者や法学者が人権の課題について講じ、この間すでに30回を超えるワークショップやシンポジウムが重ねられてきた。「3・11後の平和博物館の展示内容の改善と国際ネットワークの構築」では、3・11後の課題を平和博物館として引き受ける方法を検討し、展示パネルの制作を行っている。「パンデミック下のオンライン戦争展の構築」は、コロナ禍での戦争展の開催という課題に取り組むプロジェクトである。「『平和』をテーマとするマンガ・オンライン展覧会プロジェクト」もまた、コロナ禍を受けて始められ、世界から作品を募集し、漫画により暴力に立ち向かうことを意識したオンライン展覧会を展開している。「被爆の実相の継承と、平和のための博物館の国内・国際ネットワークの構築・強化」では国際的なネットワー

ク構築に向けた取り組みを展開している。「附属校平和教育研究会」では多様な附属校平和教育の充実に向けた実践交流と展示による成果発信を行っている。

先にも述べたように、第2期リニューアルでは特色のある試みとして、モノ資料と「物語」の有機的な連携によって、戦争の構造と個人の体験を多角的に捉える展示を目指している。このような展示を可能にする背景には、平和教育研究センターが展開してきた「歴史研究」がある。ミュージアム所蔵の4万点に及ぶ歴史資料、戦争経験者へのインタビュー・ナラティブ、戦後の反戦市民運動や基地と社会、そしてそこに向き合う人々の営みの研究を進め、積極的に研究成果を発信してきた。その成果をふまえたものが、先のような新たな試みとして展示に結実することになるのだが、どのようなものとなるのか、2023年9月の国際平和ミュージアムのリニューアルオープンでご確認いただきたい。

おわりに

国際平和ミュージアムの活動の蓄積を踏まえ、博物館と

して本来行うべき調査研究活動のさらなる促進を第一義としてきた平和教育研究センターは、国際平和ミュージアムの第2期リニューアルにおいて、多大な貢献をしている。平和教育研究センターのもとで組織された各研究プロジェクトには、学園内外の研究者、教員、専門家が携わり、国際的かつ学際的な研究活動が展開されてきた。

今後も、国際平和ミュージアム設立以来の教育・普及、研究活動の蓄積を基礎に、国際平和ミュージアムの教育・研究機能を担い、未来の平和な社会の創造に貢献することを目指していきたい。なかでも、①博物館における博物館資料の調査研究および学内外における平和教育研究活動の推進、②大学、研究機関、民間団体および国際学術機関との教育研究交流の促進、③研究会、講演会等の企画閲覧、④学部生または大学院学生の教育または研究の支援、⑤その他平和教育研究センターの目的達成に必要な事項、といった事業・取り組みを通じて、大学附設の平和博物館から発信する平和教育研究領域のさらなる開拓を目指していきたい。

学生の主体性を高める教育

木本 晶子

広島修道大学健康科学部 助教

他大学で助手として5年間の勤務を経て、2021年に広島修道大学に助教として着任した。自ら授業や実習を行うのは本学が初めての経験であったため、4月の着任時は不安で仕方がなかったことを思い出す。またコロナ禍ということ、授業運営の方針も定まらず、対面で始まった授業が緊急事態宣言で非対面への変更を余儀なくされた。学生もコロナ禍に振り回され、夢や希望を抱いて入学したはずの大学で思ったような学生生活が送れずもどかしい思いをしたのではないだろうか。

私が担当する調理学の分野は特に、調理実習後の試食もあるため、授業運営には大変な苦勞を要した。昨年、日本私立大学連盟主催のFD推進ワークショップに参加し、同じく授業運営に苦勞されている全国の先生方とお話をする事ができ、私だけではないのだと心強く感じるとと

もに、参考になるお話を数多くお聞きすることができた。

授業・実験実習だけでなく学外での活動についても、コロナ禍の学生はあれもだめこれもだめと言われ続け、いつの間にか主体性を失ってしまったのではないかと私自身は感じている。コロナ禍が、はたまたそれ以外の要因がそうさせたのか。授業をする上でも学生からなかなか反応がなく、人前で話すことやグループワークが苦手な学生もいて、授業運営の難しさを感じる場面は数多くある。とてもやる気のある学生と、とりあえず大学にきて授業をただなんとなくやり過ごす学生が同じ教室にいる場合、どちらに照準を合わせて授業展開するのが正しいのか悩むことも多い。それは、FD推進ワークショップに参加された先生方も同じく抱える悩みの一つでもあった。

そのような悩みを抱えつつも、私が常に意識しているのは、私自身に興味を持ってもらうことである。授業を受けるのが面倒くさいと感じている学生でも、「あの先生の授業ならとりあえず行ってみるか」と思わせることができればこちらの勝ちである。ただ淡々と教科書の内容を話されても学生にはピンとこないことが多い。先日、乳製品の調理性を講義した際に牛乳とレモン汁を用いて簡単なチーズ

を作って見せた。普段ぼんやりと話を聞いている学生も、何が起きるのかと興味を持ったようであった。その日のリアクションペーパーには、「教科書に書いてあることを実際に目の前で見て、経験することで知識の定着につながった」といったコメントが多く書かれていた。どうすれば授業に興味を持たせることができるのか、教員側も日々考え、授業内容をアップデートしなければならないと痛感した出来事であった。

授業以外にも、地域連携事業や課外活動など多くのことに挑戦した1年でもあった。授業や実習ではなかなか個々の学生に関わることは少なく、学生に主体性がないと感じることも多かった。そんな中、積極的に地域連携事業に関わる学生はいるのだろうかと不安になりながら、数人の学生に声をかけた。すると、「やってみたい、他にもこんなことがしてみたい」と意外にも多くの学生が集まった。学生側も教員に自分のやりたいことをどのように伝えたらよいか分からず、悶々としていたようであった。こちらが先に諦めていたのかもしれないと猛省する出来事であった。また学内では見ることでできない、少しよそ行きで積極的な学生の一面も目の当たりにし、とても頼もしく感じた。

コロナ禍ということもあり、学外での活動にはかなりの制限がかかる中ではあったが、学生にはできるだけやってみたいことを実現できるようにサポートしてきたと自負している。「失敗してもいい。とりあえずやってみよう」を合言葉に一緒に頑張ってきた。私だけが頑張っても何も形にはならなかったと考えている。コロナ禍の殺伐とした状況の中で、学内外を問わずたくさんの方々に協力していただけたことが、学生にも私自身にも大きな励みとなった。

学生の主体性を高める教育が求められる今、多くの教員は大学運営に関わる仕事、自らの研究と、多忙で教育だけに重きを置くことのできない状況であると考えている。そのような中でも、一人でも多くの学生に「大学に入学してよかった」とか、「この先生に出会えてよかった」と思ってもらえるような教育を行っていききたいと考えている。この気持ちをこれからも大切に、学生とともに多くの経験をし、私自身も学生と大きく成長していきたいと強く願う。

武蔵大学国際教養学部 ・ 東郷 賢 [国際教養学部長]

世界水準の学びを提供する

1 日本の大学生と社会人

武蔵大学は2022年4月に国際教養学部をスタートさせた。それに伴い、「世界水準で学び抜く覚悟はあるか」をメインメッセージとして、広報活動を展開してきた。本稿では、このメインメッセージの意図と、具体的にどのような仕組みで世界水準の学びを提供しているのかを紹介していく。

まず、初めに衝撃的な数字を提示したい。首相官邸Webサイト記載の「人づくり革命 基本構想 参考資料」(平成30年6月)の17ページに、日米の大学1年生の授業以外の学習時間(予習・復習等、1週間あたり)のデータが載っている(「表1」参照)。

	0時間	1-5時間	6-10時間	11時間以上
米国	0.3%	15.3%	26.0%	58.4%
日本	9.7%	57.1%	18.4%	14.8%

[表1] 授業以外の学習時間(予習・復習等)(1週間あたり)日米の大学1年生の比較

(出所)首相官邸「人づくり革命 基本構想 参考資料」、平成30年6月、p.17

<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000023187.pdf>

(データ元)東京大学大学経営・政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年、調査参加127大学の学部生のうち1年生(8,529人)が対象

米国インディアナ大学NSSE(The National Survey of Student Engagement)Annual Report 2007、調査参加610大学の学部生のうち1年生(13.5万人)が対象

それによると、1週間に11時間以上予習復習をしている大学1年生の比率は、米国では58・4%であるのに対し、日本では14・8%に過ぎない。

逆に、1週間に1〜5時間の予習復習をしている大学1年生の比率は、米国で15・3%であるのに対し、日本では57・1%である。

さらに米国では1週間に予習・復習が0時間という学生はわずか0・3%であるのに対し、日本では9・7%となっている。

1週間を、日曜を除いた6日間とし、11時間以上を仮に12時間、1〜5時間を仮に2時間とすれば、米国の大学1年生の6割は1日2時間の予習・復習をしているのに対し、日本の大学1年生の6割は1日20分の予習・復習しかしておらず、さらには0時間という学生も1割いることになる。

私が大学に入学したのは1980年、40年以上前だが、当時、大学はレジャーランドとも言われていた。その姿は現在でもあまり変わっていないようである。

さらに、パースル総合研究所がアジア太平洋地域（APAC）14の国・地域の主要都市の人々の就業実態や成長意識の調査を行った結果が、「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」にまとめられている。この中

で、「あなたが自分の成長を目的として行っている勤務先以外での学習や自己啓発活動についてお知らせください。（複数回答可能）」という問いに対し、例えば「研修・セミナー、勉強会などへの参加」と回答したのは、シンガポールが37・0%、台湾が31・0%、韓国が30・3%であるのに対し、日本は13・6%であった。

また、「通信教育、eラーニング」と答えたのは、台湾が25・7%、韓国が22・7%、シンガポールが17・7%であるのに対し、日本ではわずか7・7%であった。

他方、「とくに何も行っていない」と回答したのは日本が46・3%と14の国・地域でダントツに高かった。ちなみに平均は13・3%である（「表2」参照）。暗澹たる気持ちにならないだろうか？

世界の実質所得を比較できるPenn World Tableのデータを使用し、一人当たり購買力平価実質GDP（2017年USDドル基準）の推移を見てみると、日本はアジアで一番所得が高かったが、1997年以降経済が停滞し、シンガポール、台湾、そして韓国にも抜かれている（「図1」参照）。

この日本の所得の長期にわたる停滞は、日本の大学生

	読書	研修・セミナー、勉強会などへの参加	資格取得のための学習	語学学習	通信教育、eラーニング	副業・兼業	NPOやボランティア等の社会活動への参加	大学・大学院・専門学校	勉強会などの主催・運営	その他	とくに何も行っていない
14か国・地域平均 (%)	42.3	36.9	26.5	24.5	23.1	19.6	17.9	15.2	13.1	2.9	13.3
シンガポール (%)	36.9	37.0	19.2	12.5	17.7	11.0	13.9	10.3	7.0	2.0	18.3
台湾 (%)	34.8	31.0	25.9	30.5	25.7	16.2	8.9	14.3	13.1	2.1	13.0
韓国 (%)	40.6	30.3	29.4	31.7	22.7	10.4	7.5	12.9	7.9	2.9	12.3
日本 (%)	27.4	13.6	13.6	10.2	7.7	7.6	4.4	4.6	2.7	4.5	46.3

[表2] Q:あなたが自分の成長を目的として行っている勤務先以外での学習や自己啓発活動についてお知らせください。(複数回答)

(注)本稿では、元資料の14の国・地域の中からシンガポール、台湾、韓国、日本のみを取り上げ表にした。

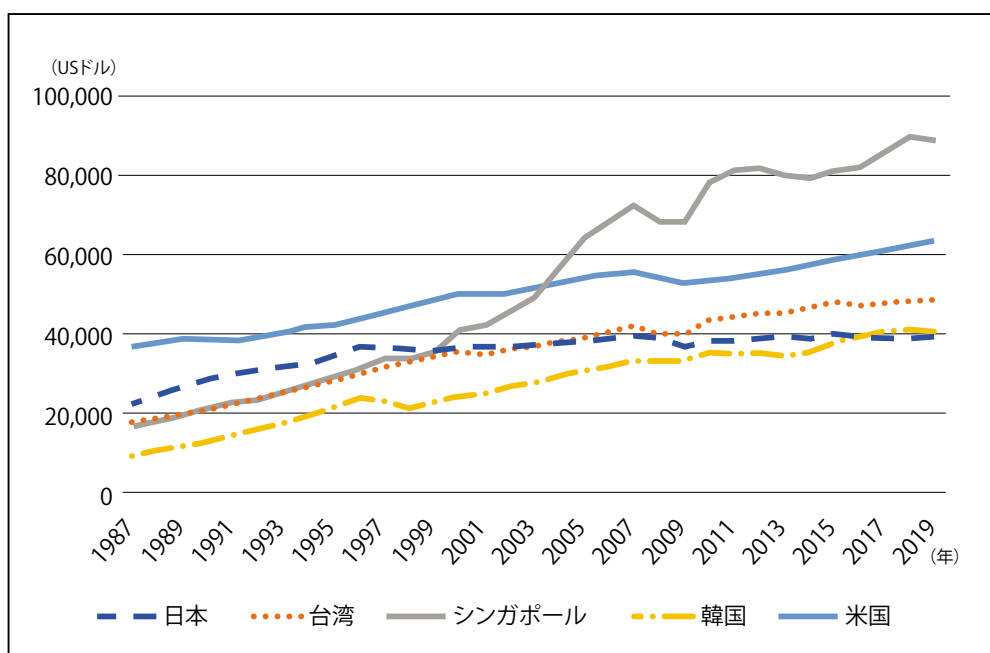
(出所)パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査(2019年)」、p.99

https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/assets/APAC_2019.pdf

※対象地域:中国(北京、上海、広州)、韓国(ソウル)、台湾(台北)、香港、タイ(バンコク)、フィリピン(メトロマニラ)、インドネシア(ジャカルタ)、マレーシア(クアラルンプール)、シンガポール、ベトナム(ハノイ、ホーチミンシティ)、インド(デリー、ムンバイ)、オーストラリア(シドニー、メルボルン)、ニュージーランド

※日本のデータは、別途実施した「働く1万人の就業・成長定点調査2019」から東京、大阪、愛知のデータを抽出して利用(2019年2月実施)

および就業者の知識の停滞が主要因ではないだろうか？
 大学時代に勉強をせず、社会人になっても自己研鑽に努
 めなければ、他国に追い抜かれていくのは当然である。
 経済協力開発機構(OECD)が2018年に15歳児に



[図1]一人当たりの購買力平価GDP (2017年USドル基準)

(出所) Penn World Table, version 10.0

University of Groningen

<https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/?lang=en>

対して行った「生徒の学習到達度調査(PISA)」の結果では、日本は「読解力」で世界15位、「数学的リテラシー」では世界6位、「科学的リテラシー」では世界5位である。この数字は日本の高校生が世界的に見て、数学、科学の分野で優れていることを示している。

高校までの学習到達度では、世界水準で見て高いレベルを維持しながら、大学以降の勉強がおろそかになっていることは、人材育成という面からみると非常にもったいない状況である。

このような事実を背景に、日本の大学生も、他国の大学生と同様に、つまり「世界水準」で勉強してもらおうと思いい、スタートしたのが国際教養学部である。

2 世界水準で学ぶ仕組み

それでは、世界水準の学びはどのようにすれば提供できるのか？ という問いに答えていきたい。一番重要なことは、できるだけ「日本の常識」を持ち込まないことである。

武蔵大学国際教養学部では、「日本の常識」を持ち込まない仕組みとして2つの方法を用意した。1つはロン

ドン大学とのパラレル・ディグリー・プログラム(以下、PDP)である。もう1つは専任教員をできるだけ外国出身者としたことである。

武蔵大学国際教養学部は、経済経営学(EM)専攻とグローバルスタディーズ(GS)専攻の2つの専攻から構成されている。実は、この2つはそれぞれ経済学部、人文学部の特別プログラムとしてスタートしたものをスピノフさせたものである。

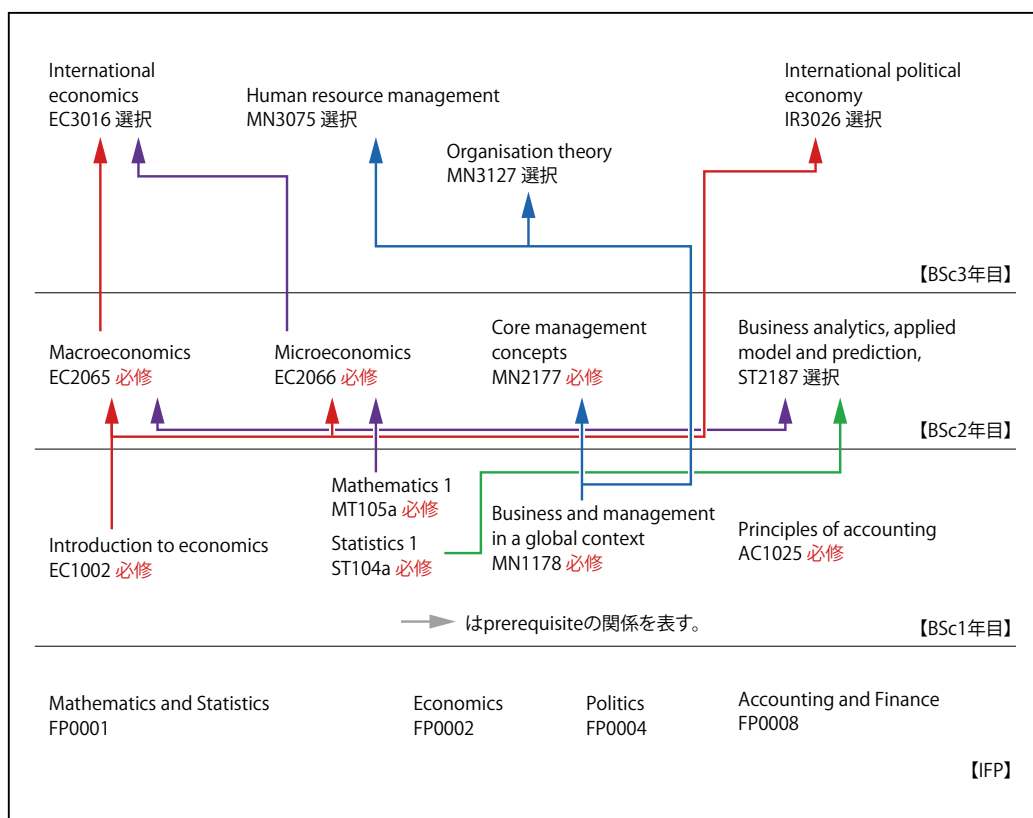
EM専攻の中心は、ロンドン大学と武蔵大学とのPDPである。これは、武蔵大学の新生がロンドン大学の入学基準を満たしたうえで、両大学の科目を武蔵大学において履修し、武蔵大学の学士(経済経営学士号)とロンドン大学のBachelor of Science Economics and Management(経済経営学士号)を取得するためのプログラムである。双方の大学の期末試験を毎年受験後に卒業判定を受け、合格すれば2つの学位を取得(＝パラレル・ディグリーと呼ばれる)できる。

もともと、このPDPは2015年度に経済学部でスタートし、ロンドン大学の学位を取得できる学生が増えてきたことから、スピノフして新学部となった。ロンドン大

学の学位取得者は1期生2名、2期生5名、3期生11名と1年ごとにおよそ倍に増えている。経済学部ではPDPの履修生は毎年20名前後であったので、学位取得率は毎年上昇しているということである。

PDPが「日本の常識」と異なる点は、我々の教えるロンドン大学の専門教育科目は、ロンドン大学を構成するカレッジの1つであるLondon School of Economics and Political Science(以下、LSE)が授業概要をデザインし、教科書を作成している点である。さらに、その期末試験に関しても、LSEが試験問題を作成し、採点を行っている。LSEは経済学分野では世界トップ5に入るカレッジであるから、その授業内容、試験問題はかなり高度である。彼らは簡単に合格を出せば、「ロンドン大学卒」の評価が低くなってしまふことがわかっているので、合格水準に妥協はない。

カリキュラム・ツリー(履修系統図)を見ると分かるが、学位を取得するための履修条件がとても厳しい(「図2」参照)。ロンドン大学のプログラムは、1年間のIFP(International Foundation Programme、基礎教育プログラム)と3年間のBSc(Bachelor of Science、



〔図2〕PDPの履修系統図：BSc Economics and Management

専門教育プログラム)に分かれるが、BSc 1年目に学習する4科目はすべて必修であり、2年目の必修科目であるMicroeconomics(ミクロ経済学)、Macroeconomics

(マクロ経済学)は、1年目の必修科目であるIntroduction to economics(経済学入門)およびMathematics I(数学Ⅰ)に合格しないと履修できないことになっている。さらに3年目の選択科目であるInternational economics(国際経済学)はMacroeconomicsとMicroeconomicsに合格していないと履修できない。

果たして日本でこれほどの履修条件を付けているカリキュラムがあるであろうか? 日本でそんなことをすると、教員の間から「学生が卒業できなくなってしまう!」との意見が出るのではないだろうか? 外国の大学は、「入学するより卒業することが難しい」といわれるが、まさにそのとおりである。しかし、このようなカリキュラムであるからこそ、学生は1日約2時間の予習・復習を行い、卒業した時点で、きちんとした経済学・経営学の知識が身につけているのである。

このロンドン大学のプログラムは世界中で提供されている。そのなかでも近年、急速に拡大しているのが中国である。中国では北京外国語大学をはじめ、4つの大学で提供されている。北京外国語大学は中国の中でも優れた大学であることから、ロンドン大学のプログラムの評価が高いことがよくわかる。

もう一つの「日本の常識」を持ち込まない仕組みとして重要なのが、外国出身教員の比率を上げることである。外国出身の教員は自分が受けてきた大学教育、あるいは大学院教育を前提に授業を行う。そこには「日本の常識」は存在しない。「大学生は勉強するものであり、勉強しなければ落第するものだ」という「外国の常識」が彼らにはある。

国際教養学部のGS専攻は、もともと2017年に人文学部で始まった特別プログラムであるグローバル・スタディーズコース(GSC)の英語部門がスピノフしたものである。GS専攻の特色は徹底した英語教育と異文化教育であるが、それを実現するため専任教員10人のうち、外国出身の教員が8人となっている。

この非常に高い外国出身教員比率に加え、残り2名の日本出身教員も外国の大学院で学位を取得している。つまり、彼らも「外国の常識」下で教育を行うことができるのだ。

3 世界水準の学びの成果

PDP、GSCとも既に卒業生を送り出しており、高い

就職実績を上げている。PDPはアクセシブル、楽天、ト
レンドマイクロ、Infosysなど外資系やIT企業への就職
実績が高い。InfosysはインドのIT企業で、Google
などと協働している企業である。GSCは星野リゾート
やJTBなど、高い語学力をベースに旅行観光業界に強い
一方、Salesforceなどの外資系企業にも就職している。

国際教養学部は第1回の入試に関しても、良い結果を
上げることができた。『週刊朝日』2022年5月6-13日
合併号掲載の「有名私大の実志願者数ランキング」では、
武蔵大学が全国で増加率トップとして取り上げられ、「国
際教養学部を開設したことが人気につながったとみられ
る」(p.70)と記載されている。

2022年度の武蔵大学一般入試の志願者数は
1万7655人と2021年度の1万4661人に比べ
2904人(約20%)増加したが、この増加分のうち62%が、
国際教養学部の志願者1811人であった(1811/
2904=0.62)。

数の伸びだけでなく、質の面でも国際教養学部は貢献
している。例えば、PDPをもつEM専攻は「数学基礎」を
入試科目として課しているために倍率自体は低いものの、

一般入試合格者の「歩留率(合格者が入学する比率)」は
29%と他学部比べて著しく高い。外部英語試験を活用
する全学部グローバル型入試では、得点順位1位の学生
が入学してきているし、他の入試形態でも得点順位1ケ
タ位の学生が数多く入学している。

他方、GS専攻では一般入試志願者数1356人の
うち、964人がGS専攻第一希望で、そのうち611人
(63%)がGS専攻の単願である。このことは、新しい受
験者層の獲得に成功した証と言ってよいであろう。

4 さらなる改善を

就職実績、入試とも良い結果を上げているが、我々はさ
らなる改善を実行していきたい。英語が世界共通語であ
ることは自明のことであるが、世界では急速にDX化が
進んでいる。この流れに対応できる卒業生を増やしてい
きたい。つまり、「英語」だけではなく、「英語で○○がで
きる」の○○に、今までのデータ分析、異文化理解力など
加えて、プログラミングも提供したい。

例えば、プログラミングは現代の教養の1つと言ってよい

であろう。プログラミングを学ぶことで、論理的思考が身につくばかりでなく、現代社会の様々な局面で動いているプログラムの仕組みを理解することができる。

国際教養学部では、プログラミング教育について、早速2022年6月から8月にかけてGS専攻の新入生「全員」にインターネット上でプログラミング教育を行うProgate社のアカウントを無料で課外講座用に提供した。EM専攻の新入生にも提供しようと思ったが、彼らはロンドン大学入学のための語学基準 (IELTS Overall 5.5 および各項目5.0以上) をパスするために、夏休み返上で勉強しており、来年度に持ち越すこととした。今後も、プログラミング教育については専門家の意見を取り入れながら、拡充していくつもりである。

さらに、我々は自分たちだけでなく他大学とも協力して「世界水準の学び」を提供していきたい。特に、ロンドン大学のプログラムについては大変有意義であると認識しており、他大学にも我々が蓄積してきたノウハウを惜しみなく提供していくつもりである。既に、いくつかの大学からは興味を示されており、今後どのように展開していくか楽しみである。

武蔵大学国際教養学部は入学定員100人と小さな学部

であるが、「世界水準の学び」を提供し、他国の就業者と遜色ない卒業生を一人でも多く輩出していると考えている。

【参考資料】

- 国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達調査(PISA) ～2018年調査国際結果の要約」
https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/03_result.pdf
- 首相官邸「人づくり革命 基本構想 参考資料」、平成30年6月
<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000023187.pdf>
- 朝日新聞出版(2022)、「有名私大の実志願者数ランキング」(『週刊朝日』、2022年5月6-13日合併号)
- 東郷賢(2021) 「ロンドン大学の経済学カリキュラムから考える経済学教育」、『武蔵大学論集』、第69巻第1号、pp.43-53
- パール総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査(2019年)」
https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/assets/APAC_2019.pdf
- Penn World table (University of Groningen)
<https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/plang=en>

[実践女子大学]

異なる世代をつなぐ「多世代交流カルタ」

須賀 由紀子 実践女子大学生生活科学部教授

1 社会とつながる学び

実践女子大学では、社会とつながる学びとして社会連携プロジェクトに力を入れている。本稿では、学科の学修を活かした地域連携・教育プロジェクトとして、「多世代交流カルタ」について紹介したい。

「多世代交流カルタ」は、少子高齢・人口減少社会を背景に、異なる世代が知り合い、つながり支え合うきっかけづくりのコミュニケーション・ツールとして構想されたものである。読み札は暮らしに関わる生活科学部の学生が、その言葉に合う絵札は文学部美学美術史学科の学生や共通教育のプロジェクト型授業の受講学生などが作成する。複

数学部学科の学生が連携していることが特徴だ。これまでに、「高齢者のいろはアートカルタ」「子どものいろは見立てカルタ」「高齢者×若者のいろは相詠みカルタ」などの製品化を行っている。完成したカルタは、これからの地域社会づくりについて実践的に学ぶ、生活科学部現代生活学科の学生が、実際に地域活動の中で活用している。

2 異世代を大学生がつなぐ

それぞれの作品の特徴を簡単に紹介すると、「高齢者のいろはアートカルタ」は、若い学生が捉えた高齢者像を言葉にすることで、学生の高齢者理解、また高齢者の若者理解につなげようというものである。その絵札は絵画をコピーして作成しており、芸術鑑賞の導入としても楽しめるものになっている。

「子どものいろは見立てカルタ」は、生活科学部で幼児保育について学ぶ学生が、教育実習で触れ合った子どもの言葉をもとに作成している。地域交流の中で若い親世代と祖父母世代をつなぐツールや、大学の授業で教育実習前の学生の学修教材としても活用可能である。絵札

は、日常の身近なものを使って、読み札の子どもの世界を見立てて作成されており、見ているだけでもほのぼのする。また、絵札の絵から、子どもたちに新たな読み札を作ってもらおう、という形での創作活動につなげていくことも可能だ。

「高齢者×若者のいろは 相詠みカルタ」は、高齢者の昭和の頃の思い出と、現代の若者の暮らしへの思いを重ね合わせ、双方の価値観を詠み交わすような言葉で読み札を作成したもの。絵札の絵は、カラフルな紙粘土を型抜きして制作している。地域の公民館や地域包括支援センターなどで高齢者との交流に活用して、「異なる世代の方とたくさんお話できて楽しかった」「若い人と一緒に時間が過ぎて元気がなった」など、大変好評を得ている。

3 創造する喜びを原点到

このように工夫を凝らしたカルタは、「創造する喜びを誰もが持っている」という人間観に立って、協働して作る楽しさを創発することを念頭においている。前述した様々なカルタの活動に参加した学生は、皆「このカルタを通し

て、人と関わる楽しさや面白さを知った」と語る。人と人とがつながっていく豊かさは、「多世代交流カルタ」の作成や活用に携わった若い学生達の人生観に、「何が人生で大切か」という柱をしつかりと持たせるように思われる。

和を重んじる日本文化の中で成熟してきたカルタは、小さな子どもから、年齢を重ねた高齢者まで、誰もが一緒に遊ぶことができる万能なコミュニケーション・ツールである。見知らぬ人同士でも、カルタ遊びを通じて打ち解け、異なる世代が自然に語り合い、思いをつなぐことができる。今後、このカルタというツールの力を活かして、地域と学生をつなぎ、また、地域の様々な境遇にある人の心をつなぎ、豊かな地域社会づくりと、社会のために働く力を備えた学生の教育に注力したい。



[写真] 学生が異世代交流の場を創り出す～相詠みカルタ活用風景～

[松山大学]

愛媛県立とべ動物園の魅力発信

—思考と試行の産物「とべかるた」—

作田 良三 松山大学経営学部経営学科教授

松山大学社会人基礎力育成事業の一つとして、2021年度「愛媛県立とべ動物園の活性化に向けた商品の開発」(Zoo Project)に11名の学生が参加し、「とべかるた」を商品化した。

一般的に動物園は癒やしと憩いの場と捉えられがちだが、都市公園法では「教養施設」に位置づけられており、各地域の貴重な教育文化資源である。だが、愛媛県立とべ動物園は1988年の開園以降、来園者数が減少傾向にある。これは動物園だけでなく地域にとっての課題でもある。

私ごとべ動物園とかかわりを持ち始めたのは開園30周年となる2018年の時である。「ストレス社会」と「人材育成・人間形

成」をキーワードとして活動していた私のゼミにおいて、「癒やし」と「教養」の2つの側面を担う動物園に注目し、連携協力を持ち掛けたのがきっかけである。2018年は「日めぐりカレンダー」、コロナ禍の2020年には「マスクケース」をそれぞれゼミ活動として制作してきたが、それを全学に広げ、展開したのが2021年の本プロジェクトである。

このプロジェクトでは、学生が主体となって商品の企画から練り上げていくのだが、最終的に「とべかるた」の制作に行きつくとは全く予想できなかった。開発に至るまでは思索と試行の連続であった。学生たちが直面した課題の一つに、コロナ禍という不測の事態があった。プロジェクト開始直後に動物園が休園となり、なかなかフィールドワークができない状況となった。休園が明けても、園内でのアンケート調査が来園者との接触を伴うため、施設管理者側から許可を得られなかった。思考の末、一定間隔離れて、来園者に質問項目が表示されたタブレットを提示し、回答を聞き取る形にするほか、スマートフォンなどにQRコードを読み込んでもらい、帰宅後にGoogle Formsで回答できるようにするなどの方法を提案し、許可を得る

ことができた。

この来園者調査の結果もふまえ、多種多様な動物の特徴を楽しく理解できる「かるた」が最終候補となったのだが、学生の模索は続いた。「デジタル社会の今日、古典的・伝統的な『かるた』という遊び方だけの商品で、購買意欲を刺激できるだろうか?」、「知育的な要素は盛り込めな
いか?」、「ゲーム性を高める工夫はできないか?」等、構成について議論を交わし試行を重ねた。

学生たちは主体的に、だが独善的にならぬよう動物園スタッフや制作業者とも情報交換しながら、活動を進めた。「このアイデアが、動物園や地域、商品購入者にとってどのような意義を持つのか」と絶えず省みながら。

そのほか、読み札やイラストの作成にあたっては、各動物の特徴を伝える工夫に努めたが、「何気なく使っている表現であっても動物福祉の観点から適切ではない」と動物園スタッフから教わることもあった。商品開発を通じて、学生たちの動物への理解を深めることもできた。

地域には、さまざまな「価値」をもった「素材」があふれている。動物園もその一つであり、「かるた」はその魅力の発信に効果的なアイテムと言える。商品完売が目標だった

たわけではないが、それも学生の達成感につながった。

松山大学は地域に根差した大学であり、地域の発展に貢献しうる人材を育成している。学生が地域とのつながりを実感し、地域の中で学ぶことのできる機会を今後も支援したいと考える。



[写真]動物園でのプレゼンテーション(対面とZoomのハイブリッド型)の様子

[天理大学]

「奈良まほろばかるた」を通じて生まれた 異文化交流の輪・地域とのつながり

天理大学広報・社会連携課

2018年12月7日、天理大学国際学部地域文化学科日本研究コースの授業「ナラロジー概論」(担当：住原則也国際学部

教授)の受講生である留学生18名が、天理市立丹波市小学校の4年生36名と「奈良まほろばかるた」を使った交流会を実施した。(奈良まほろばかるたとは、奈良の〈誇り〉〈ナンバーワン〉に挙げられるものを読み札・絵札に表現したかるたである。読み札の裏面解説文からは奈良の歴史・文化を広く、深く学ぶことができる。)

この交流会は、留学生が日本の伝統文化の一端に触れることにより、奈良に関する知識の向上・定着と日本語学習を目的として開催された。また、小学生の

地元奈良に対する愛郷心の醸成や国際性の涵養も目的の一つであった。当日は、奈良まほろばかるたを作成したNPO法人奈良まほろばソムリエの会の方々にもご協力いただいた。

交流会では、奈良まほろばソムリエの会のスタッフが読み手と審判を務め、留学生と小学生が5〜6人ずつのグループに分かれてかるた取りに興じた。札が1枚読まれるたびに歓声上がり、留学生と小学生が一緒になって楽しむ様子には感慨深いものがあった。参加した児童からは、「留学生と一緒にかるたをして、とても勉強になったし、楽しかったです」との感想が寄せられた。また、中国からの留学生で本学の2年生(当時)に在籍していた于靖頤うせいしんさんは次のように語った。「元気で明るい子どもたちと、中国にはないかるたで遊ぶ経験ができてとても楽しかった。日本語の勉強にもなるし、またやりたいと思った」。

好評を博したのは、参加者からだけではない。丹波市小学校長からは、次のようなコメントをいただいた。「小学校として異文化交流をしたいと思っていた時に、このような機会を得てとても喜んでいる。留学生との交流はまさに生きた学習であり、また、かるたというゲーム性のある交

流で留学生も小学生も楽しい時間を過ごすことができ、感謝している。天理大学には授業支援でも学生にお世話になっており、同じ天理市内にある学校として、これから

も交流を続け、天理市を盛り上げていきたい」。国籍、文化、世代の垣根を越えた交流を生んだだけでなく、地域と大学との連携をも深める機会となったようだ。



[写真] 交流会の様子

CLOSE-UP
INTERVIEW

青柳美扇

さんに聞く

「聞き手」脇浜紀子さん 京都産業大学 現代社会学部教授

書道家、アーティストの書道パフォーマンス甲子園アンバサダー

書道パフォーマンスから
VR空間での作品制作まで
文字から広がる多彩な世界

あおやぎ・ひせん

1990年生まれ、大阪府出身。梅花女子大学日本文化創造学科書道コース卒業後、同大学大学院修士課程修了。フランス、アメリカ、中国をはじめ、世界10カ国以上で書道パフォーマンスを披露。国内では、サッカー天皇杯決勝で、約6万人の観客を前にオープニングアクトを務める。ゲーム「モンスターハンターライズ」の筆文字ロゴや、手塚治虫原作のアニメ「どろろ」の題字・墨絵を担当。「伝統×革新」をテーマに新しい書道の魅力を伝えている。

大学でお習字と書道の違いを知る

脇浜 本日は書道家の青柳美扇さんにお話を伺います。

青柳さんは梅花女子大学日本文化創造学科書道コースで書道を学び、書道部長として書道パフォーマンスにも取り組まれました。その後、同大学の大学院を修了し、現在はさまざまな分野で筆文字ロゴや題字を担当するほか、書の立体アートやVRアートなど新しい分野にも挑戦されています。まずは青柳さんがどのようにして書の道に進まれたのか教えていただけますでしょうか。

青柳 私は4歳からお習字を始めたのですが、それには祖母の存在が大きかったですね。祖母は和裁の先生をしていたこともあり、日本の文化に精通していました。私はおばあちゃんっ子だったので、いつも祖母の部屋にいて、お花やお茶、お着物などを楽しみながら育ったんです。その中で一番しっくりきたのがお習字でした。字をたくさん書いて、その度に祖母が「上手だね。すごいね」と褒めてくれる。それがすごくうれしくて、お習字が大好きになりました。

脇浜 それが現在につながっているとは。やはり褒めるって大切なことなんですね。大学で書道を学ぶのは自然な流

れだったのでしょうか。

青柳 お習字はずっと続けていて、大好きなことではあったのですが、その道に進んでいいものかどうか、就職するか、大学に行くかで悩んだ時期があったんです。そんな時、高校の先生から「君は書道の才能を伸ばした方がいい。書道をしっかり学べる大学があるから頑張ってみてはどうか」とアドバイスをいただきました。その時は大学で書道を学ぶことなんて全く考えていなかったのですが、その先生の言葉がずっと胸に落ちて、梅花女子大学に進学することに決めました。

脇浜 実際に書道コースで学ばれてみていかがでしたか。

青柳 4歳から14年間、お習字を続けていて、賞もたくさんいただいていたので、正直、自分はとても上手なんだと思って天狗になっていたんです。しかし、大学の初めての授業で自信満々に先生に作品を見せたら、生まれて初めて下手だと言われて、悲しくて、悔しくて、もうワンワン泣きました。その後、授業を通してお習字と書道の違いを知り、それ以来、書道の魅力に取りつかれてしまいました。

脇浜 お習字と書道はどう違うのでしょうか。

青柳 いわゆるお習字や書写は、小学校の授業でやるよう

にお手本通りに綺麗に書きますが、書道は基本を押さえながらも、より芸術性が高く、自分らしさを出していく。そういう点で全く別物だということを知り、衝撃を受けました。

脇浜 なるほど。では、大学ではどのようにして書道を学ばれたのでしょうか。

青柳 印象に残っているのは、書論研究という授業です。この書はこの筆跡からこういう歴史があることが分かるといったことを学ぶのですが、実技だけでなく、書に関する知識を幅広く学べたことが大きな糧になっています。

書道部を盛り上げるべく始めた書道パフォーマンス

脇浜 書道部にも所属されていたそうですが、どのような活動をされていたのでしょうか。

青柳 当時の書道部は部員がとても少なかったので、顧問の先生から書道部を盛り上げて立て直してほしいと言われてきました。まずは書道部のイメージを変えるために、人に見てもらえるような華やかな活動をしようと考え、書道パフォーマンスを始めました。書道パフォーマンスが有名になったのは、愛媛県の四国中央市にある高校の書道部が、地元

の街を盛り上げるために始めたのがきっかけで、音楽に合わせて演技も交えながら書を書くパフォーマンスです。『書道ガールズ!!わたしたちの甲子園』という映画にもなり脚光を浴びました。私もそれに触発されて挑戦してみたところ、入部を希望する人が増えてきて、最終的に25名の大所帯になりました。今年、映画のモデルになった大会でもある「書道パフォーマンス甲子園」のアンバサダーに就任させていただいたのですが、とても光栄に思っています。

脇浜 普段されている書道と書道パフォーマンスはどのように違うのでしょうか。

青柳 書作をする時は、一つの作品を仕上げるのに100枚、200枚、多い時には500枚も書いて、その中で一番出来のいいものを選んで作品にします。しかし、書道パフォーマンスのようにライブで書き上げる時は、1枚しか書けません。歌手のライブに似ているかもしれませんがね。歌手は何度も録音し直して最高の状態の音源をCDにしますが、ライブではその場ですしか出せない空気感やメッセージ



青柳 美扇さん

性が含まれます。だからこそ、ライブを見たいというファンがいる。書道パフォーマンスでも同様のことをやっているイメージです。ただ、決められた時間の中で作品を書き上げなければならぬので、緻密な練習が必要です。

脇浜 書道パフォーマンスで書き上げた作品を拝見しても、構図や色使いが素晴らしいと感じるのですが、どのような手順でパフォーマンスを作り上げていくのでしょうか。

青柳 最初にどんな文字を書くか、言葉選びをするところから始めます。この言葉を書きたいと思っても、実際に書いてみると字面が良くなかったりすることもあります。私が書きたい言葉で、文字の意味が良くても、書いた時のイメージがあまり良くない場合もある。言葉の選定は、作品を制作する上でとても大切です。それから構図を考えて、色使いを決めるという流れですね。

脇浜 やり直しがきかないという怖さはないですか。

青柳 書道パフォーマンス自体は通常5分程度のものなのですが、実はそれまでの準備期間がとても長いんです。文字の練習はもちろんですが魅せ場をつくりながら時間通りに書き上げる練習を続けます。本番の前に天候や気温に合わせて墨の調合をしたり、万全の準備をしていますから、失敗

するかもしれないという不安はありません。パフォーマンスを始めた当初は緊張しましたが、場数を踏んだことで、緊張というより気が引き締まる感覚になりました。

脇浜 2020年には「天皇杯

JFA 全日本サッカー選手権大会」のオープニングアクトとして書道パフォーマンスをされました。6万人もの観衆の目の前で書かれるわけですが、そんな大舞台でも緊張されないのですか。

青柳 たくさんの人の前で書を書くという貴重な機会をいただき、高揚感でいっぱいでした。最高の字を皆さんに届けて、サポーターの方々、選手やチームの方々と一緒に大会を盛り上げたいという思いで書きました。書き終わると同時に、観客席から地鳴りのような声援が聞こえてきて、選手の皆さんはこうしてパワーをもらっているんだと実感できました。

脇浜 海外でも書道パフォーマンスをされていますが、反応は違うものですか。

青柳 海外では漢字自体の意味は伝わらないことがほとん



脇浜 紀子さん

どなので、アートやエンターテインメントとして楽しんでいただく方が多いですね。そのため、甲冑かちゅうを身に着けて書を書いたりすることもあります。それだけに、スタンディングオベーションという形で大きな反応をいただいて、続けてきて良かったと改めて思いました。また、書道のワークショップも併せて開催することがあるのですが、海外の方にもとても楽しんでくれます。書き順などにとらわれず、自由に書かれるので、こんな風に文字を捉えるんだという新たな発見もあり、大きな刺激を受けています。

脇浜 甲冑を身に着けてパフォーマンスをされるといことですが、伝統的な書道の世界では厳しいお言葉もあつたのではないかと推察します。

青柳 そうですね。床に寝かせた紙に筆を立てて、自然な流れで書くというのが本来の書道ですが、パフォーマンスでは立て掛けた紙に筆先が垂れるような形で書くのですから、それは書道ではないと言われることはありません。

脇浜 そうした声に対して、どのように対処されたのでしょうか。

青柳 私は書道パフォーマンスを大学からずっと続けてきましたし、自分のルーツにもなっています。これからも書道

パフォーマンスの魅力を伝えていきたいし、大切な活動として今後も続けていきたいと思っています。信念を持ってやっていますから、お言葉は真摯に受け止めるものの、何も変えることはなかったです。ただ、日々お稽古に励み、しっかりと実力も磨かなくてはならないと考えるようになりました。

何百枚も書いてたどり着く最高の一枚

脇浜 書道パフォーマンスだけでなく、さまざまな筆文字ロゴや題字なども手掛けられています。制作するに当たり、インスピレーションはどこから湧いてくるのでしょうか。例えば、『アニメ『どろろ』の題字もとても印象的ですが、制作過程を教えてください。

青柳 映像作品の題字のお話をいただいた時は、監督とお話をさせていただいて、作品にかける思いや題字のイメージをヒアリングしたりすることもあります。それを私なりに解釈して表現に落とし込んでいく感じですね。

脇浜 それから何枚も何枚も書かれるわけですか。

青柳 何百枚も書くこともあります。でも、よくあることなのですが、1枚目を書いた時の方が、邪心が入らず、頭も柔軟なので、良いものができることがあるんです。実際、

『どろろ』の題字もものすごい枚数を書いたのですが、選んだのは1枚目でした。

脇浜 やはり1枚目が良いという結論にたどり着くまでには、何百枚も書く作業が必要だったということですね。

青柳 1枚目を超えるために、2枚、3枚、10枚、100枚と書いていきます。しかし、書き続けているとだんだん頭も固まってきてしまうんです。こんな構図で、ここはこう表現して、とテクニカルな部分に気を取られてしまい、思いが入っていかなくなってしまうこともある。正解がないものなので、どこまで書き続けるかが難しいところですね。

脇浜 良し悪しを自分で判断する眼も必要なのでしょうね。

青柳 そこは母の存在も大きいですね。第三者の目線からの客観的な意見はもちろんですが、一番近くで作品を見てくれているので、毎回貴重な意見をもらっています。

脇浜 オフタイムについても伺ってみたいと思います。サーフィンをなさると伺いましたが、オフはアウトドア派なのですか。

青柳 小さい頃からお習字を続けてきましたが、自然が豊かなところで育ったせいやお稽古以外では自然や動物と触れ合う日々でした。今はその延長かもしれませんが。普段はこのアトリエですと作品創作しているので、たまのオ

フの日には外に出て太陽を浴び、光合成して回復する感覚です。自然の中に行くとパワーをすぐくもらえるので、作品創作であれを書いてみようとか、インスピレーションを得たり。自然に触れてリセットすることで大らかな気持ちで帰ってきて、また作品に挑む、という感じですね。

VR空間に表現の場を広げる

脇浜 最近ではバーチャルリアリティ（VR）の世界にも表現の場を広げているようですが、どういう経緯で、筆と墨のアナログな世界からデジタルの世界に進出されたのでしょうか。

青柳 昨年、「美」という文字の形に打ち抜いた金属のプレートを5000枚貼り合わせて鳳凰を作るなど、1年かけて立体作品の制作に挑戦したのですが、物理的にとても大変な作業でした。プレートを一枚一枚貼り付けて制作するのですが、その制作作業で培った技術と経験を他で生かせないかと考えていた時に、以前から興味があったVRが使えるのアーティストの方にSNSでコンタクトを取って見たところ、一度、VRチャットでお会いしましょうと言われました。全く未経験のことでしたが、すぐに専用のゴーグルを買って、自分

のアバターを作って、初めてVR空間に入ってみました。

脇浜 未来を感じさせるお話ですね。

青柳 VR空間の中でアーティストの方にお会いした際、この空間に自分の書道のワールドを作って世界中の人に会いに来て欲しいという話をしたら、「できますよ」と言われて。それから、VR空間に作られたさまざまなワールドに連れて行ってもらいました。本当に衝撃的な1日でした。VRの技術者の方をご紹介いただき、いろいろな技術について学び、VR空間で「美」の文字を組み合わせて鳳凰や風神雷神を作ったり、立体的な文字を書いたりすることができるようになりました。11月に開催する個展では、LEDビジョンを設置して、私が作ったVRワールドを皆さんに体験していただく予定です。

脇浜 先進的な取り組みをされていますが、そのモチベーションの源は何なのでしょう。

青柳 書道が大好きなんです。書道を通して何か新しいことをしたいという気持ちは常にあります。経験したことがないことに挑戦するのはとてもワクワクしますしね。これからも伝統と革新を意識しながら、Web3.0時代のアーティストとして活躍していきたいと考えています。

そうした活動を通して、若い人や子どもたちに書道に興味を持ってもらえるとうれしいですね。

素晴らしい日本文化である

書道の認知度をもっと高めたい

脇浜 子どもたちに書道の楽しさを伝えたいという思いが根本にあるんですね。

青柳 私自身、子どもの頃に「書道って楽しい」と思えたから、今までもずっと続けることができました。今の子どもたちにもそういう楽しいと思えるものがあれば、明るい未来が描けるのではないかと思います。また、書道は日本の素晴らしい文化の一つですから、さまざまな形で広がっていくことで日本の未来も明るくなるのではないかと思います。美術館で開催される国宝展などを見に行っても、絵や陶芸作品などの前は人だかりができていて、書道作品の周りにはあまり人がいないんです。ずっと見入ってしまうような素晴らしい作品があるのに、あまり注目されないことがちょっと悔しい。やはり書道の認知度をもっと高めたいと思いますね。

脇浜 私は今でも字を書くのが苦手なのですが、そんな人に向けて何かアドバイスはありますか。

青柳 まず、大切な自分の名前をきれいに書けるようになることが、文字を書くことを好きになる良いきっかけになると思います。書いてみると、完璧でなくても、「ここは好きだな」と思える部分があるはず。全部の文字が上手く書けなくても、この一字は上手く書けたというように自分なりに良いと思える部分をたくさん見つけていくといいのではないのでしょうか。それを少しずつ増やしていくことが上達につながると思います。

脇浜 青柳さんは常にかばんにはがきを入れているそうですね。

青柳 VRの世界にワクワクしたり、SNSでいろんな人と交流したりもしていますが、実は結構アナログなんです。切手を貼ったはがきをいつも持ち歩いていて、お会いした方にすぐお礼状を書いたりしています。

脇浜 きれいな字が書かれたはがきが届いたら相手の方もうれしいでしょうね。

青柳 やはり手書きの魅力というものがありますからね。活字できれいにプリントされた手紙より、子どもが一生懸命書いた手紙の方がうれしいものです。書いた人の心が手書きの文字にはこもりますから。

脇浜 最後の質問となりますが、今後、書道を通してどのような夢を実現していきたいとお考えですか。

青柳 直近でかなえたい私の夢は、2025年の大阪・関西万博に書道家として携わることです。世界から注目されるイベントの演出に書道が組み込まれれば、書道にもっと注目が集まるでしょうから。私も書道家としてできることを発信していきたいと思っています。その先の夢は、世界で一番愛される文字を書く書道家になることです。書道と言えば青柳美扇だと、世界でも認知されるレベルの活動をしていきたいと思っています。影響力を持つことができれば、例えば、書道を通じたチャリティ活動をするなど、もっと社会に貢献することができるとは考えています。

脇浜 そのために、すごい熱量を持って書道に取り組まれていることが伝わってきました。これからも青柳さんの活動から目が離せません。本日はどうもありがとうございました。



「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」という目的を踏まえ、日本私立大学連盟（以下、「私大連」という）が直近で行った提言・主張について紹介する。

東京23区における大学規制に関する要望

2018年、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」が公布され、東京23区の大学の新增設をはじめ、学生定員増が規制されました。現在、内閣府において、専門職大学の例外措置を中心に当制度の見直しが検討されています。

私大連では、本制度を検証した上で効果がなければ早期に規制を撤廃する、あるいはデジタル人材の育成や社会ニーズに対応するための特例措置を講ずるべきであると改めて要望しました。

東京23区における大学規制に関する要望

2022年9月

一般社団法人日本私立大学連盟

2018年に「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」が公布・施行され、東京23区に設置する大学の学生定員増が規制されました。日本私立大学連盟は、これまで地方創生に向けては、「大学規制ではなく、雇用

の創出と地方大学への財政支援が重要」であることを繰り返し、主張してまいりました。

学生の成長には、多様性に満ちた環境での経験が重要であり、地方の学生が東京で学ぶこと、東京の学生が地方で学ぶこと、日本の学生が海外で学ぶことの意義はそこにあります。首都圏や海外で学んで広い人的ネットワークを構築した学生が、卒業後に地域社会により大きな貢献ができると考えられます。

東京23区の定員規制は、東京23区の大学で学んでいる(学ぼうとする)学生たちにとって多様な就学の機会の制約となっており、結果的に、地方の若者の学びの機会を奪うことにもなっています。このような時代に応じた新たな学問を提供し難くする大学への規制は、わが国の発展を大きく損なうものと強く危惧します。

加えて、私立大学が新規分野の教育に乗り出そうとする場合には、学生納付金収入以外に確実な原資を見出すことが困難と言えます。また、既存の学部・学科等の教育研究の質を向上させるためにも、その収入の原資は重要で、量的規制が質的規制(低下)に繋がる可能性もあるのです。

本法律の見直しの時期(2023年度)を迎えるに当たり、改めて以下を要望します。

【要望】

1. 東京23区の規制の早期撤廃をお願いしたい。
2. 東京23区の大学の定員規制と23区の大学の規制を始め今般の措置が地方大学の振興や地方における若者の修学・就業を通じた地方創生という目的に適した政策であるか否かについて、明確なKPIを定めるなどにより検証し効果を公表していただきたい。
3. 仮に効果があったとしても、社会ニーズの高い人材育成(STEAM人材育成や数理・データサイエンス等の分野など)を目的とする学部・学科の新增設等については、「第三者機関等」※により、必要性・合理性を判断した上で、これを認める例外措置を講じていただきたい。

※現在、地方国立大学では、STEAM人材育成に関し第三者機関の審査により定員増が認められている。

参考

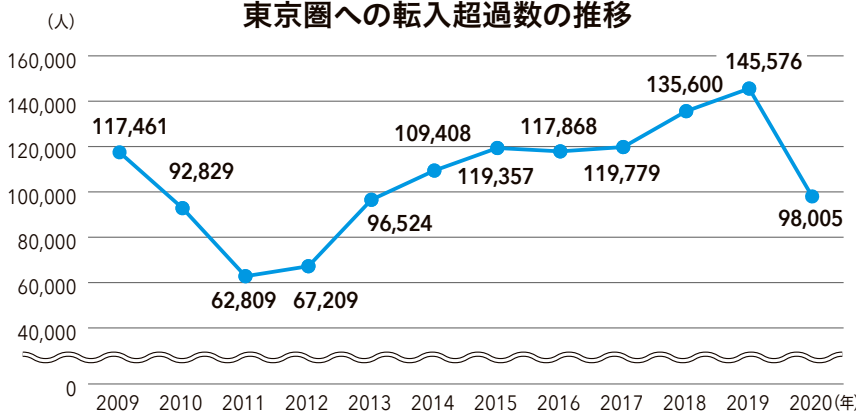
● 東京23区の大学の定員増が規制されたものの、地方創生総合戦略で掲げた「2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡にする」という数値目標は達成できていない。

また「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」に示されているように、2020年度の東京圏への流入者数のうち、大学へ進学する主な年齢層の流入（15～19歳）が21.0%であるのに対し、20～24歳の流入は75.8%を占め増加の一途をたどっており、東京23区の大学

規制による効果はほぼ無いと言ってよい。コロナ拡大によって、2020年の転入超過数が激減しているが、この要因は、大学や企業の「リモート化」であると考えられる。

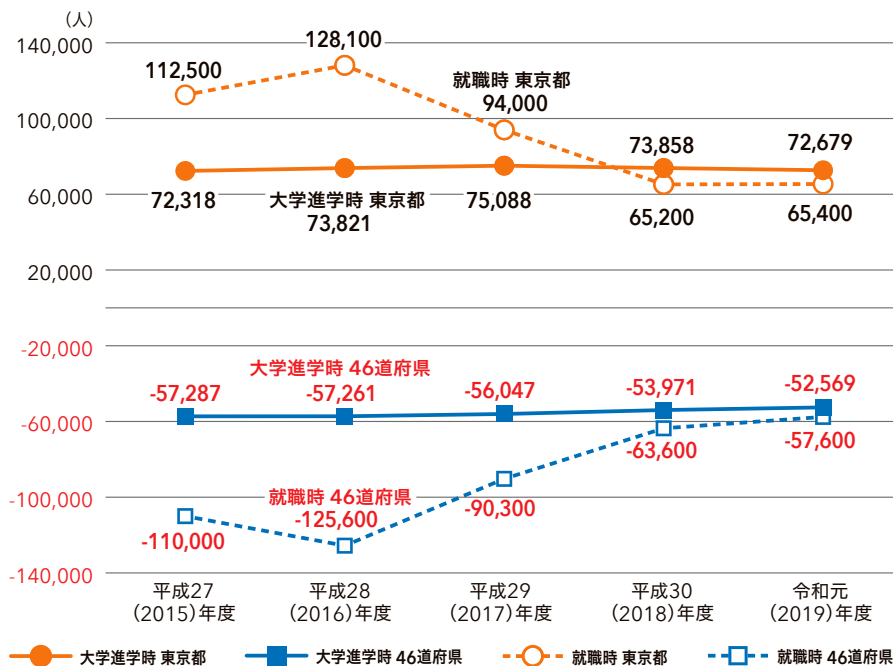
この実態を踏まえても、大学の規制策より、働き方の改革、地方の雇用創出、大学間連携、人的好循環を推進し、人口が地方へ分散する策を講ずるべきである。

東京圏への転入超過数の推移



「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」より私大連調べ

東京都、46道府県の大学進学時、就職時における流入出の推移



「地域経済分析システム(人口マップ)」等に基づき私大連で作成

● 東京23区の定員増が規制されたにも関わらず、「大学進学時」の流入出は、「東京都」と「東京都以外の46道府県」とともにほぼ横ばいとなっており規制の効果は見られない。流入出に大きな影響をもたらすのは「大学進学時」ではなく、景気動向に左右されやすい「就職時」であるといえる。

杉林 堅次(すぎばやしけんじ)

城西国際大学学長・特別荣誉教授。'76 富山大学大学院薬学研究所修士課程修了。薬学博士。'17 から現職。MSU (Management & Science University) 名誉博士。日本薬劑学会会長などを歴任。

廣瀬 克哉(ひろせかつや)

法政大学総長。'87 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。博士(法学)。'21 より現職。主な著書『自治体議会改革の固有性と普遍性』等。

増田 尚史(ますだひさし)

広島修道大学副学長。名古屋大学大学院人間情報学研究科博士後期課程単位取得満期退学。'00 博士(学術)。健康科学部長などを経て、'22 より現職。専門は認知心理学。

岡田 忠克(おかただかつ)

関西大学副学長。人間健康学部教授。'01 大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程単位取得退学。博士(学術)。大阪産業大学等を経て、'11 より現職。'22 より副学長。

エスキルドセン, ロバート(ESKILDSEN, Robert)

国際基督教大学学務副学長。スタンフォード大学にて博士(日本近代史)取得。国際基督

教大学上級准教授、教授を経て、'20 4 月より現職。主著『Transforming Empire in Japan and East Asia』。

石川 さゆり(いしかわさゆり)

松山東雲女子大学・松山東雲短期大学大学事務局長。松山東雲短期大学保育科卒業。

山田 健太(やまだけんた)

専修大学文学部(ジャーナリズム学科)教授。'84 青山学院大学卒業。専門は言論法、ジャーナリズム研究。近著『沖繩報道』『法とジャーナリズム 第四版』。

猪股 孝史(いのまたかし)

中央大学法学部長・教授。'89 中央大学大学院法学研究科民事法専攻博士課程後期課程単位取得満期退学。専門分野民事法学。'10 より中央大学法学部教授。

村上 裕(むらかみゆたか)

関東学院大学副学長・法学部教授。'88 一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。学校法人関東学院評議員、法学部長などを経て、'22 より現職。

小熊 誠(おぐままこと)

神奈川大学学長。筑波大学大学院博士課程歴史・人類学研究科単位取得中退。博士(文学)。専門は民俗学。主な著書『沖繩における門中の歴史民俗的研究』。

山崎 剛(やまざきつよし)

金沢美術工芸大学理事長・学長。'89 関西学院大学大学院博士課程前期課程修了(美学専攻)。文化庁文化財調査官、金沢美術工芸大学教授、学長補佐を経て、'18 より現職。

倉田 信靖(くらたのぶやす)

'09 9 月より学校法人東京国際大学理事長・総長に就任。大東文化大学名誉教授。ウィラメット大学名誉人文学博士。'21 秋の叙勲において旭日中綬章を受章。

大西 晴樹(おにしはるき)

学校法人東北学院院長。東北学院大学学長。'83 神奈川大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。博士(経済学)。明治学院大学学長、明治学院学院長を経て、'19 より現職。

樋野 興夫(ひの おきお)

学校法人恵泉女子園理事長(21 7 月〜)、順天堂大学名誉教授、医学博士。島根県出身。著書に『われ21世紀の新渡戸とならん』

『がん哲学外来へようこそ』など。

川野 徳幸(かわののりゆき)

広島大学平和センター長・教授。'05
広島大学大学院医歯薬学総合研究科博士課
程修了。博士(医学)。'13より同センター教授、
'17よりセンター長。専門は原爆・被ばく研究。

山田 朗(やまだあきら)

明治大学文学部教授・平和教育登戸研
究所資料館長。'85東京都立大学大学院博士
課程単位取得退学。博士(史学)。'99より現
職。主著『大元帥昭和天皇』など。

阿部 浩二(あべこうじ)

明治学院大学国際平和研究所所長・国際
学部教授。早稲田大学大学院法学研究科
博士課程単位取得退学。博士(法学)。

市井 吉興(いちいよしふさ)

立命館大学産業社会学部教授。'00立命館
大学大学院社会学研究科博士課程修了。
博士(社会学)。専門はスポーツ文化研究。

木本 晶子(きもとあきこ)

広島修道大学健康科学部助教。広島大学
大学院生物圏科学研究科修士課程卒業。
安田女子大学を経て'21より現職。

東郷 賢(とうこうけん)

武蔵大学国際教養学部長・教授。'96 5月
イェール大学大学院経済学博士号(Ph.D.)
取得。主著『Miraculous Growth and
Stagnation in Post-War Japan』(共著)。

須賀 由紀子(すがゆきこ)

実践女子大学生活科学部教授。筑波大学
大学院体育研究科修士課程修了。体育学
修士。'14より現職。共著『甘えと教育と日
本文化』など。

作田 良二(さくだりょうじ)

松山大学経営学部経営学科教授。'99広島
大学大学院教育学研究科博士課程単位取
得満期退学。修士(教育学)。'07より現職。
主著『入門・子ども社会学』(分担執筆)。

青柳 美扇(あおやぎびせん)

書道家・アーティスト。'13梅花女子大学日本
文化創造学科書道コース卒業。世界10カ国以
上で書道パフォーマンスを披露。「伝統×革新」
をテーマに新しい書道の魅力を伝えている。

脇浜 紀子(わきはまのりこ)

京都産業大学現代社会学部教授。神戸大
学法学部卒業。'90読売テレビ入社。'10大阪
大学大学院国際公共政策博士取得。研究

分野は地域メディアと地域情報。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、
できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 9月9日(金) 国会議員に23区規制の緩和を要望
- 9月13日(火) 第5回常務理事会、第6回理事会に出席
- 9月28日(水) 永岡文部科学大臣に、全私学連合を代表して表敬訪問
- 9月29日(木) 国会議員に令和5年度の政府予算と税制改正を要望
- 9月29日(木) 文部科学省・経済産業省「デジタル人材育成推進協議会」に出席
- 10月4日(火) 第6回常務理事会に出席
- 10月4日(火) 国会議員に令和5年度税制改正「教育資金の一括贈与の非課税化」の延長を要望
- 10月5日(水) 日本私立大学団体連合会「私立大学の振興に関する協議会」を拡大して開催。50数名の国会議員の参加により、日本私立大学団体連合会の会長として私立大学の支援を要望
- 10月5日(水) 国会議員に令和5年度の政府予算と税制改正を要望

10月12日(水)

国会議員に令和5年度税制改正「教育資金の一括贈与の非課税化」の延長を要望

10月18日(火)

第7回常務理事会、第7回理事会に出席

10月28日(金)

松野官房長官と、大学拠点接種について意見交換

開催報告

9月5日(月)

令和4年度理事長会議(オンライン開催)

9月12日(月)

令和4年度第2回教学担当理事者会議(オンライン開催)

9月30日(金)

経営委員会人事労務検討分科会令和4年度第1回情報交換会(オンライン開催)

10月21日(金)

令和4年度国際連携委員会 オンラインシンポジウム

9月16日(金)～10月31日(月)

令和4年度国の補助金等に関する説明会(第1回オンデマンド配信)

産学協議会「産学協働による学生のキャリア形成支援活動」新たなインターシップを核とした4類型の推進に向けて「メッセージおよび解説動画のオンデマンド配信」

国公私立の各大学団体と経団連が協議する「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」では、新しいインターシップ(2023年度学部3年生から対象)を含む学生のキャリア形成支援活動を4つに類型化し、産学で推進することを合意しました。そこで、企業と大学に向けメッセージおよび4類型の解説動画をオンデマンド配信しています。

『私立大学学生生活白書2022』刊行

学生委員会学生生活実態調査分科会では、2021年9月から10月にかけて実施した「第16回学生生活実態調査」の分析結果をとりまとめた『私立大学学生生活白書2022』を刊行しました。

集計結果からはコロナ禍の影響を受けたと推測される学生生活の実態が浮き彫りになった項目などもあります。学生支援

をはじめとするさまざまな施策を講じる
上での参考資料としてご利用ください。

▼各資料や開催の概要は、左記の
私大連Webサイトをご覧ください。



私大連Webサイトにて
各種活動に関する情報を公開

<https://www.shidairen.or.jp/>



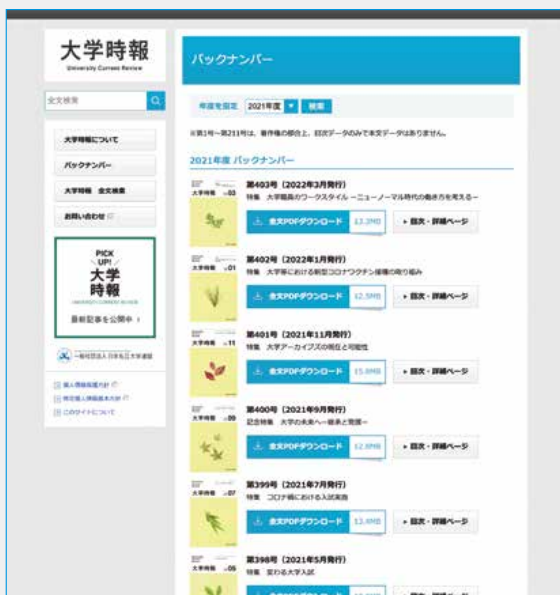
私大連 TOPICS

『大学時報』アーカイブ完成のお知らせ

『大学時報』は、第344号（2012年5月発行）以降、デジタル版（PDFファイル）の公開と併せて、より多くの方に有効利用していただけるよう、バックナンバーのデジタルアーカイブ化を開始し、『大学時報』Webサイトにおいて随時公開してきました。

このたび、第1号から最新号まで、全ての号を網羅したアーカイブ化を完了しました。

掲載文字情報による、全文検索が可能となりましたので、ぜひご利用ください。



大学時報 バックナンバー
<https://daigakujihou.shidairen.or.jp/list/>



知りたい!! 個性が光る取り組みサーチ 

私立大学 1・2・3 は私立大学と社会をつなげる

大学情報検索サイトです。

<https://topics.shidairen.or.jp> 私立大学1・2・3 



こんなときありませんか？

特色ある教育、最新の研究を行っている事例を知りたい！

共同研究・開発を考慮しており、実績のある大学を探している！

近隣の大学の教育や研究、地域貢献等の取り組みを知りたい！

そんなときは、「私立大学 1・2・3」で

Step1

さまざまな条件で検索!

実施地域から探す

大学名から探す

キーワードから探す

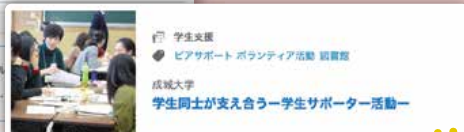
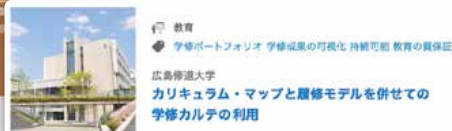
取組内容から探す

実施体制から探す

連携状況から探す

Step2

知りたい情報がすぐに出てくる!



*掲載取組事例の一部です。

Step3

各大学のウェブサイトにとべる!

「私立大学1・2・3」は、私大連加盟大学が発信した多様で特色ある取り組みを発見できる大学情報検索サイトです。

「私立大学1・2・3」に関する問い合わせ先 一般社団法人日本私立大学連盟広報情報課
Tel:03-3262-8672 / E-mail:koho2@shidairen.or.jp



日本私立大学連盟

座談会 「コロナ禍の学生生活―課外活動を切り口として―」

特集 「“コロナ世代”の友だちづくり」

小特集 「ホームカミングデーの活性化に向けて」

だいがくのたから 金沢星稜大学

大学点描 皇學館大学

クローズアップ・インタビュー

森敏さん(東海大学国際文化学部教授、元ノルディック・コンパインド日本代表)

編集後記

◆大学のキャンパス移転という話題は社会から注目が集まる。学内外での波及効果も大きい。環境が変化することで新たな視点や関係性が生まれ、新たな人々の交流をもたらす。なにより何か大きな変革が始まることを期待せずにはられない。

本特集では、キャンパス移転を機会に改革に取り組む大学を紹介した。グローバル教育充実や学部新設・再編、文理融合型教育やカリキュラム改革推進、社会連携で大学と地域コミュニティとの交流・共生、利便性や施設充実で学生サービス向上など、移転の経緯やねらいは大学によって様々だが教育環境を進化させ、より魅力ある大学づくりを進めようとする関係者の思いは共通している。

大事なことは、改革を通じて大学の本質や存在価値が社会やステークホルダーに伝わるかどうかだ。時代に対応する研究・教育的価値と次代を担う人材育成を果たす社会的価値で未来を見据えた大学の統合的価値を追求し続けることが求められる。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・明治大学経営企画部広報課長 江津英昭〉

◆ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まってから9カ月が経過した。この間、大学では留学生の受け入れをはじめ、様々な形で支援に取り組んでおり、大学関係者にとっても改めて平和を意識するきっかけとなったことは間違いない。在学生を対象とした平和に関するセミナーや授業を開講している大学も数多く存在し、学生の皆さんにとっても自分事化して捉える機会となっているのではないだろうか。

本小特集では、広島大学の川野教授が次のとおり書いている。『教育には、次世代の「平和の担い手」を育成する力があり、またそうだった場所である』。これは、平和に対する大学の意義の一つなのではないだろうか。「いま、平和について考える」ことが次世代の「平和の担い手」を育成することにつながり、そのことが平和な社会の実現に寄与することを切に願いたい。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・法政大学多摩事務部長 多摩事務課課長 須藤智徳〉

◆何百枚も書いてたどり着く最高

の一枚―その一枚も、結果的に一枚目がよいという結論にたどり着くこともあるという。正解はなく、どこまで書き続けるかの見極めも必要。インタビューのゲスト、書道家・青柳美扇さんのお話から、地道な積み重ねと決断の先に、私たちが目にする作品が生まれるのだと知った。

座談会では、最善手にいかに近づくか、世界規模で試行錯誤を重ねた2年半を振り返り、新しい「普段通り」を模索する大学の姿を改めて知る機会となった。作品作りと同じく、厳しく難しい局面もあったことは想像に難くない。

2020年を境に、あらゆることの「普段通り」が一変した。大学という場、そこで学び・働く人々のあり方や意識も大きく変化する中で、安心・安全を前提として、学生生活の満足度や充実度、成長機会をいかに充足・確保していくか―大学の取り組みは、新たな日常に向かいながら現在進行形で進んでいる。「大学時報」がそのことを伝え、記録する役割を果たしていければと、願いを込めて取り組む日々である。〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美〉

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和4年11月20日現在)

愛知大学	関西大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西学院大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関東学園大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	慶應義塾大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	恵泉女学園大学	大阪医科薬科大学	東北学院大学
筑紫女学園大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東北公益文科大学
中央大学	神戸女学院大学	大谷大学	東海大学
中央大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	常磐大学
大東文化大学	皇學館大学	立教大学	東京医療保健大学
獨協大学	國學院大学	立正大学	東京女子大学
獨協医科大学	国際武道大学	立命館大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
同志社大学	駒澤大学	龍谷大学	東京国際大学
同志社女子大学	甲南大学	流通科学大学	東京農業大学
フェリス女学院大学	久留米大学	流通経済大学	東京情報大学
福岡大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
福岡女学院大学	京都産業大学	聖学院大学	東洋大学
福岡女学院看護大学	京都精華大学	成城大学	東洋英和女学院大学
学習院大学	京都橘大学	聖カタリナ大学	東洋学園大学
学習院女子大学	九州産業大学	成蹊大学	豊田工業大学
白鷗大学	松山大学	西南学院大学	津田塾大学
阪南大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	和光大学
広島女学院大学	明治大学	清泉女子大学	早稲田大学
広島修道大学	明治学院大学	聖心女子大学	山梨英和大学
法政大学	宮城学院女子大学	専修大学	四日市大学
実践女子大学	桃山学院大学	石巻専修大学	四日市看護医療大学
上智大学	桃山学院教育大学	芝浦工業大学	
城西大学	武蔵大学	白百合女子大学	
城西国際大学	武蔵野大学	仙台白百合女子大学	
順天堂大学	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
金沢星稜大学	名古屋学院大学	創価大学	

大学時報

University Current Review

2022/11月号

第71巻407号(通巻420号)

令和4年11月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9

KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)

須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)

中山映(上智大学学事局学事センター事務長)

依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)

楊心来(関西学院広報室広報室長)

塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)

江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)

長野香(立教学院広報室長)

立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)

山田健太(専修大学文学部教授)

高橋慈海(大正大学魅力化推進部長)

大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)

五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)

鈴木宏隆(早稲田大学総長室募金担当部長)

齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)

加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)

森下真帆(日本私立大学連盟事務局)

